

**第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和4年度 第2期身延町総合戦略推進委員会会議録（要旨）**

1、日時 令和4年11月16日（水） 午後2時から午後4時40分

2、場所 身延町役場本庁舎2階 第1会議室

3、出席

（委員）9名（委員総数15名）

赤池宏文、畑野顕、浅野美沙子、若林由美、小林あゆみ、渡辺政則、望月三千男、
佐野昇、田中一泰

（町）25名

遠藤基 副町長

佐野和紀 総務課長、天野芳英 交通防災課長、佐野美秀 財政課長、小林政也 税務
課副主幹、望月融 町民課長、深沢泉 福祉保健課長、高野修 観光課長、松田宜親
子育て支援課長、大村隆 産業課長、千頭和康樹 建設課長、伊藤天心 土地対策課
長、内藤哲也 環境上下水道課長、深沢暢之 下部支所長、加藤千登勢 身延支所
長、伊藤克志 会計課長、望月俊也 学校教育課長、青嶋浩二 生涯学習課長、青柳
江美 施設整備課副主幹、若狭秀樹 議会事務局長

※委員会事務局（企画政策課）

幡野弘 企画政策課長、石部直樹 企画政策課主幹、諏訪一敏 企画政策課主幹、村
松雅恵 企画政策課主査、片田悠貴 企画政策課主任

4、令和4年度身延町総合戦略推進委員会 次第

1. 開 会

2. 副町長あいさつ

3. 自己紹介並びに職員紹介

4. 委員長、副委員長の選出

5. 委員長あいさつ

6. 議 事

(1)総合戦略の検証結果に関すること及び推進について

(2)地方創生拠点整備交付金事業の検証結果に関すること及び推進について

(3)その他

7. 閉 会

5、会議録（要旨）

（企画政策課長）

皆さん、こんにちは。本日はお忙しい中、ご出席いただき、感謝申し上げます。ただ今か

ら、第2期身延町総合戦略推進委員会を始めます。それでは次第に沿って進めます。まず、副町長からのあいさつがあります。

(副町長)

皆さま、こんにちは。副町長の遠藤です。よろしくお願いします。本日はお忙しい中、ありがとうございます。また、昨日の報道によると新型コロナウイルスの流行が第8波となり、感染者も非常に多くなっています。暮れを迎えるに当たり、非常に心配な時期になっています。そのような状況の中で、出席していただき、誠にありがとうございます。委員の皆さまにおいては、過日、本年度から令和7年3月までを任期として、委嘱をさせていただきました。委嘱式については、コロナ禍でもあり、また資料の取りまとめ等に時間を要するため、郵送での対応とさせていただきました。ご理解ください。

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、皆さまがたとの協議を進める中で、令和元年に策定し、本年度は3年目の折り返しを迎えたところです。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により総合戦略の進捗にも少なからず影響がありました。本日は、『総合戦略と地方創生拠点整備交付金の令和3年度事業についての検証結果及び推進について』を議事としています。委員の皆さまには既にご承知のところですが、総合戦略には五つの基本目標を掲げて、その進捗について設定された目標値の達成度から効果検証を行い、目標達成に向けての必要な改善を行うこととされています。本日は限られた時間ですが、委員の皆さまの、忌憚のないご意見等を頂戴しながら、今後も委員の皆さまと共に、この第2期総合戦略の取り組みを推進していきたいと考えています。結びに、本日の委員会が有意義な会となるようお願いし、簡単ですが開会のあいさつとさせていただきます。本日はよろしくお願いいたします。

(企画政策課長)

ありがとうございました。それでは、次第3番の自己紹介、ならびに職員紹介に進みます。手元の資料の、次第の次の名簿順に自己紹介をお願いします。

―― 委員・事務局職員が自己紹介

(企画政策課長)

なお、役場からは、副町長をはじめ、各課の課長が同席しています。よろしくお願いします。続いて、委員長、副委員長の選出に入ります。総合戦略推進委員会設置要綱、第4条第2項により、委員長、副委員長は、委員の互選により定めることとなっています。どのように選出したらよいか提案をいただきたいと思います。

(委員)

事務局一任。

―― 事務局案提示、委員長 赤池宏文 委員、副委員長 畑野頭 委員 承認。

(企画政策課長)

それでは、次第の5番、委員長からあいさつをいただきます。委員長、お願いします。

(委員長)

皆さんこんにちは。ただ今、委員長を仰せつかりました。よろしくお願いいたします。ご存じのとおり、コロナにより、だいぶ進捗状況に影響が出てくると思います。今回は新しい委員もいらっしやいます。先ほど、副町長のあいさつにもありましたが、『第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略』も3年目を迎えました。総合戦略と地方創生拠点整備交付金の令和3年度事業について、検証および推進について話ができればと思っています。私たちの仕事としては、検証ももちろんですが、提案もしたいと思っています。身延町の将来について、皆さんに検討いただきたいと思います。不慣れですが、皆さんの協力をいただいて、スムーズに会が進むことをお願いし、あいさつとします。よろしくお願いいたします。

(企画政策課長)

ありがとうございました。次第6、議事に進みます。総合戦略の推進委員会設置要綱第6条第1項の規定により、委員長に議長を務めていただきます。委員長よろしくお願いいたします。

(委員長)

皆さん、よろしくお願いいたします。では、早速、議題に入ります。『(1)総合戦略の検証結果に関すること及び推進について』とあります。これについては事務局から説明をお願いします。

(事務局)

最初に資料の確認を行います。上から順に、本日の次第、次に委員名簿があります。3番目はA4横の『総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表』というホチキス留めで4ページあるものです。もう一枚が『地方創生拠点整備交付金に関する質問・推進への案に対する対応一覧表』、A4横の一枚物です。本日はこれらを委員の皆さまに配布しています。その他の資料については、事前に送付し、本日、持参していただいています。

事前に送付したのも確認したいと思います。最初に、A4縦の『第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の検証(状況)』というカラー刷のものです。次に、『まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPIの集計表』はA3を横にして三つ折りにしたものです。

それから、『第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランの変更理由』というA4横の、青と赤の文字が入っているものがあります。『第2期アクションプラン』という厚い冊子があります。最後に、『まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和3年度地方創生拠点整備交付金事業の実施状況』というA3横で三つ折りになったものがあります。全部で9種類の資料を配布しています。手元にない資料があれば、こちらに予備を用意しているので、お知らせください。皆さん、よろしいでしょうか。

本来ならこちらの時間を使って総合戦略や人口ビジョンの内容について改めてご説明するのですが、会議の時間の関係もあり、新任の委員の皆さんには私が訪問して説明しましたので、このまま本題に入ります。

では、総合戦略の目的をいま一度確認します。総合戦略については、平成26年に国によって法律としてまち・ひと・しごと創生法という法律が施行されました。これは国の法律です。これ自体は法律として国全体で取り組んでいくことになっています。この法律の中では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけること、東京圏への過度な人口集中を是正すること、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持すること、この三つを大きな柱としています。

この国の法律を受けて、全国の地方公共団体で総合戦略を策定し、人口減少の克服に向けて動いています。身延町だけではなく、全国で人口減少対策に取り組んでいます。身延町では、1番目に、地域に根差した雇用の創出、2番目に町を元気にできる人財育成、3番目に人の流れをつくることによる移住定住の促進、4番目に結婚、出産、子育て環境の充実、5番目に特色ある持続可能な地域社会の形成、この五つを基本目標として定め、その下に基本的方向や施策、取り組みとしてのアクションプランを定めて進めています。以上がまち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みの内容です。

それでは、資料の説明を行います。最初に、『まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の検証(状況)』を説明します。A4縦のカラー刷の資料です。3枚あるうちの『基本目標の検証(状況)』と上段に書かれているものが、先ほど言った、五つの目標に対するKPI、目標の指標を定めたものを取りまとめたものです。この資料では、基本目標の検証として、上から、基本目標、基本的方向、KPI、年度実績を記載しています。

基本目標1、地域に根差した雇用の創出です。令和2年度の赤字になっている所をご覧ください。昨年度の資料に誤りがありましたので、今回、その修正を行いました。この赤字が修正後の記載です。昨年はKPIの実績が4人となっていました、計上漏れがありました。正しくは9人です。

令和3年度の実績ですが、新規雇用者数はKPIの実績が6人です。令和3年度については、企業誘致の株式会社キーテックで1人、ヘルスサポートサンリ株式会社で1人、みのぶ自然の里で3人、あけぼの大豆拠点施設で1人となり、合計6人の新規雇用がありました。第1期総合戦略の取り組みから進めている観光、地場産業の振興、企業誘致は雇用の創生に大きな効果があると考えています。今後もこの総合戦略の取り組みを加速していくことで

目標を達成したいと考えています。

続いて、同じく就職奨励金の支給者数です。KPIの実績は11人でした。定住促進としての就職奨励金について、令和3年度は11人へ支給がされました。町内への就職6人、町外への就職5人です。目標値は毎年15人以上ということだったので、目標値は若干、下回りましたが、支給の対象になると考えられる人口が減少している中で考えると、人口に対する支給割合は10%前後で推移しています。若者が町内へ定住しながら就職することは重要です。今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで高い成果を上げたいと考えます。

次のページの目標2です。基本目標2、町を元気にできる人財の育成です。令和3年度実績としては、累計1団体で、昨年から新規の組織はありませんでした。第1期総合戦略の取り組みとして、平成30年度に下部地区で地域活性化に取り組む組織として、五条ヶ丘活性化推進協議会が発足しました。町を元気にできる団体として、町と連携を図りながら『ゆるキャン△』を活用した町おこし、観光の魅力アップによる誘客の取り組みが進められています。五条ヶ丘活性化推進協議会については、過疎地域の持続的な発展に寄与しているということで、全国過疎地域連盟会長表彰を受けました。総務大臣表彰と全国過疎地域連盟会長表彰で4団体ずつ、全部で8団体が先日、最優秀の表彰を受け、その取り組みが認められている団体となっています。

令和3年度も2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人が集まることも難しく、新規組織の設立はありませんでした。ただ、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め今後の活動の形も模索しています。令和4年度には各種団体による組織が新しくできたという話も聞いています。少しずつ増えていくのではないかと考えています。

次に3ページ目の基本目標3をご覧ください。令和3年度のKPIの実績です。社会増減数はマイナス114人です。令和3年度は、第1期総合戦略の期間、つまり平成27から令和元年度の平均、マイナス183.4人と比較し、69人の改善がされています。また昨年度と比較しても17人の改善となりました。調査結果から見ると、社会増減のマイナス要因として、県内では結婚離婚と住宅事情、県外では就職、転勤が大きくなっています。この取り組みの中で、空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。社会増減のマイナス要因として、就職、結婚離婚、住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを進めていくことでマイナス要因を払拭し、目標の達成に近づきたいと考えています。

次に基本目標4です。令和3年度合計特殊出生率です。これについては、厚生労働省から5年ごとに公表されるので、次回は令和5年度を予定しています。市町村単位は毎年出るわけではありません。参考ですが、令和3年は、全国が1.30、山梨県が1.43という数字になっています。

もう一つは出生率です。これは2.44パーミルです。パーミルは1000分の1を単位とする単位です。令和3年の人口1000人に対する身延町の出生率は2.44でした。参考ですが、

全国は 6.6、山梨県は 6.31 で、これと比較すると非常に少ない数字となっています。令和 2 年の 2.74 からは微減でした。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国、山梨県ともに、全体的に減少しています。これらは新聞報道にも出ており、全国的に出生数の減少が見られます。町では、今後も出産の中心年齢である 30 歳から 34 歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されていますが、この取り組みを進めることで結婚、出産、子育て環境を充実させる取り組みの PR 等を実施し、目標に近づけるよう、取り組みを進めていきたいと考えています。

最後は基本目標 5 です。特色ある持続可能な地域社会の形成です。こちらは町民アンケートの結果によるもので、次回、令和 6 年度に実施予定の町民アンケートの調査結果によって、KPI の把握を行うこととしているので、毎年度の KPI は算定ができず、記載はしていません。住み続けたいと思う町民の割合については、特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを進めることとしています。

また、身延町では活力ある住みよいまちづくり事業補助金交付事業を新しく実施しており、特色ある持続可能な地域社会の形成および活力ある住みよいまちづくりを推進している最中です。このような補助金等も活用しながら、皆さんに持続可能な地域社会につながるような取り組みをしていただきたいと思います。こちらの説明は以上です。

また、お手元には KPI の集計表を新たに配布しています。アクションプランごとに KPI を全て抜き出して、項目ごとの KIP の進捗が分かりやすいように作っています。

次に、創生総合戦略およびアクションプランの一部変更を行いたいと考えているので、説明したいと思います。資料をご覧ください。『第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略およびアクションプラン 変更理由』という A4 横の資料です。アクションプランも見ながら説明させていただきます。

今回、観光課に関する部分について、一部アクションや実施内容、KPI を変更したいと考えています。順に説明します。まず表の 1 番です。アクションプランの 4 ページをご覧ください。観光課の基本目標 1 のアクション 4 です。変更前は、『起業者および新規事業所への伴走型支援を総合的に行うための補助金を交付します』というアクションでした。変更後の部分を赤字で記載しています。『起業者および新規事業所への伴走型支援を総合的に行うための施策を展開します』という文言に変更したいと考えています。また、その下の実施内容について、これまでは『起業者に対して伴走型支援を行うための補助金を交付する』とありましたが、『起業者に対して伴走型支援を行う』という文言に変更したいと考えています。変更理由についてですが、伴走型支援を総合的に行うためには、補助金制度に限らず、関係団体と連携し、幅広く施策を展開する必要があるため、補助金という言葉にとらわれず、施策の展開という言葉にしたいということです。

続いて 3 番目ですが、これは 9 ページです。表の 3、4、5 が 9 ページに関係する部分で

す。アクションは、『身延山観光協会と連携し、身延山の魅力アップと効果的なPRで誘客を図ります』です。施策のKPIの変更前は『身延山門内観光課指定調査ポイント駐車場利用台数』となっており、門内の町営駐車場の利用台数を計るものでした。利用台数を令和6年度までに7万3,600台にするというものです。これを変更後には『身延山入込客数(入込客数令和6年度までに130万人にする)』としています。同じく、基準値と目標値もそれに伴って変更します。基準値は6万1,389台を119万5,000人に、目標値は7万3,600台を130万人に、それぞれ変更しています。変更理由は、これまで町営駐車場は町で有料化して台数を計数していましたが、今回無料化することになり、それに伴って、KPIの把握が困難になりました。そこで、他の手法を用いて指標を把握することが必要になりました。よろしくお願ひします。

最後の6番目については、31ページをご覧ください。基本目標2、町を元気にする人財の育成です。アクションは、高校生、大学生に向けた就職支援セミナーを開催するとなっています。今回は施策のKPIを変更します。変更前は『就職支援セミナー参加人数累計(参加人数を令和6年度までに累計250人以上にする)』となっていたのですが、変更後は『就職支援セミナー等』として等という字を入れ、参加人数の累計として、『(参加人数を令和6年度までに累計250人以上にする)』としています。変更理由は、就職支援セミナーに限らず、町と包括協定を締結している民間事業者と連携した施策の展開や、ハローワークと連携した、各種セミナーの開催などを幅広く検討していくためです。以上を変更理由の説明とします。

(委員長)

今、説明がありました。質問や意見はありますか。

(委員)

観光課、基本目標1、アクション4の変更についてですが、「補助金交付」の文言を「施策を展開する」に変更とありますが、補助金交付が引き続きあるのであれば、変更後は、「補助金の交付および施策を展開する」という書き方にしてはいかがですか。

(観光課長)

補助金はなくなるわけではなく、それに併せて、その後の伴走型の支援をしていきます。

(事務局)

文言を調整して修正します。

(委員長)

文言は検討してください。引き続き、「質問・推進への案に対する対応一覧」について、検討していきたいと思ひます。基本目標1、1-2についていかがでしょうか。

(委員)

あけぼの大豆については、着実に成果が上がっており、素晴らしいと思います。あけぼの大豆だけではなく、この地域の農業で生産しているものに対する考え方をもっと出したほうが良いと思います。現状で見ると、なかなかお金に換わらないというか、自家消費で終わっています。それにはしっかりした販売の仕組みが必要です。生産したものが売れるという体制をつくるには、行政の取り組みが必要だと思います。お金に換われば、生産意欲も増すので、あけぼの大豆以外のものについても、農業振興という観点から考えたほうが良いのではないのでしょうか。

(委員長)

販売する場所や買い取る場所は道の駅などになると思いますが、なかなか難しいです。そのような場所の整備がしっかりとできれば、生産も増えるかもしれません。

(委員)

よく地産地消といわれますが、地消がなかなか進まない感じがします。地消地産、地域で消費するものを地域で作るというように視線を少し変えるほうが良いと思っています。現状では、ほとんど皆、同じようなものを作っています。例えば、同じ時期にナスばかりが出てくるという状況があるので、地域で必要とするものを作るということも必要ではないかと感じています。この対応では、拡大を図っていきたいということなので、それに向かってもらえばいいと思います。

(委員長)

販売も重要ですが、地元で地元のものを使う、その使い道も必要だということです。それも含めての対応をお願いします。

(委員)

農地の利用状況の調査ということで、所有者の農地利用状況調査の回答では貸出を希望する回答が多かったということです。調査の結果を細かく見て、次のアクションに結び付ける必要があると思います。結果を見るだけで終わってしまっただけでは意味がありません。調査の結果を次のアクションに結び付けるような対応をしていただきたいと思います。

(産業課長)

中間管理機構への貸出を希望する回答がかなり多くありました。しかし、現状は借り手が見つからないという場合が多い状態です。今後、策定する予定の地域計画で、特定の地域の中心的な経営体になる方を選んでいただき、その方々にその地域の農地を集約することを

進めようとしています。それによって耕作放棄地を少しでも解消できるように努めたいと考えています。

(委員)

ぜひそうしていただきたいです。現状では、高齢になって自分の畑を自分で耕せなくなったために耕作をしなくなっている所が多いと思います。ですから、事業として行いたい法人などに対して農地を集約し、相又で鳥獣害のための柵を作って、農地を広くして、あけぼの大豆を作っているように、大規模に集約して機械化できるようなものをつくっていくことが必要だと思います。そのために、所有している方の農地をまとめることもできますし、新たに事業をする人を募集することもできます。先ほどの課長の話のように、まず農地が用意されて初めて、そのような話が進むと思います。事業をしたい人にそれを自分でしろと言っても、なかなか難しいので、行政が集約し、柵で囲い、鳥獣害対策をしてから貸し出すことができるかもしれません。方法はいろいろあるかもしれませんが、そのような方向性をしっかりと打ち出してほしいと思います。

(委員長)

遊休農地はかなり多いので、手を入れるのも大変です。遊休農地をそのまま貸し出すとしても、それを畑にする場合には、掘り返すなど非常に手間がかかります。土の入れ替えが必要な場合もあります。その辺りも含めた計画になるといいと思います。

(委員)

今の話にあった地域計画の中身についてです。いつ頃までにまとまって、公になるという、おおよその計画は分かれますか。

(産業課長)

今のところ、地域計画で優先的に取り組んでいきたいと考えているのは和田地区で、その次が西嶋地区です。これを来年度に実施したいと思っています。続いて、曙地区の中山です。次に豊岡の相又と湯平、それと並行して清子地区を行います。また、宮木、大野、手打沢、常葉の竹ノ島で進めたいと考えています。

(委員)

地区ごとに進めていくということですか。町全体の方針から持ってくる地域計画というわけではなく、地域ごとに進めるということですか。

(産業課長)

全町となるとあまりにも広過ぎるので、ある一定の営農の農地が集約されている地区を

中心に進めていきたいと考えています。例えば、西嶋から旧中富全体を含めるとなると、かなりの広範囲になるので、小単位で進めたいと考えています。

(委員)

1-3の(1)～(3)、観光で魅力アップしなければならないことは分かりますが、魅力アップの内容が出てこなければ、力を入れることができません。身延のどのような魅力をアップしたいかのかをはっきりさせることが必要だと思いますが、この計画の中ではそこが不明瞭です。何をすればよいかという具体的なことが出てきていません。この計画の中のいろいろな所で同様のことが言えます。行動の計画を作るに際しても、求めるものがはっきりと分かっていなければ、行動は決まらないはずですが、他にも、下部温泉の魅力アップの所に、新しい湯治という言葉が出ていましたが、これなら目標はいくらか分かりやすいです。それをどのような湯治にするかはこれから考えるのだと思いますが、かなり絞られた目標になっています。しかし、ただの魅力アップでは、何をアップするのかが分からないと思います。実際に行動する際にも、何をしたいかが決まらないと思います。またKPIも確認のできないものになってしまいます。行動の計画ですから、しっかりと数字に落とすことができる形にするほうが良いと思います。

(観光課長)

今の質問についてです。この施策内容(1)～(3)の身延山、下部温泉、またその他の(6)まで全てに共通していて、連動しているものだと考えています。特に身延山と下部温泉はもとも魅力と特徴を持ったパワースポットです。また『ゆるキャン』や、あけぼの大豆などの新しいコンテンツも出てきています。現在、身延町観光協議会を立ち上げ、それぞれをうまく連携した中で観光振興を進めていきたいと考えています。

個別の内容については、民間の団体が主体となっていくので、町としてもできるだけ支援していきます。また、次の推進案には、Wi-Fiの設置の話があります。回答欄に実績と、今後設置を検討する場所を記載しています。最近のSNSには大きな効果があります。私たちのほうから魅力を発信すると同時に、来町した方の評価、いいねの数、リツイートの数などを確認しながら、こちらの思いと観光客の捉え方をうまく把握しながら観光振興を進めていかなければならないと思っています。

それぞれに具体的なものがありますが、これが全てではありません。可能なら、もう少し多くの指標を使って示すことができれば良いと思います。しかし、具体的なビジョンについては、今のような形でご理解いただきたいと思います。

(委員長)

身延町観光協議会とも情報共有しながら進めるということですね。これまで観光キャンペーンではパンフレットを配るだけで終わっていましたが、商工会がクーポン(割引券)も

配布して、どこで使われたかというところまでを検証しようとしています。

また、先ほどの魅力という点で言えば、例えば、自分が住んでいる所を自分で宣伝することは当然のように可能ですが、先ほどの課長の話にあったように SNS の場合には一般の方が全く違う目線で魅力を発信してくれたりします。そこはしっかりと受け止めて、そのポイントを魅力アップにつなげる、私たちが気付かないようなところも出てくるかもしれません。方向としては魅力アップでいいですが、それぞれにタイムリーというものがあるので、そこにも対応できればよいと考えています。身延山ではいかがですか。

(副委員長)

委員長がおっしゃったように、今、口コミや SNS を見て、それを参考にして来ている方も多いので、各地域がそれぞれの情報を発信することも大切ですが、各地域が身延山以外の地域の情報を発信していけば、連帯効果が生まれていいのではないかと思います。

(委員長)

情報共有ができれば、下部温泉、身延山、お互いの魅力を発信できると思います。では何を魅力とするかということが地域の課題です。建設中の健康増進施設で何を売りにしていくのか、湯町にはホテルや旅館がありますが、どのように連携してやっていくのかを進めていかなければなりません。全体として、下部温泉の魅力とは何かということです。もちろん行政もですが、地元地域の人たちもそこをしっかりとやっていかなければなりません。さもないと、実際に施設ができて生かすことができない可能性もあります。その意味で、自分たちも今後は考えていかなければなりません。そのためにいろいろな情報をキャッチして、発信していくことが大切です。

もしかすると、自分たちが考えているもの以外の魅力があるかもしれません。ターゲットをしっかりと決めて進めていくことも重要だと思います。お客さんがどのようなことを望んでいるかを知ること大切だと思うので、そこも含めて進めてもらいたいと思います。委員としては、もっと細かい内容が必要だということでしょうか。

(委員)

観光の魅力アップなどということはどこでも言うことで、みんなが言っています。どのような魅力を挙げるのかが問題ですから、そこをしっかりと考えていただきたいのです。また、全体について言えることがあります。今、作っているこの計画は、誰が実行するのですか。行政ですか。それとも町民ですか。この部分も非常にあやふやです。本来ならば、町民と行政が協力し、観光事業者がやりたいことと行政のバックアップが一体になって、この目標を実行していくのだと思います。行政の仕事だけだとすると、町民にとってよいかどうかは分かりません。

誰が主体になって進めるのかということが見えていないような気がします。現状では、行

政が計画を作っているだけで、そこに町民が参加する場面がないように感じられます。これは町民のために町が行うことなので、町民も参加し、町民の協力を得ながら良い方向に持っていくかどうかが、この計画の成功を左右すると思います。この状態では、行政が進めるということは分かりますが、実際に、町として効果的で、いいなと思ってもらうためには、町民をもっと参加させる必要があります。

(事務局)

もちろん、これ自体は委員もご承知と思いますが、冒頭に話をしたように、町だけではなく、国としても推進しています。町全体、国民、町民の全体で進めていくということです。ですから、ここに町民の代表の皆さんに入らせていただいています。今は、町民が1万数百人いますが、一人一人に意見を聞くことはとてもできません。そこで、町民の代表である町議会議員2人と各機関の皆さんに入らせていただき、皆で一緒に推進しています。行政だけが進めるのではなく、町民も一緒になって、町民の代表、推進委員の皆さんと一緒に作り上げていく、どのようにすれば良い方向に向かうかを考えながら進めていくということが、戦略であります。決して、行政だけが進めるものではありません。そのために皆さんにご足労いただき、参画していただいて計画やアクションプランを一緒に作っています。このような資料を皆さんに示して、意見をいただきながら進めているということをご理解いただきたいと思います。

先ほどの魅力アップについても、何度も話し合っていますが、町は各組織へ補助金を出し、支援しています。その中で町民に参画していただいて進めていると思っています。そのように理解していただきたいと思います。

(委員)

それは十分に理解しています。現在、計画を作る段階でこのような形で進めざるを得ないということはよく分かります。ただ、実行する段階では、町民の参加や協力をもっと得ながら一緒に行うという考え方を持ってほしいということです。

(事務局)

町民が一体となって、町民の参加を求めながら進めるということは、当然、町も考えて行っています。町民にももっと入ってほしいと思っており、町としてもそのための手続きを行います。町民の皆さんにも一緒になって進めているという意識を持ってもらいながら進めたいと思っています。ぜひ、ここにいる皆さんにも、ここだけではなく普段の中での取り組みにも参画するという形で協力していただけるとありがたいと思っています。

(委員長)

もちろんそのような流れだと思っています。恐らく、日常の業務の中でいろいろなことが

行われると思います。その一つの流れとして、町民の皆さんにも協力してもらいながら進めていくということだと思います。そのための一つの目標であり、それは行政だけでできるものではありません。先ほどの観光もそうですが例えば、行政ができること、商工会がこれならできますというように各組織等ができることをする、今後はそのような流れがもっと浸透していけばいいと思っています。そうしていただきたいと思っています。

(企画政策課長)

行政ができることだけをここに書いたのではありません。それぞれの立場でできることをお互いが行うことによってこの目標を達成していこうという計画にしています。既に観光の面では、観光協会と打ち合わせをしながら、魅力アップの作戦を練っています。例えば、助成制度を利用してもらおうということがあります。これも協働して行っていることになります。そのように理解していただきたいと思っています。

(委員)

先ほど委員から話がありましたが、魅力とはある意味で哲学的なことになるかもしれません。これにはお互いに意識しておくことが必要です。身延町の魅力を考えてときに、自然が豊かだというだけでは足りません。日本全国どこでも自然は豊かです。その中で身延にしかないものは何かということを実際に突き詰めて考えたことがあったかということです。それが今、突きつけられています。身延山があります。下部温泉があります。木喰さんがいます。西嶋和紙があります。これらはどのような魅力を持っているのかということをもう一度、突き詰めておく必要があります。計画の中にそれを反映する際に、町民の意識の中や、あるいは役場の職員の中で、私たち自身もそのような共通認識が必要です。

少し例としては違いますが、流山という所で子どもの人数が増えています。そのキャッチフレーズは『母になるなら、流山』というものです。その一言でまちづくりをしました。それで圧倒的に若い人が増えました。それはキャッチコピーだけのおかげではありません。実際に行政がそのために動きました。それはそれでいいのですが、そのように、身延とは何かということをもう少し突き詰めておく必要があります。身延山には 750 年の歴史があるというだけでは限界があります。その次は何かという話です。持続的に観光立町で栄えていくという下地をつくるためにも、このようなプランを土台にして、そこを深掘りするという認識を持たなければ、限界があります。つまり、イベントで終わってしまいます。

私たちの共通認識として、そのようなベースを持っておかなければ、深みがなくなってしまいます。

役場としてこれをプランとするために、町民 1 万人から意見を聞くわけにはいきません。このようなプランを立てるしかありません。他に方法があるかといわれても、ありません。しかし、その裏付けとして、町民がお互いに、身延とはこれだというものが本当にあるでしょうか。このような会議やいろいろな機会を通して、役場の中、自分の意識の中、あるいは

観光協会の中、いろいろな協同組合の中などで突き詰めていくという雰囲気づくりをしていく必要があるという感想です。

(企画政策課長)

委員の皆さんの意見も聞きながら、どこにも負けない魅力は何かということ突き詰めていくことも重要だと思います。意見交換をしながら話を進めたいと思います。

(委員長)

次に1-4、(1)についていかがでしょうか。

(委員)

施策内容で地場産業の活性化とPRの強化を推進するというのが、この左右の両ページに同じ言葉で載っていることは理解しています。この西嶋和紙について、内容が右側に記載されているということも理解していますが、この内容の1-4の(1)①のKPIの中に、あけぼの大豆のこししか載っていなかったの、なぜ西嶋和紙の言葉も載っているのかというシンプルな疑問がありました。

(事務局)

次回に向けて調整させていただきます。

(委員)

大豆の生産量なども収量アップを目指していると思いますが、KPIの令和3年度の実績として、38.5トンという数字が出ていると思いますが、これがつまり生産量ということですか。これがもしもそうであれば、拡大するというのも、この令和6年度の目標値は生産量的には下がることになるという理解で正しいですか。

(事務局)

施策のKPIの所ですが、大豆の生産量について、令和元年度の基準値の20トンを、令和6年度には30トンにしたいという目標でした。令和2年度は28.4トンで、3年度が38.5トンです。この時点で既に目標を超えました。令和6年度にはそれを下げることではなく、既に超えているというだけです。これが今後も増えていくのか、その年の気候の影響で増えただけなのかは分かりませんが、目標を立てた時点では、令和6年までに30トンにしたいということでした。それを3年度の時点で早めに達成できたということです。令和6年度にはまた下げるという意味ではありません。

(企画政策課長)

達成率 150 パーセント、120 パーセントを目指したい中で、令和 6 年度の目標を 30 トンに設定したということです。

(委員)

予定よりも早く達成したということですか。

(企画政策課長)

そうです。場合によっては、これがさらに増えることもあれば、減ることもあると思いますが、令和元年度当時の生産量から見ると、令和 6 年度にはその辺りまでは行きたいという目標を立てていました。既にそれをクリアしたので、さらに大きな数字にしていきたいという望みは持っているという見方で表を見ていただきたいと思います。

(委員長)

目標を達成できたので、令和 6 年度の目標はさらに増やすということはないのですか。

(企画政策課長)

これは指標として載せています。目指すところを早く達成したので、さらに達成していくということです。全てにおいて、そのような見方をしていただきたいと思います。あくまでも、ゴールの 5 年前にはこのような目標を立てて、最終的にはどのくらい達成したのかが分かる表として見てください。

(事務局)

決して目標を下げるということではありません。早く達成できた、いい結果だということです。取り組みが進んだということです。

(委員長)

続いて、1-5 の(1)です。

(委員)

町内企業の求人活動の支援を目的に、『広報みのぶ』には企業紹介が載っているので、毎回見ています。中部横断道自動車道により、通勤もかなり楽になっていると思われます。求人をもう少し県内全体に幅広く情報発信ができないのかなと思います。どの企業も人手不足で、かなり困っている状況です。町内から人を集めることは非常に厳しい状況なので、他から募集をかけなければならない状況です。情報発信や支援をもう少し幅広くできないものかと思い、書かせていただきました。

ここに書いてあるようにインターネットで全国のハローワークに出すことはできますが、

名前と通常の何行かの情報が載るだけで、企業の魅力を発信できるわけでもなく、募集をしているというだけの話です。企業ガイダンスのようなものが町でできないものでしょうか。

(企画政策課長)

求人は、ハローワークが中心になって行うものです。町が行っているのは、ここに記載したとおり、町にできる範囲の取り組みを行っています。町では広報に「働くみのぶ」という企業紹介の記事を掲載しています。町を越えてよそから人を集めるという話になると、町で行うことは難しくなります。

下山工業団地の工業会にも、相談事や提案、意見があれば伺いますという話をしています。気軽に声を掛けていただきたいと思っています。今年度、工業会の会長さんとの話ではそのような話はありませんでした。

求人は難しいところがあります。ホームページで企業紹介のようなものを行っているところもあるので、その辺りは研究したいと思います。

(委員)

町内企業の求人があったら、広報に必ず載せて、町民に対して企業の紹介をするのはどうですか。身延町にどのような企業があるか、知られていません。皆に知ってもらうことが必要です。

(事務局)

アクションプランの 23 ページに載っているとおり、町内の企業を紹介する、「働くみのぶ」という記事は無料で掲載しています。これは、広報で企業紹介をするので、手を挙げませんかという募集もしています。企業から町に問い合わせただければ、記事を掲載します。求人は広報の有料広告に掲載することができます。広報の紙面で求人載せるのは難しいので、有料広告を活用していただきたいと思います。

(委員)

以前、ハローワークが出張して、道の駅富士川で確か看護師の募集を行っていました。この辺り一円から来ます。そのような方法もあります。

(事務局)

町では観光課が所管するので、連携を取りながら行います。以前、身延のハローワークでも身延支所を会場にそのようなことをしました。今はコロナ禍でということもあって行っていませんが、様々な方法を検討できると思います。

(委員長)

基本目標 1 についてはこれで終了となります。基本目標 2 についての質問と回答に移ります。では、基本目標 2-2 の(1)、25 ページについて委員からの質問です。

(副委員長)

中学生というところをあえて抜き出したのには理由があります。高校生の集いということで、高校生ぐらいになるといろいろなことが分かってきているので、大人もそうですが、アンケートで質問をすると、身延町の悪い所を探そうとする心理が働くと思います。中学生くらいであれば、身延町について他の町との比較ができない子どもたちも多くいます。私の息子もそうですが、身延はいい所だという話ができると思います。それで、いろいろな意見を聞くという意味では、身延町の中学生や小学生から聞くと、面白い意見が出るのではないかと思い、このように書きました。

話が少し脱線しますが、先ほどさまざまの方の話を聞いてあらためて思ったことがあります。私は個人で出ているわけではなく、門内活性化委員会の一員として出ています。今の話の中での内容で個人的な話もしましたが、このようなものも身延町全体の話として持ち帰ることができるように努力していこうと感じました。自分が知りたいことばかりを聞いて、それに対して回答するということが続いていると思いますが、町民が本当に知りたいことをピックアップしながら、町民の代表として質問するように心掛けようと思います。

(委員長)

この場に限らず、委員の活動の中で提案したいことができたときに、担当課のリストを利用して、担当課に提案をすることもできますか。

(事務局)

委員長のおっしゃるとおり、アクションプランの表紙に、各課の課長名と連絡先を記載しています。これは役場の中でも、委員とともに進めていくということを意思統一した上で掲載していますので、推進案などがあれば問い合わせいただき、一緒に進めていきたいと思っています。

先ほど委員から話がありましたが、生涯学習課所管の町民会議が主催で、小中学生が語る会は行っています。

(企画政策課長)

提案をいただいたとおり、子どもたちとの関わりを持つことは大切にしていこうと思いますが、高校生は授業や部活が忙しいために日程の調整が難しく、コロナもあって余計にそのような状況になっています。今年も、一度、日程調整をして、実施するだけになっていましたが、申込者の都合が合わず、3 人だけでした。それで、来年の年明けに日程を組んでいきますが、高校生は忙しくて、話をするのが難しいです。徐々に厳しくなっているという

ところはあります。

(委員長)

26 ページの 2-3 について委員から二点あります。回答についてはいかがですか。

(委員)

人財の育成についてです。今の話にあったように、中学生や高校生と語る会があります。高校を卒業した後、20 代から 40 代の若い人たちが交流する場や学ぶ場が全くありません。以前にはみのべーしょん 288 というものを行っていましたが、あれは非常に良い取り組みだと思っていました。今もそれが形を変えて続いているのか、終わってしまっているのかは分かりませんが、あのような企画を町とグループに声を掛けながら行っていく必要があるのではないかと思います。

特に 20 代から 40 代までの人たちは役場にも大勢います。そのような人たちも入って、町に残っているその世代の人たちを集める機会を設けるのはどうでしょう。みのべーしょん 288 では、大学の先生が来てリードしてくれましたが、身延町のような田舎では、あのような学ぶ機会が身近にはありません。東京などにいけば、自分が学ぼうと思えば、いろいろな講座をどんどん受けることができますが、インターネットの時代とはいえ、身近で受ける機会をつくっていかねば、人財育成はなかなかできないと思います。それぞれの感覚で学びたい人が学んでいけばいいということではなく、役場の若い人たちのような若い世代が中に入って、これからの身延について一緒に語ったり、自分たちの人生について語ったり場面をつくる必要があると思いますが、この計画の中にはそのような視点がありません。その辺りを考えてほしいと思います。一流といわれる人を呼んできて学ぶ場が必要なので、つくってほしいと思います。

(委員長)

生涯学習課で回答されていて、これから有志によるグループを受け付けるようなところもあると思いますが、具体的に何を学ぶかも重要です。商工会でも青年部などいろいろな研修会をしており、商工会そのものにも昔は青年団がありましたが、今は若人がそれほどいるわけではありません。その辺りはいかがですか。必要だとは思いますが。

機会があったほうが良いと思いますが、その辺りは民間と協力しながらですか。どんな可能性がありますか。

(事務局)

民間組織の講座のようなものもありますが、行政で行うことも含めて、どのような形でできるかについては、生涯学習課が中心になって、町として検討していくこともできると思います。ニーズやターゲット、年代、委員長がおっしゃった目的なども検討はしなければなら

ないと思います。

(委員長)

みのべーしょん 288 や五条ヶ丘活性化推進協議会など、一つ目的があって、それに人を呼び込んでくるという形が分かりやすく、入りやすいと思います。ただ、有志グループで何かをつくるということでは難しいと思います。

例えば、あけぼの大豆を通じて若い人が集まるのであれば、食育をしながら、若い世代のお父さん、お母さんと繋がる、何か研修のような話ができれば地域おこしのようなことにもつながると思います。何か一つ目標や目的がなければ、なかなかうまくいかないと思います。町民が個々に自分の立ち位置の中でそのような人に声を掛けて、やっていけばいいところだと思います。

(委員)

町長と語る会が実際にどのような形で行われているのか知りませんが、中学生から声を拾うという考えには賛同します。子どもたちがどの程度、本音を出せるかということには以前から疑問に感じていました。町長の前では言えなかったり、あるいはある程度の答えがある中で話すものもあったりすると思います。そのようにして発する声の敷居が低くなれば、もっと本音が聞けるようになると思います。そのためには、子どもたちと近い、若い世代が入って、ワークショップのような話し合いの場を設けてみることもできるかもしれません。そのように、方法によって変わってくるのではないかと思います。また、自分もそこに入ってみたいとも思いました。そここの間の層の世代が仲介していくということもいいのではないかと感じました。

(企画政策課長)

短い時間の中で申し込んでくれた高校生が約 10 名いました。町長も会話しやすいように高校生に接しているので、高校生の中にも気を使った答えだけでなく、本音を話してくれる子どももいます。毎年メンバーが入れ替わり、ずっと続くわけではないので、慣れるというところまではいきません。現在は、コロナのために人数を制限した中で実施しています。もしも興味があれば、見学していただくこともできます。

(生涯学習課長)

生涯学習課です。今年の小中学生向けの町長と語る会は来週の月曜日、21 日に実施予定です。方法について話題になっていましたが、各小中学校の児童と生徒にこちらから二つのテーマを示し、それに対して事前に回答してもらいます。その後、代表の児童と生徒に来てもらい、町長と意見交換を行います。毎年、このような方法で実施しています。その小中学生と語る会での、話し合いの中で実現したものがあります。現在町では、みのワンの PR に

力を入れています。みのワンの起源は小中学生と語る会です。町の歌なども同様です。小中学生と町長との意見交換の中でそのような話が出たことが発端で、その後、実現されました。来週、子どもたちと話をするので、何か新しいものがまたできればいいと考えています。

先ほどの、企画政策課長の話のとおり、コロナ禍の中で人数制限をして実施しているので、皆さんを招待して、興味のある方全てを入れて実施するのは難しい状況です。これは年に1回で、来年、コロナがどのようなになっているかは分かりませんが、そのような意見もあるのであれば、中に入って意見交換を見ることができるよう検討していきたいと思います。

(副委員長)

先ほどの委員の話にあった内容が非常に良いと思いました。多くの方が参加できればよいと思います。小学生や中学生の話聞いて、多くの情報を得たいということはあると思いますが、最大の目的は当事者意識を持ってもらうということです。私たちは身延のことをいろいろと考えていますが、考えていない方もいます。子どものときから当事者になって、身延のために何とかしなければならぬという気持ちを植え付ける必要があります。身延に対して愛着心のない子どもが出てくれば、すぐに外に出ることを考えてしまうと思います。ですから、できるだけ身延のことを考えるように手助けしたいです。3人や4人でも構いませんが、クラスで身延のことを考えて、その代表として、考えたことを町に伝えるということを進めていくと、子どもたちも身延に対して愛着を感じるようになります。私たちだけが考えているのではなく、あなたたちのために考えているというスタンスで、高校生の集いや小学校や中学校の集いを行うことが大切だと思っています。内容も重要ですが、参加することが重要だと思います。

コロナ禍が去った際には、いろいろな方が参加して、身延のことを考えることができるようにすることが将来へつながるのではないかと思います。よろしくお願いします。

(委員長)

検討していただければと思います。では、次の項目に進みます。3の項目です。32ページです。回答についてはいかがでしょうか。

(委員)

公共的な施設の統合について検討を進めているということですが、早い動きで進めていいと思います。そのままにしても費用がかかるだけです。動きは早いほうがいいと思います。

(委員長)

基本的に学校についての跡地利用についてはある程度、活用案が出されているので、それに沿って進めていくことになると思います。

(委員長)

次は 33 ページについて二点あります。これについてはいかがですか。

(委員)

地元出身の知り合いが、埼玉から戻りたいとのことで空き家を案内しました。2 回ほど来て何件か見ましたが、築年数がかなり経過しているものが非常に多いので、それは皆さん同じだと思います。早い段階で考え方を改めて、改修、改造を行って賃貸にするなど、早く動いたほうが良いと思います。空き家の情報発信だけを続けていても成果に結び付かないと思います。もう少し見方を変えたほうがよいと思います。

(企画政策課長)

空き家に関しては、個人の財産でもあるので、町の自由にならないことを理解していただきたいと思います。どこの町でも同様だと思いますが、アパートや民間の施設が少なく、町営住宅には入居制限があります。それで、住むところが自由にならないということが課題となっています。どのような取り組みや整理が必要かということを検討し、住む場所の確保に取り組んでいきます。

(委員)

先の委員の話と同じで、空き家に住みたいという形では無理だと思います。どうしても人を呼びたいのであれば、例えば役場が空き家を買って改修し、そこに賃貸で住んでもらい、もし気に入れば買って住み続けることもできるというような、しっかりとした政策をつくらなければ無理だと思います。借りたくても空いている家がないという時点で、町としては人を増やしたいのであれば、それだけのことをしなければならぬと思います。それにはお金がかかります。

また、どのような人に来てほしいかを明確にして、絞るほうがよいと思います。誰でもいいということで、ターゲットが絞り切れていないことが問題だと思います。理想的には、若者の子育て世帯が欲しいということですが、そうであれば、子育て世帯が来たいと思うような家や環境を用意して呼ぶ込むことが必要です。来ることができる人が来ればよいということでは、先には進まないと思います。

例えば、都会に住宅があって、二地域居住する人を主に呼ぶのか、引退して余生を送って、身延の田舎で暮らしたいという人を呼ぶのか、どちらにしても身延の求める人を決めて、町に呼ぶほうが、実際に効果が出ると思います。ただ移住する人を求めるというだけでは足りません。

(委員長)

田舎に住みたい人というのがまず大きなターゲットだと思います。田舎に住みたいという人、田舎という空間を望む人であることが第一で、ターゲットを世代で絞るのもまた厳しいことです。それこそ、CCRC ではありませんが、お年寄りを集めてという形で受け入れる場合も、受け皿を用意する必要があります。ターゲットを絞った展開も必要かもしれませんが、それだけではそれほど多くのことが望めないということもあります。以前、東京に行って、移住定住のブースを設けて宣伝してきてもらったことがありました。それをきっかけに、何件かは見に来てもらったと思います。そこでこちらから、50 歳以上に来てほしいということは厳しいところがあるのかもしれませんが。その辺りについて、町はいかがですか。

(企画政策課長)

ターゲットを絞って若者だけに来てくださいということは、言いにくい部分がありますが、若者に身延町に興味を持ってもらって、来てもらいたいということで、若者の目にとまって興味を引くようなパンフレットを作っています。例えば、相談会に行くと、若い人が相談に来ていれば、率先して声を掛けます。やはり私たちは若者をターゲットとして考えています。ただ、身延町を選んで来てくれるということであれば、こちらから絞るのではなく、良い所なので、どなたにでも生活していただきたいという考えです。それでも、訴えかけるターゲットは若者なので、若者の目に付くようなパンフレットを作ったり、子育て支援策を訴えたりするという工夫をしています。

(委員長)

Wi-Fi を整備して全戸で Wi-Fi を使えるとなれば、自宅で仕事をしている今の若い世代は、田舎の生活をしながら、東京都や世界とやりとりできます。そのためにはそれだけのインフラが必要になってきます。そこにターゲットを絞るのであれば、これをやらなければならない、一つのプランだけではなく他のプランも抱き合わせで行っていかなければならないということになると思います。どこかでターゲットを絞った形での受け皿を考えながら進めるという流れも必要になってくるかもしれません。

(企画政策課長)

身延町の場合、移住相談に来る方は高齢者が多いです。若者に来てもらいたいのはどの町も同じだと思います。移住の情報発信のときに、子育て支援策をまとめたものも渡しています。まずそれを手に取って見ていただきたいと考えています。

(副町長)

地域おこし協力隊の委員がいらっしゃっていますが、まさしく身延町へ移住していただいた方です。いずれにしても、移住するに当たっては、子育て支援では恩恵を受けているのではないかと思います。それ以外にも、そこで生活するという決意がなければ、来ること

はできません。生活の基盤が必要です。住む場所もそうですが、そのようないろいろな条件がなければ、移住は難しいのではないかと思います。私はそのような経験がないので分かりませんが、委員、身延町に来た理由は何ですか。

(委員)

私たちの場合は、仕事に町の補助がありました。地域おこし協力隊という基盤があった上での移住でした。若者が単体で移住してくるに関しては、生活をしていけるかという問題があると思います。地域おこし協力隊は非常に良い制度だと思います。その後、そこで基盤をつくって生活をしていけるかというところで、私はやっていけるでしょうと思っています。3人いる子どものうち2人は成人しており、もう一人は小学生です。子育てに関しても補助を受けて、自分たちの生活をしていくに当たって、どうにかなるといえるのか、やっていくしかないということです。しかし、未経験のことがたくさんある中での苦労はありますが、地域の方や職場の方たちに支えられて充実した日常を過ごしています。

(副町長)

いずれにしても、移住・定住という二つがあります。移住に対してはハードルが非常に高いものがありますが、身延町に住みたいと思うような施策をアピールしながら、その後についてくるのが生活の基盤がどうなのかということで、これらが揃って移住につながると思います。それが行政にとって一番の課題であり、どのようにその辺りをサポートしたらいいのかということがあります。

もう一つ定住というものがあります。今、身延町に住んでいる人たちが居心地のいい生活ができるという部分は重要だと思います。よそに出なくても、身延町に住んで次の代につながっていくようになり、一回、外に出ても戻ってくるようになり、先ほどの話のように、就職の環境も身延町を拠点にしながらも、町内で働ければそれでいいですが、中部横断自動車道を利用して静岡の方面に勤めに行く人もいたり、そのような形で、身延町を住みかにながら勤め先ができればいいと思います。そこを支援することも定住につながりますが、基本的には個人の財産です。

失礼ですが、空き家の場合は、使っていないと水回りで非常に住みにくくなってしまうところがあります。水回りの状態で住むか住まないかを決めることが多いと思います。そこを整備するとなると、通常は500万から1000万を投資して、若い世代の家族が住めるようにはならないのではないかと思います。それを貸したときに採算がとれるかということも行政は考える必要があり、相当、難しいと思います。

移住してきてくださった方から、私ならこのようなことをしてほしいなどの意見を参考にするなど、いろいろなことを模索しながら、移住、定住に取り組む必要があります。

また、現在住んでいる人たちにも恩恵が必要です。今、住んでいる人たちも、家が古くな

っていけば、当然リフォームしたいということになります。そのような人たちに補助はしないで、移住して来る人たちに補助をするのか、というジレンマがあります。移住、定住に対しては、町もいろいろな角度から政策を進めていきたいと考えています。課題もあるので、さまざまな声を聞かせていただきながら、町としてもできるだけのことをしてきたいと思っています。

(委員長)

情報として集約していただき、空き家ということではなく、いろいろなことに波及すると思うので、その中で進めていければと思います。

34 ページの委員からの質問については、いかがですか。

(委員)

空き家の問い合わせは、令和3年度までのトータルで、600件近くあります。問い合わせがあるということは、希望があって探した結果、問い合わせているということなので、これをもっとうまく成果に結び付けなければもったいないと思います。今、盛んに話していただいているような内容になりますが、この回答で結構です。

(委員)

先ほども話したことにもつながります。私も身延町について調べたときに、観光施設や名勝などがたくさん出てきますが、生活感をもっと知りたいと感じました。もちろんいい所ですが、生活するにあたってはもっと違う情報が欲しいです。人生において、別の県に移住するというのを全く考えていなかったのも、それまでの移住という言葉には、その土地の人たちになじめるかなどの苦労があるというイメージがありました。そのようなイメージしかなかったのも、不安を感じました。住んでみたときに、地元の人たちと交流できるかどうかという不安があったので、地域の生活を体験できる民家のようなものがあるといいと思います。スーパーが近いなどの情報は地図を見れば分かりますが、地域の方との交流があるといいと思います。

(委員長)

移住に当たって、地域の人たちが何をできるか、逆に言えば、その地域に行ったら何をしなければならないかということもあると思います。そのような情報がうまく伝われば、不安も少し解消されると思います。

(委員)

私の視点になりますが、移住定住という言葉自体に対する敷居が高かったです。ですから、自分の中では、滞在やお試しという感覚で来てみました。私の場合はそこがスタートでした。

来てみて実際に役場の皆さんによくしていただいたり、町の皆さんによくしていただいたりして、そこで初めて住んでみたいと感じて、それからがスタートでした。移住してきてください、定住してくださいと言われてしまうと引いてしまう部分もあるというのが、外部から来た者としての意見です。

例えば、空き家 1 軒をここはお試しの宿だというくらいのスモールステップがあってもいいと思います。そこで関係人口を増やして、この町の魅力を考えていくときに、さまざまな方と知り合わせてもらえる、つながることができる部分があって、そこで初めて、この町に対する興味につながっていくのではないかと思いました。移住定住の下の段階があってもいいと思いました。

(企画政策課長)

田舎暮らし体験施設は古関館と清子館の 2 カ所があります。委員の意見を伺いながら、検討したいと思います。

(委員長)

それでは 4 項目です。54、55 ページについてはいかがですか。

(委員)

移住を決めた後に、子育ての支援があることを知って、受けさせていただいています。どこを切り口に身延町に移住してくるのかということだと思いますが、子育て世代がこの支援があるから引っ越してくるかといえば、これまでの生活を全く別の場所に移して移住するのかなということも考えました。子育てしやすい町に引っ越そうと思ったときに、身延町の子育て支援は珍しいと思うのでアピールの方法だと思います。

(委員長)

私の息子の嫁が、「こんなにいい補助があればここにいるよね」と言って、今、本栖から子どもを通わせています。これはもっと広く知らせればいいと言っていました。そこは定住につながっていく部分だと思います。通うのにすごく距離がありますが、それをしているということは、魅力があるということになるのだと思います。それが移住につながるかどうかは別にして、そのような制度があることを若い世代のお父さん、お母さんたちが発信していくような方法があるといいということですね。

(委員長)

では、62 ページについてはいかがですか。

(委員)

私自身も教育に携わっており、町内の全ての小学校にさまざまな形で入っています。やはり幼少期から身延はいいところだと感じてもらうことは非常に重要だと思っています。教員という立場でないにもかかわらず、携わらせていただいていることに本当に感謝しています。その中で、このような副読本の中身が純粋に気になっていたのが質問しました。自分が興味のある分野だったこともあり、このような本が子どもたちだけではなく、大人の目に触れる機会があってもいいと感じたので質問しました。機会があれば、見させていただきたいです。

大人向けのものをというよりは、どのような形で子どもの手に残っているものなのかと聞いていました。ここには定期的な見直しを行っていることが記載されていますが、役場の中で作られているのか、町の声もくみ上げられたものが副読本という形で吸い上げられているのかという点が気になりました。

(委員長)

ホームページに掲載することはできるのですか。

(委員)

各世帯に配布してもらえますか。親の意識は子どもに反映します。

(事務局)

これは教育研修センターが発行しており、今年と来年で改定しています。今年初めて見て、結構面白いと思いました。大人が見ても新しい発見があると思っています。先ほど委員もおっしゃっていた子どもの頃から慣れ親しむという面でもいいのではないかと考えています。

教材になるので各世帯への配布はできませんが、ホームページ等で公表できるようであれば、学校教育課で検討していただきたいと思います。

(委員長)

次は、4-3、62 ページ以降の KPI について委員いかがですか。

(委員)

満足度というのは、それぞれ人によって評価が異なるので、KPI にするのは難しいです。身延の子は英検の 3 級や 4 級を中学の卒業までに取得できるように努力する、学力テストで平均点を標準以上にするというように、誰もが見て分かりやすい数値を設定し、それを目標にする、あるいはそれに向かって頑張るというものでなければ、満足度は分かりにくいと思います。私は、それは KPI にならないと思います。

(事務局)

ここについては、いろいろな考え方や意見もあると思いますが、総合戦略としてはさまざまな環境の充実を図ることで、出生率の向上につなげ、人口減少に歯止めをかけていきます。その中で、教育関係の質的向上を目指して、総合的な取り組みを進めることで、教育に関する満足度が高まり、身延町に住みたい、定住したいと思ってもらいたいということです。それが、出生率や移住定住の増加で人口減少の克服につながるということで、このような指標としました。町としては、環境を整備します。皆さんが、このような形で、ICT教育、各種検定を受けることができるような環境を整備するという内容にさせていただいています。途中でKPIを変えることはできませんので、委員の意見も含めて、第3期の策定の際に、このような検討をしていければいいのではないかと考えています。

(委員)

今は確か、町で英検を受ける補助金を出しているのですが、全員に受けさせるべきではないかと思います。その結果によって、教育内容も取り組みも変わってくるはずですが、身延の学校では、英検も中学までにここまでのレベルまでしているということが身延の教育の魅力にもなると思います。先生たちも大変で、子どもも頑張らなければならないという面もありますが、よそから見てもそれははっきり分かります。そのようなことをしなければ、身延の特色が出てきません。また、子育てのことについても、確かによそを見てもここまで徹底しているところは少ないです。医療費を無料にしたり、給食費を無料にしたりしたことが全国ニュースになって新聞に載ったりする中で、身延は本当に充実していると思います。身延で教育を受けさせたいと思って身延へ移住してくるというような魅力をつくるために、しっかりとした教育体制が整っているということは強力な売りになると思います。そこをあやふやにしない方がいいと思います。

(企画政策課長)

ここはあやふやにしているわけではありません。子ども全員がテストで100点を取るという目標をここへ掲げることは、子どもに対して何を意味するのでしょうか。子どもが勉強する環境を町が整えるということに対して、子どもや保護者の満足度はいかがですか、他の町に劣っていることはないですかということを目指しています。その結果、子ども全員に満点を取ってもらいたいとは思いますが、それを目標にすることには問題があります。子どもの中にも、体育ができる子、算数ができる子、国語ができる子がおり、それぞれがさまざまです。この目標はそこではなく、環境の充実度に重点を置いています。身延町で生活する満足度や環境の良さを評価することです。暮らしやすい身延町を求める一つとして教育の充実という視点を持っています。

委員がおっしゃるとおり、皆に100点を取ってもらいたいですが、それを設定することは子どもにとって得意なことと不得意なことがある中で難しいと思います。英語検定で全員に100点を取ってもらいたいですが、環境だけは充実させるということ、この『まち・ひ

と・しごと総合戦略』の目標にさせてもらっています。

(副町長)

世の中には、学力向上を目指した私立小学校や中学校、中高一貫校など、そのような学校が山梨県内にもあります。しかし、公立の学校は全て同じレベルではありません。また、現在の教員の、働き方改革などのいろいろなことを考える中で、点数のノルマや達成度を求めるためにはどこかに相当な負荷をかけることになります。ですから、身延町としては、各種検定料の助成があり、英検や数検、漢検など、その子の能力に応じたレベルの検定を受けることによって、自分の能力を試し、目標を持って勉強するための土台を作ることに対して満足度を求めてもらいたいと思っています。

ただ、当然お金のかかることです。家庭の事情次第では受けることができなということではなく、皆がチャレンジできるというところに満足度を求めてほしいと思います。成績うんぬんという目標は、行政的には無理だと考えています。

(委員長)

学校教育に満足できるかということが、全体の満足度になっていくと思います。その中で目指すところに助成があるということです。

(委員)

むしろ私は、日本語教育をもっと徹底して行うほうがいいと思います。

それぞれの子どもたちに、自分の個性や家庭環境に応じて、選択肢を整えてあげるのが、行政としての役割だと思います。

(事務局)

受けたくても受けることができないということが、ないようにするという事です。皆が受けることができる枠組みをつくるということです。

(委員長)

委員の話も分かりやすく、最終的な目標はそのようなことだと思います。今期はこのKPIで進めるしかありません。ただ、その中身については、委員の話も含めて、第3期に向けて検討ですね。

では、69 ページに移ります。

(委員)

このページを見ると非常食関係しか入っていませんでしたので、他には何があるのかと思って質問しました。非常食以外にもたくさん備品があることがわかりますが、過去に1メ

一トルの大雪のときに、何人もの人が会社にいなければならなかったことがありました。子どもたちの場合には、危ないと思えば、迎えなどの動きがあると思いますが、災害は、いつどのような形で、何が起こるか分かりません。今、地震が起きるかもしれません。今は1.5日分で、目標が2日分です。2日分で本当によいのかと思います。また、人数も見ながら考えていましたが、ここに記載されている数字が、2日分になっているのかというところもよく分かりません。これだけさまざまなものを用意してくれていれば大丈夫だろうとは思いますが。災害は、いつ、何が起きるか分からないということを念頭に置きながら、学校で何か必要かを考えて、しっかりと動いていただければよいと思います。

(委員)

学校の防災については、学校にいるから安心していただけるという状況を目指していく必要があります。何かあったときに、迎えに行くという話がありましたが、そうではなく、地震が起ころうとしても、学校は安全なので、学校にいる時間に地震があつてよかったと言えることを目指すべきだと思います。災害があつたので、親に迎えに来てもらって、すぐに家に帰すということは、方向性として違うと思います。

(委員)

地震なのか大雨なのか、災害の内容によっても違うと思います。

(事務局)

おっしゃるとおり、災害の内容によって予知できれば帰すかもしれません。また突発のものであれば、とどまってもらう形になります。内容に応じて臨機応変に、マニュアルに基づいて対応することになると思います。

(委員長)

アクションプランの内容については、これで終了です。議事の(2)に移ります。

(事務局)

最後の資料です。A3 横の『まち・ひと・しごと創生戦略』の令和3年度地方創生拠点整備交付金事業の実施状況です。こちらについては、所管である観光課から概要を説明します。

(観光課長)

A3 横の青い枠が付いている、『「身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略」令和3年度地方創生拠点整備交付金事業の実施状況』という資料です。概要を説明します。まず、1番の概要です。下の2行をご覧ください。地方創生拠点整備交付金事業『身延町みのぶ自然の里整備事業』により、平成27年度末に廃止した県の施設、青少年自然の里を改修しました。

集団での宿泊用だった大部屋を小部屋に改修するなどの諸整備をして、一般のお客さまが年間を通じてご利用いただけるよう整備しました。平成30年2月にオープンしました。

2の実施状況です。事業の名称はこちらに記載のとおりです。『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の位置付けは下の基本目標1から以下のようになっています。事業費は8,108万5,320円です。交付金は3,520万円です。事業の目的は、新たな町の観光拠点施設と位置付け、町全体での観光振興を図るためのセンター機能を持たせた交流拠点として整備し、地域観光産業の拡大を推進することです。

この事業についてのKPIとして三つの指標を挙げました。宿泊客数、施設利用料金、食事の収入額です。これらの設定数値については基準の算定表があり、それに基づいてKPIの設定を行いました。一番右側にPDCAの状況を記載しています。内容については、先ほど少し説明しました。最後の所をご覧ください。令和3年度でKPIを基本とした事業目標は終了することになります。その前に、KPIの達成状況については、全て未達成ということになりました。新型コロナウイルスの影響が最も大きかったのですが、集客施設は大きなダメージを受け、これが影響して達成できませんでした。しかしながら、令和3年度から新たな指定管理者となり、今年についてはアニメの連携などで集客が上がってきています。引き続きこちらの施設を有効に活用して、他の観光資源と連携した取り組みを行っていきたいと考えています。

皆さんからいただいた質問と推進案も、併せて私から説明します。まず、委員からいただいた推進案があります。口コミを見ると、自然の里までの道が狭いなど、危険な場所があるという指摘です。利用者からそのような声私たちのほうにも届いています。これについては建設課の所管になりますが、側溝のふたかけや危険箇所の整備をこれまでも進めてきています。危険な箇所があれば、引き続き担当課と相談しながら改善に向けて対応していきたいと思います。以上が推進案に対する回答です。

2番目です。宿泊数の目標値である2万4,900人の根拠について質問がありました。記載のとおり、このような掛け率があり、それに基づいてつくった数字です。これは事業計画を始めるときの数値なので、実際には使わない部分もあります。

3番目です。『引き続き施設全体の魅力アップ、新たな体験プランの創出等』という質問がありました。これについては指定管理を出しているのので、指定管理者が多くのアイデアをもって事業の展開をしています。例えば、私立高校などの学校の校外学習での使用や、県の健康福祉課とタイアップしたデジタルデトックスキャンプ、また、『ゆるキャン』の企画ツアーもあります。このような運営を行い、さまざまなものと連携しながら集客を図っています。

次に、実施状況に記載されている数値とアクションプランに記載の目標値の違いに関する質問がありました。宿泊者数がKPIの指標になっています。一方、アクションプランの施設の利用者数は、宿泊者プラス研修などの施設利用者となるために、数値に違いが生じています。説明は以上です。

―― 対応一覧表の回答について委員が承諾

(委員長)

自然の里について他に何かありますか。

(委員)

令和3年度の状況で経営状況はいかがですか。

(観光課長)

経営状況は非常に厳しいです。令和3年度の経営状況は若干の赤字でした。令和4年度は、収入は上がりましたが、光熱水費がかなり上がりました。そのあおりもあります。施設はどこも同じではないかと思えます。電気料の高騰です。

(委員長)

『ゆるキャン』の関係があるので、キャンプ場は少し動いてきています。予約が取れないくらいになっているようです。この地方創生拠点整備交付金関係についてはこれで終了します。

以上で議事(1)(2)についてこれで終了します。

何か他に、委員の皆さんからありますか。

(委員)

これは先ほど委員の話にもありましたが、町民の代表として来ているので、これを持ち帰って、自分が働いている所や仲間、参加するグループに持ち帰って、例えば、補助金の活用ができたかどうかということを経験していきたく思います。

(委員長)

先にも話しましたが、何かあれば担当課のほうに直接連絡していただき、質問や提案をしていただきたいと思います。持ち帰っていただいて、組織等の中で話をしていただき、より良い形で、町民、皆がアクションプランに参加していけるように、私たちが努力したいと思っています。まさに推進していかなければならないと思っています。協力をお願いします。

以上をもって、議事は終了します。ありがとうございました。あとは事務局へ渡します。

(企画政策課長)

ありがとうございました。多くのご意見やご提案をいただき、本当にありがとうございました。長時間にわたってありがとうございました。総合戦略のほうも、今いただいたご意見

や改善点なども踏まえて進めていきます。委員さんと協働してこの取り組みを進めていくということで、アクションプランの表紙にも電話番号を載せてあります。普段から、意見を言っていただき、連携する中で取り組みの成果を上げていきたいと思えます。よろしくお願ひします。長時間にわたり、ありがとうございました。以上をもちまして、第2期身延町総合戦略推進委員会を終了します。ありがとうございました。

以上。

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標 1			内容	回答	備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン			
1	1-1	(1)	①	質問 創業支援補助金をR2年度3名・R3年度4名に交付とありがたい話ですが、一方で事業の中止や廃業があるのか、コロナ禍で厳しい状況の中で大変な思いをしている事業者が多いが、非常に気になります。	観光課 コロナ禍における事業の中止や廃業となった事業者について、商工会と情報共有を図るなかでは伺っておりません。 町では、令和3年度に事業者支援事業として、地方創生臨時交付金を活用する中で新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業者に対し支援金を交付する事業を実施しており、91事業者に総額1,130万円の支援金を交付しております。	【アクションプラン1ページ】
2	1-1	(1)	②	推進案 町外から転籍して町内で働く場合に本人に5万円の支援があるが起業者・新規事業企業に対して、町民雇用の実績を調査してとありますがそこで働くことになった皆さんに同等額の支援をしても問題ないと思います。 制度設計を至急取り組んで頂きたい。	観光課 町民雇用の実績を調査の上、制度設計を進めてまいります。	【アクションプラン2ページ】
3	1-2	(1)	①	推進案 あけぼの大豆だけでなく、他の農作物を生産する取り組みも考え、農業の収益力を高めることがいる。	産業課 あけぼの大豆は、身延町の特産品に位置づけられているため町も積極的にその振興に係わっておりますが、他の農作物につきましては、JAなどの民間の活力を利用して、生産や販路の拡大を行っていきたく思います。	【アクションプラン6ページ】
4	1-2	(1)	②	質問 農地利用状況調査・所有者の農地利用意向調査で実施内容結果はどうだったのか？ 何が解ったのか。教えてください。	産業課 農地利用状況についての調査（利用状況調査）を行い、調査の結果、その年新たに遊休農地と判定された農地の所有者等に対して農業上の利用の意向についての調査（利用意向調査）を行っています。 R2年度利用意向調査結果（R2年度新たに遊休農地と判定された農地） ①農地中間管理機構を利用…1,950㎡ 11筆 ②自ら耕作…406㎡ 3筆 ③未回答…231㎡ 1筆 R3年度利用意向調査結果（R3年度新たに遊休農地と判定された農地） ①農地中間管理機構を利用…1,279㎡ 3筆 ②自ら耕作…1,831㎡ 8筆 ③未回答…1,326㎡ 5筆 農地中間管理機構への貸出を希望する回答が多かったが、借り手が見つからず、貸借に至らないものがほとんどとなっています。営農意欲のある農業者或いは、農業生産法人などの育成が重要と考えます。	【アクションプラン7ページ】
5	1-2	(1)	②	推進案 アクションプラン②のためには遊休農地の集約と鳥獣対策の徹底が必要であり、事業としての取り組みをすすめるべき。	産業課 遊休農地については、今後作成する地域計画により、意欲のある農業者に集積を図ります。 また、獣害対策には身延町有害鳥獣防除用施設設置補助金活用を紹介いたします。	【アクションプラン7ページ】
6	1-3	(1)～(3)	②	質問 身延山、下部温泉などの魅力アップとあるが魅力の中身が明確でないが何か。どうするのか。	観光課 アクションプランの「アクション」、また「実施内容」そして、各年度の「内容」の部分が「魅力アップ」につながるものと考えています。	【アクションプラン9～12ページ】

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標 1			内容	回答	備考	
	基本的方向	施策内容	アクションプラン				
7	1-3	(7)	①	推進案	町内の公共施設にWi-Fiでなく、観光施設にWi-Fiを設置する。	観光課 町の集客施設である、西嶋和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校、本栖湖観光案内所においては、Wi-Fiスポットを整備済みです。 今後は、観光客の入込状況を把握する中で、身延山門前町、富士川クラフトパーク、身延駅前、下部温泉駅前等に整備を検討していきます。	【アクションプラン17ページ】
8	1-4	(1)	①	質問	”あけぼの大豆や西嶋和紙などの・・・”と記載されているが、KPIがあけぼの大豆のことだけであれば、アクションにある”西嶋和紙”は別途項目で記載されていけば良いのではないのでしょうか。	産業課 西嶋和紙のPRについては、基本目標1の中の、生涯学習課のアクションプランにおいて実施しています。	【アクションプラン20ページ】
9	1-5	(1)	①	推進案	町内企業求人活動の支援で広報みのぶは毎回みているが、町外特に県内への情報発信はできないか。 町内の事業者は人手不足で非常に苦戦しています、今は町内での採用は困難。甲府方面からの獲得が必要。	企画政策課 町では、町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就職希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的に、広報みのぶにおいて「働くみのぶ」として企業を紹介しています。 また、掲載記事をまとめた冊子を成人式で配布しています。 事業者による職業相談としてはハローワークがあり、町内にも身延支所2階に「ふるさとハローワーク」が設置されています。ハローワークではインターネットにより全国の求人・求職情報の取扱いを行うことができ、幅広く情報発信が可能となっています。 また、県等で主催している就職ガイダンス等での求人活動もありますので、各事業者の皆様には有効に活用していただきたいと考えます。	【アクションプラン23ページ】

No.	基本目標 2			内容	回答	備考	
	基本的方向	施策内容	アクションプラン				
10	2-2	(1)	①	推進案	とても良い取り組みだと思います。 今後は中学生からも意見を聞いても有益な意見をもらえ、面白いのではと考えます。	企画政策課 「町長と語る高校生の集い」は平成27年度から始まり、これまでに74名の高校生に参加をしていただき、将来を担う人財の育成と貴重な意見をまちづくりに活かしてきました。 特に「しだれ桜の里づくり」事業は、身延高校の生徒から町全体にしだれ桜を植栽し、しだれ桜の里にしたらどうかという町長への提案が基になり、事業化され今に至っています。 その他、町長と小中学生が語り合う会も開催し、子ども達によるまちづくりへの参加が進んでいます。 今後も町を元気にできる人財の育成としての取り組みを促進し、身延町の将来を担ってほしいと考えています。	【アクションプラン25ページ】
11	2-3	(1)	①	質問	まちづくりに関する企画実行するグループがあるのか。 学ぶ機会は行政主導で、みのべしょん288の取り組みを続ける。	生涯学習課 生涯学習課では「町を元気にできる人財の育成」の施策内容として「みのべしょん288」を（平成28年度より）開催してきました。 特に平成30年度は五条ヶ丘活性化推進協議会と合同で「ゆるキャン△」の音楽祭を開催し、非常に有意義な活動となりました。 現在、「みのべしょん288」に参加した方を中心に、有志グループの情報提供を進めておりますが、新型コロナウイルス感染症もあり、町と協同で企画するグループはありませんが、引き続き情報提供を求めています。	【アクションプラン26ページ】
12	2-3	(1)	①	推進案	人財育成のため20代～40代の世代の考え、意見と聞くこと。 学ぶ場、情報提供の場が必要。 みのべしょん288のような場を作る。	生涯学習課 町を元気にできる人財の育成の取り組みを促進するため、有志グループとの協同により、まちづくり・地域づくり活動の支援を進めていきます。	【アクションプラン26ページ】

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標3			内容	回答	備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン			
13	3-1	(1)	①	推進案 平成31年の調査で移住の意向は無いとの事で、方向性が見直しが必要。 施設の統合や高齢者が利用しやすい新設を至急検討すべきだと考えます。 施設をそのままにしても無駄な費用がかかるだけだと思います。	福祉保健課 平成31年の調査結果から移り住んでまで別の場所で生活するニーズがなかったことから、旧久那土中学校の校舎を、高齢者の通いの場、集いの場として、また、久那土出張所、久那土公民館、久那土診療所は老朽化が進んでいることから、これら公共施設の統合を含めて校舎を活用する検討をしてきました。 現在、久那土中学校については、民間企業による活用がされています。	【アクションプラン32ページ】
14	3-2	(1)(2)	①	推進案 移住したくても、空き家がないと聞きます。 子育て世代を対象とした町営住宅のリノベーションは実施されているので、空き家バンクの方では住むために必要な修繕費の一部補助などを検討してみるのはいかがでしょうか。	企画政策課 現在、空き家バンクを利用して転入された方へ購入者へは住宅購入祝金20万円、賃貸物件利用者へは引越祝金10万円を支給しています。 こちらは用途に制限がなく、修繕費以外にも引越費用や家具家電の購入等幅広くご利用いただけます。	【アクションプラン33、34ページ】
15	3-2	(1)	①	推進案 町内出身者が地元に戻りたいとの事で案内したが、優良な空き家物件といっても築何年も経過していれば、住む人は少ないのが現実だと思う。 田舎暮らし体験施設に改修する又は改修して賃貸にする等、かなり整備して移住・定住に結び付ける必要があると判断します。 空き家の情報発信だけでは成果に結び付かないと思います。	企画政策課 移住や定住を希望される方のニーズも多様で、住居についても空き家だけでなく賃貸アパートや新築住宅を希望される方など様々です。 住居については移住定住の推進において重要な要素ですので、新たな分譲地の整備等も含め今後の課題だと考えています。	【アクションプラン33ページ】
16	3-2	(1)	①	推進案 求める移住者を明確にすべきで、ターゲットを絞った取り組みが大事。 誰でも良いでは問題がある。	企画政策課 若者・子育て世代向けの移住促進パンフレットの作成や移住相談会などでの子育て支援策のPR等、若者・子育て世代への情報発信に取り組んでいます。 また、移住定住祝金制度の子ども加算など子育て世代を意識した施策を行っています。	【アクションプラン33ページ】
17	3-2	(2)	①	質問 「施策2」に相談件数がトータル599とありますが、移住に結びついた件数は	企画政策課 相談件数は令和元年度132件、令和2年度253件、令和3年度213件です。 このうち移住に結びついた件数ですが、不動産業者を利用し移住された方や二拠点居住を経て移住された方などがおり把握できておりません。 参考値とはなりますが、空き家バンクを利用して転入された方への住宅購入祝金と引越祝金の支給件数は令和元年度4件、令和2年度3件、令和3年度6件です。 また、相談件数の中には二拠点居住（希望）者も含まれています。	【アクションプラン34ページ】
18	3-2	(3)	①	推進案 町の魅力とはその土地に住む人達であり、移住の際に気になるのはやはりその土地に馴染めるかという事ではないかと思う。 先輩移住者の話より、地元の人達と交流できるような機会があると良いと思います。	企画政策課 身延町へ移住してみてもの感想や、想像と違ったこと、文化風習の違い等を都市部と身延町の生活、両方を経験している先輩移住者からお話いただくことは、移住希望者にとって有用だと考えています。 委員ご指摘の地元の方達との交流も大事なことで、取り入れていけるよう検討してまいります。	【アクションプラン35ページ】

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標 4			内容	回答	備考		
	基本的方向	施策内容	アクションプラン					
19	4-2	(2)	⑤⑥	推進案	実際に補助を受け、経済的にも安心感がある。県外にもっとアピールをし、移住者を増加する事に繋げていけたら良いと思う。	学校教育課	学校教育環境の充実や子育て世代への支援施策については町のホームページに掲載しています。身延町子育てサイト「NOBI NOBI」、企画政策課が行っている移住希望者の相談窓口においても、リーフレットを作成し配布しています。充実した子育て世代への支援施策については引き続き周知を図っていきたくと考えています。	【アクションプラン54、55ページ】
20	4-3	(1)	①	質問	副読本を活用した郷土愛を育む教育とは、具体的にどのようなことをされているのですか。	学校教育課	社会科副読本「わたしたちの身延町」は町内の全ての小学校3・4年生が社会科の授業で活用されています。子どもたちにとって、最も身近な自分の住む地域の産業、環境、観光や人々の生活を知り、理解を深めていきながら、興味や関心を持ち、愛着を育むことをねらいとしています。	【アクションプラン62ページ】
21	4-3	(1)(2)(3)(4)		質問	学校教育課のKPI実績、毎年実施しているのか。満足度が下がっているが、原因は？。	学校教育課	KPI実績については毎年町内小中学校の児童生徒を対象としたアンケートにより実施しています。令和3年度の満足度が下がった要因としては、ICT教育の推進について、一人一台端末の持ち帰りも含めてた活用場面の増加に伴い、自宅での活用についてのトラブルや不満点の意見が多く見受けられたことが考えられます。	【アクションプラン62、64、65、67ページ】
22	4-3	(1)①(2)①(3)①		質問	KPIを満足度とするのは抽象的であり不適當。学力テストの結果、英語検定で到達度を目標にする。漢字検定など。	学校教育課	総合戦略では、結婚・出産・子育て環境の充実を図ることで、出生率の増加につなげ人口減少に歯止めをかけることとしています。教育環境の質的向上を目指し総合的な取り組みを進めることで、教育に関する満足度が高まり、本町における出生率、移住・定住の増加が人口減少の克服につながると考えています。	【アクションプラン62、64、65ページ】
23	4-3	(3)	②	質問	KPIを満足度とするのは抽象的であり不適當。	子育て支援課	総合戦略では、結婚・出産・子育て環境の充実を図ることで、出生率の増加につなげ人口減少に歯止めをかけることとしています。教育環境の質的向上を目指し総合的な取り組みを進めることで、教育に関する満足度が高まり、本町における出生率、移住・定住の増加が人口減少の克服につながると考えています。	【アクションプラン66ページ】
24	4-4	(2)	①	質問	各小中学校の備蓄品にはどのような物があるのか？非常食だけでなく、災害が発生すると引き渡しどころか何日も家に帰れない事が想定される。食料・モーフ・簡易トイレ・等々。	学校教育課	次のとおりとなります。 ・発電機 各校2台(下山小のみ4台) ・投光器 各校2台 ・コードリール 各校2台 ・石油ストーブ 各校4台 ・カセットコンロ 各校6台 ・エマージェンシーブランケット 清小120 下小150 身小200 身中230 ・ガソリン缶(1L×4缶) 各校2箱 ・簡易トイレ(100セット) 清小6箱 下小9箱 身小6箱 身中3箱 ・LEDランタン 各校4台 ・アルファ化米(ひじき・わかめ・白米)1箱50袋入 清小各3箱 下小各3箱 身小各4箱 身中各7箱 ・保存水(1.8L×8本) 各校55本 ・毛布(1箱10枚入) 下小10箱	【アクションプラン69ページ】
25	4-4	(2)	①	推進案	防災備品に不足があれば内容に追加して対応する。	学校教育課	引き続き年次計画により入替、増加対応を行います。	【アクションプラン69ページ】

1、地方創生拠点整備交付金の概要（ハード事業）

地方創生拠点整備交付金は、地域創生を支援するため国から交付される交付金です。この交付金制度は、全国の自治体が未来への投資として行う自主的かつ主体的なハード事業を地域再生法に基づく交付金事業として支援されるものです。地方創生推進交付金との組み合わせで効果を高めることが望ましいとされ、整備の対象施設は利活用の目標として「KPI（重要業績評価指標）」を設定し、利活用状況の検証と計画・実行・評価・改善の4つの視点から継続的な改善を推進する手法である「PDCAサイクル」による管理を行い、自立の実現を図るものです。

地方創生拠点整備交付金事業『身延町みのぶ自然の里整備』事業により、平成27年度末に廃止した青少年自然の里を改修（大部屋を小部屋に改修、食堂棟の新築、エアコンの設置など）して、一般のお客様が年間を通じてご利用いただけるよう整備し、自然豊かな山奥の宿「みのぶ自然の里」を平成30年2月にオープンしました。

2、地方創生拠点整備交付金事業の実施状況

No.	「事業の名称」と「総合戦略の位置付」				事業費 (円)	交付額 (円)	事業の概要・目的	本事業における重要業績評価指標（KPI）										事業の評価					
								指標	基準値 目標値	H29 目標値	H29 実績値	H30 目標値	H30 実績値	R1 目標値	R1 実績値	R2 目標値	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値	単位	評価※	PDCAの状況	
1	身延町みのぶ自然の里整備事業				81,085,320	35,200,000	新たな町の観光拠点施設と位置付け、町全体での観光振興を図るためのセンター機能を持たせた交流拠点として整備し、地域観光産業の拡大を推進する。	指標①	宿泊客数	0	800	131	5,400	2,175	10,800	2,884	17,300	3,336	24,900	4,241	人	③地方創生に効果があった	当該交付金を活用し、既存施設を「みのぶ自然の里」として、これまでの団体専用であった宿泊室を、旅行形態が小グループ、家族での旅行が多いことから大部屋から小部屋への改修、利用者の利便性を図るためトイレの温水洗浄機能付き暖房便座への改修、宿泊客のみでなく、食事だけの利用者にも対応できる食堂棟の新築、常に適温で入浴できる浴槽ろ過設備工事、利用者が快適な環境で滞在できるように各部屋へのエアコンの設置などの改修工事を実施した。 令和3年度は、新たに指定管理者選定され運営初年度となった。長引くコロナ禍の影響により、事業計画の30%程度の実施となったが、宿泊客数は、前年度比2倍となった。また、観光拠点としての情報発信をSNSを活用し積極的に取り組み、また教育関係の体験実習プログラムを造成し、町内外から6団体477名を受け入れるなど、新型コロナウイルス感染防止対策を取りつつ新たな自主事業を展開した。 食事の提供に関しては、ピザ窯を使ったオリジナルピザの提供や、うどん職人による週末限定ランチの提供など、地元の食材を取り入れた取り組みを展開した。 KPIの達成状況に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、①～③全て未達成となってしまった。 令和3年度でKPIを基本とした事業目標は終了するが、引き続き、施設全体の魅力アップ、新たな体験プランの創出等、付加価値の向上に取り組み、利用客の増加等を目指していく。
								指標②	施設利用料金	0	2,980,000	479,534	19,442,000	9,114,255	38,870,000	9,275,153	62,187,000	9,812,588	89,397,000	13,642,938	円		
								指標③	食事の収入額	0	1,888,000	813,639	13,010,000	5,528,360	26,512,000	3,975,496	44,216,000	4,200,776	58,316,000	6,269,013	円		
								指標④															
計					81,085,320	35,200,000	※「目標値」は、令和3年度末の目標。 ※「評価」は、国の評価選択肢により、①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった、から選択。																

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の検証(状況)

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				
		身延町の特色を活かした観光、農業、地場産業の振興によって、新たな雇用を生み出していきます。また、新規事業所やサテライトオフィスの誘致。起業者への支援を推進します。				
基本的方向	1	起業支援及び新規事業所の誘致				
	2	農業振興による新たな地場産業と雇用の創出				
	3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				
	4	地場産業の活性化とPRの強化を推進				
	5	地場産業の情報発信				
KPI (重要業績評価指数)	新規雇用者数	出典元	総合戦略関連雇用者数企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	43人	
				目標値 令和6年度(2024)	20人以上増加	
	就職奨励金の支給者数	出典元	身延町定住促進に関する条例支給者実績	基準値 平成30年度(2018)	12人	
				目標値 令和6年度(2024)	15人以上(毎年度)	
年度	説明					
令和2年度 (2020)	新規雇用者数	令和2年度は、(株)キーテック2人、旧下部小学校への工場誘致によりヘルスサポートサンリ(株)4人、あけぼの大豆拠点施設3人、計9人の新規雇用がありました。第1期総合戦略の取り組みから工場誘致は雇用の創出に大きな効果があると考えます。今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで目標を達成したいと考えます。			KPI実績	9人
	就職奨励金の支給者数	定住促進としての就職奨励金について、令和2年度は17人へ支給がされました。町内への就職13人、町外への就職4人でしたが、基準値を上回る支給がされました。若者が町内へ定住しながら就職することは重要であり、今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで高い成果をあげたいと考えます。				17人
令和3年度 (2021)	新規雇用者数	令和3年度は、(株)キーテック1人、ヘルスサポートサンリ(株)1人、みのぶ自然の里3人、あけぼの大豆拠点施設1人、計6人の新規雇用がありました。第1期総合戦略の取り組みから進めている観光、地場産業の振興、企業誘致は雇用の創出に大きな効果があります。今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで目標を達成したいと考えます。			KPI実績	6人 (15人)
	就職奨励金の支給者数	定住促進としての就職奨励金について、令和3年度は11人へ支給がされました。町内への就職6人、町外への就職5人で、目標値を下回りましたが、支給の対象になると考えられる人口に対する支給割合は10%前後で推移しています。若者が町内へ定住しながら就職することは重要であり、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで高い成果をあげたいと考えます。				11人
令和4年度 (2022)	新規雇用者数				KPI実績	
	就職奨励金の支給者数					
令和5年度 (2023)	新規雇用者数				KPI実績	
	就職奨励金の支給者数					
令和6年度 (2024)	新規雇用者数				KPI実績	
	就職奨励金の支給者数					

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の検証(状況)

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成				
		町の若者が希望をもち、まちづくりに参画する機会をつくるなど、町の将来を担う人財育成に取り組めます。また、町外から地域づくりに協力いただける人財を確保します。				
基本的方向	1	地元高校と大学との連携事業への支援				
	2	高校生との意見交換会の開催				
	3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保				
KPI (重要業績評価指数)	新規組織数	出典元	総合戦略関連新規組織数企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	1団体	
		出典元		目標値 令和6年度(2024)	累計3団体以上	
年度	説明					
令和2年度 (2020)	<p>第1期総合戦略の取り組みとして、平成30年度に下部地区で地域活性化に取り組む組織として、「五条が丘活性化推進協議会」が発足しました。</p> <p>町を元気にできる団体として、町と連携を図りながら「ゆるキャン△」を活用した町おこし、観光の魅力アップによる誘客の取り組みが進められています。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規組織の設立はありませんでしたが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め今後の活動の形も模索しています。</p> <p>また、地域おこし協力隊の任期満了者が、地元有志と「寺café」を主催するなど、地域づくりや地域の活性化に寄与しています。</p> <p>今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで目標を達成したいと考えます。</p>			KPI実績	累計1団体	
令和3年度 (2021)	<p>第1期総合戦略の取り組みとして、平成30年度に下部地区で地域活性化に取り組む組織として、「五条が丘活性化推進協議会」が発足しました。</p> <p>町を元気にできる団体として、町と連携を図りながら「ゆるキャン△」を活用した町おこし、観光の魅力アップによる誘客の取り組みが進められています。</p> <p>令和3年度も令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規組織の設立はありませんでしたが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め今後の活動の形を模索しています。</p> <p>今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで目標を達成したいと考えます。</p>			KPI実績	累計1団体	
令和4年度 (2022)				KPI実績		
令和5年度 (2023)				KPI実績		
令和6年度 (2024)				KPI実績		

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の検証(状況)

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進			
		空き家の活用、宅地分譲や町営住宅の整備などを進め、移住・定住を促進します。また、空き校舎等を活用した福祉サービス施設を検討します。			
基本的方向	1	空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討			
	2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進			
	3	町営住宅の整備による移住・定住の促進			
KPI (重要業績評価指数)	社会増減	出典元	山梨県常住人口調査	基準値 平成30年度(2018)	-204人
		出典元		目標値 令和6年度(2024)	±0人(毎年度)
年度	説明				
令和2年度 (2020)	<p>令和2年度は、第1期総合戦略の期間(平成27～令和元年度)の平均-183.4人と比較し、52人の改善となりました。 調査結果から社会増減のマイナス要因として、県内では結婚離婚と住宅事情、県外では就職、転職が大きくなっています。 空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。 社会増減のマイナス要因として、就職、結婚離婚、住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを進めていくことでマイナス要因を払拭し、目標を達成したいと考えます。</p>			KPI実績	-131人
令和3年度 (2021)	<p>令和3年度は、第1期総合戦略の期間(平成27～令和元年度)の平均-183.4人と比較し、69人の改善、令和2年度と比較し、17人の改善となりました。 調査結果から社会増減のマイナス要因として、県内では結婚離婚と住宅事情、県外では就職、転職が大きくなっています。 空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。 社会増減のマイナス要因として、就職、結婚離婚、住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことでマイナス要因を払拭し、目標を達成したいと考えます。</p>			KPI実績	-114人
令和4年度 (2022)				KPI実績	
令和5年度 (2023)				KPI実績	
令和6年度 (2024)				KPI実績	

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の検証(状況)

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					
		若い世代が夢や希望を持ち、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを進めます。					
基本的方向	1	結婚・出産への支援の充実					
	2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実					
	3	教育環境の質的向上					
	4	災害発生時の児童生徒の安全確保					
KPI (重要業績評価指数)	合計特殊出生率		出典元	厚生労働省人口動態統計	基準値 平成30年度(2018)	1.33 (平成25～29年)	
					目標値 令和6年度(2024)	1.60 (平成30～令和4年)	
	出生率		出典元	山梨県常住人口調査	基準値 平成30年度(2018)	2.45%	
					目標値 令和6年度(2024)	5.27%	
年度	説明						
令和2年度 (2020)	合計特殊出生率	KPI(市町村別)は、令和5年度(予定)に公表されます。 参考:全国 令和元年 1.36、令和2年 1.33 山梨県 令和元年 1.44、令和2年 1.48				KPI実績	—
	出生率	令和2年の出生率(人口1,000人対)は身延町2.74%(参考:全国6.8%、山梨県6.47%)となり、令和元年2.37%から微増でありました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に出生数の減少が危惧されています。 町でも今後も出産の中心年齢である30～34歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されますが、総合戦略の取り組みにおける、結婚・出産・子育て環境の充実した取り組みのPR等を実施し、目標の達成に向けていきたいと考えます。					2.74%
令和3年度 (2021)	合計特殊出生率	KPI(市町村別)は、令和5年度(予定)に公表されます。 参考:全国 令和3年 1.30 山梨県 令和3年 1.43				KPI実績	—
	出生率	令和3年の出生率(人口1,000人対)は身延町2.44%(参考:全国6.6%、山梨県6.31%)となり、令和2年2.74%から微減でありました。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国、山梨県ともに減少となり出生数の減少が危惧されています。 町でも今後も出産の中心年齢である30～34歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されますが、総合戦略の取り組みにおける、結婚・出産・子育て環境の充実した取り組みのPR等を実施し、目標の達成に向けていきたいと考えます。					2.44%
令和4年度 (2022)	合計特殊出生率					KPI実績	
	出生率						
令和5年度 (2023)	合計特殊出生率					KPI実績	
	出生率						
令和6年度 (2024)	合計特殊出生率					KPI実績	
	出生率						

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の検証(状況)

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				
		生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。				
基本的方向	1	地域の拠点づくりの推進				
	2	公共交通機関の充実				
	3	町の情報提供の充実				
	4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進				
	5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進				
	6	道路交通網の整備				
KPI (重要業績評価指数)	住み続けたいと思う町民の割合	出典元	身延町まちづくりアンケート調査	基準値 令和元年度(2019)	56.2%	
				目標値 令和6年度(2024)	60%以上	
	地域活動への参加の割合	出典元	身延町まちづくりアンケート調査	基準値 令和元年度(2019)	40.6%	
				目標値 令和6年度(2024)	50%以上	
年度	説明					
令和2年度 (2020)	住み続けたいと思う町民の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。			KPI実績	—
	地域活動への参加の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。				—
令和3年度 (2021)	住み続けたいと思う町民の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、特色ある持続可能な地域社会の実現及び活力ある住みよい町づくりを推進しています。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。			KPI実績	—
	地域活動への参加の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、地域コミュニティ活動の活性化及び新たな地域活動の支援を図っています。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。				—
令和4年度 (2022)	住み続けたいと思う町民の割合				KPI実績	
	地域活動への参加の割合					
令和5年度 (2023)	住み続けたいと思う町民の割合				KPI実績	
	地域活動への参加の割合					
令和6年度 (2024)	住み続けたいと思う町民の割合				KPI実績	
	地域活動への参加の割合					

【基本目標】

基本目標	KPI(重要業績評価指標)	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
1. 地域に根ざした雇用の創出	新規雇用者数 20人以上増加	43人	平成30年度	9人	6人					20人以上増加	令和6年度	企画政策課調査
	就職奨励金の支給者数 15人以上(毎年度)	12人	平成30年度	17人	11人					15人以上	毎年度	支給者実績
2. 町を元気にできる人材の育成	新規組織数 累計3団体以上	1団体	平成30年度	累計1団体	累計1団体					累計3団体以上	令和6年度	企画政策課調査
3. 人の流れをつくり、移住・定住の促進	社会増減 ±0人(毎年度)	-204人	平成30年度	-131人	-114人					±0人	毎年度	山梨県常住人口調査
4. 結婚・出産・子育て環境の充実	合計特殊出生率 1.60	1.33	平成25～29年	—	—					1.60	平成30～令和4年	人口動態統計
	出生率 5.27‰	2.45‰	平成30年度	2.74‰	2.44‰					5.27‰	令和6年度	山梨県常住人口調査
5. 特色ある持続可能な地域社会の形成	住み続けたいと思う町民の割合 60%以上	56.2%	令和元年度	—	—					60%以上	令和6年度	町民アンケート
	地域活動への参加の割合 50%以上	40.6%	令和元年度	—	—					50%以上	令和6年度	町民アンケート

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI(成果目標)	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
1. 地域に根ざした雇用の創出	23	24											
1-1 起業支援及び新規事業所の誘致	5	6											
(1) 起業支援及び新規事業所の誘致	5	6											
① 起業者及び新規事業所の施設整備に係る費用に対し、補助金を交付します。	観光課	創業支援等事業計画による起業相談件数	8件	令和元年度	8件	10件					12件	毎年度	観光課調査
		創業支援等事業補助金交付要綱起業者及び新規事業所数	0件	令和元年度	3件	4件					3件	毎年度	観光課調査
② 起業者及び新規事業所の町民の雇用者数に応じて、限度額の範囲内で補助金を交付します。	観光課	新たな補助金制度による新規事業所数	未実施		0件	0件					2件	毎年度	観光課調査
③ 起業者への支援事業の連絡会を開催し、新たな制度を創設します。	観光課	新たな補助金交付要綱による補助金交付者数	未実施		0人	0人					2人	毎年度	観光課調査
④ 起業者及び新規事業所への伴走型支援を総合的に行うための施策を展開します。	観光課	特定創業支援等事業フォローアップセミナー受講者数	2人	令和元年度	0人	0人					4人	毎年度	観光課調査
⑤ 雇用を創出する産業立地事業に対して助成金を交付します。また、サテライトオフィス誘致を推進します。	企画政策課	産業立地事業費助成企業及びサテライトオフィス誘致件数	累計1件	令和元年度	1件	0件					累計3件	令和6年度	企画政策課調査
1-2 農業振興による新たな地域産業と雇用の創出	3	3											
(1) 6次産業化による地域産業の活性化と創出	2	2											
① あけぼの大豆のブランド化と6次産業化を推進し販路拡大と安定生産を図ります。	産業課	自立した6次産業組織数	0団体	令和元年度	1団体	1団体					1団体	令和6年度	産業課調査
② 遊休農地の解消と作付面積の拡大を図ります。	産業課	種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積	28ha	平成30年度	31ha	34ha					累計33ha	令和6年度	産業課調査
(2) 新規就農者支援制度の活用	1	1											
① 国の制度を活用して新規就農の創出を図ります。	産業課	新規就農者数	開始	令和2年度	1人	3人					累計5人	令和6年度	身延町農業委員会の活動計画の点検・評価
1-3 観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	11	11											
(1) 身延山の魅力アップ	1	1											
① 身延山観光協会と連携し、身延山の魅力アップと効果的なPRを行い誘客を図ります。	観光課	身延山入込客数	1,195,000人	平成30年度	381,500人	299,000人					1,300,000人	令和6年度	観光課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI(成果目標)	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(2) 下部温泉の魅力アップ	2	2											
①下部温泉郷の魅力アップと効果的なPRを行い、誘客を図ります。	観光課	入湯税課税人数	87,805人	平成30年度	42,033人	45,110人					105,000人	令和6年度	税務課調査
②下部温泉郷活性化に向けた取り組みとして「新・湯治」の推進を行います。	観光課	入湯税課税人数	87,805人	平成30年度	42,033人	45,110人					105,000人	令和6年度	税務課調査
(3) 町内観光施設・事業所などの魅力アップ	1	1											
①町内観光施設・事業所の魅力が伝わるプロモーション活動を実施し、誘客を図ります。また、電気自動車で訪れる観光客に対応するためEVスタンドの維持及び整備検討を行います。	観光課	身延町各観光施設への入込客数	496,611人	平成30年度	505,614人	406,318人					595,000人	令和6年度	観光課調査
(4) 観光地域の情報提供	1	1											
①見やすく利用しやすいホームページの構築に努め利用者に分かりやすく観光情報等を発信します。	企画政策課 観光課	ホームページの各種観光関連ページの訪問数	153,413回	平成30年度	223,764回	159,287回					200,000回	令和6年度	企画政策課調査
(5) ニューツーリズムなど新たな観光の推進	1	1											
①地域の観光資源を生かした体験・受け入れ体制の整備を行います。	観光課	みのぶ自然の里への入込客数	3,043人	平成30年度	2,234人	2,668人					3,600人	令和6年度	観光課調査
(6) インバウンド観光の推進	2	2											
①外国人向け多言語(英語・中国語・韓国語等)パンフレット等を作成するとともに、受け入れ体制を整備します。	観光課	外国人観光客宿泊者数	6,447人	平成30年度	554人	84人					7,700人	令和6年度	山梨県入込客数統計調査
②観光案内所を開設し、インバウンド観光客対応のため、外国語に長けた人材を配置します。また、インバウンド観光客受け入れのための事業者向けの研修会を実施します。	観光課	外国人観光客宿泊者数	6,447人	平成30年度	554人	84人					7,700人	令和6年度	山梨県入込客数統計調査
(7) 町の公共施設にWi-Fi環境の整備	1	1											
①町内の公共施設にWi-Fiを設置し、観光客の利便性を高めます。	観光課	Wi-Fiスポットアクセス数	41,499回	平成30年度	63,728回	59,973回					49,000回	令和6年度	日本ネットワークサービス㈱調査
(8) しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携	1	1											
①町内全域へ計画的にシダレザクラを植栽し、町のイメージアップを図り観光に結び付けます。	観光課	しだれ桜の里づくり事業苗木配布要綱による配布本数	90本	令和元年度	101本	69本					100本	毎年度	観光課調査
(9) 近隣町との連携	1	1											
①近隣町と連携した広域周遊ルートを作成し、観光客に向けてPRします。	観光課	身延町各観光施設への入込客数	496,611人	平成30年度	332,335人	351,557人					595,000人	令和6年度	観光課調査
1-4 地場産業の活性化とPRの強化を推進	3	3											
(1) ホームページの観光サイトを活用	1	1											
①あけぼの大豆や西嶋和紙などの地場産品のPRを強化し、地産地消を推進すると共に販路の拡大を進めます。	産業課	あけぼの大豆の生産量	20.0t	令和元年度	28.4t	38.5t					30.0t	令和6年度	産業課調査
(2) 西嶋和紙、和紙の里の活用推進	1	1											
①県内外の学校等をはじめ、広く一般に向けて、西嶋和紙や体験施設等の利用を働きかけます。	生涯学習課	創作教室及び体験教室参加者数	開始	令和2年度	45名	39名					累計100名	令和6年度	生涯学習課調査
(3) 共通割引券の導入	1	1											
①観光客などを対象に観光施設・地場産業関連施設等で使用できる割引券を作成・配布し、各施設への誘導を図り利用者の増加に結び付けます。	観光課	各施設での割引券利用者数	未実施	令和元年度	0人	0人					500人	年度	観光課調査
1-5 地域産業の情報発信	1	1											
(1) 地域産業求人活動の支援と情報発信	1	1											
①町内企業の求人活動を支援します。また、企業情報を発信します。	企画政策課	有料広告掲載の取扱いに関する要綱を活用した求人情報発信件数の累計	開始	令和2年度	12件	9件					累計25件	令和6年度	企画政策課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI(成果目標)	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
2. 町を元気にできる人材の育成	8	8											
2-1 地元高校と大学との連携事業への支援	1	1											
(1)「まちづくり」関連施策の共同研究	1	1											
①施策等の提言を町に行える、地域を担う人材を育成するため、地元高校と大学が連携して行う研究事業を支援します。また、将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、調査研究会へ参加します。	企画政策課	地元高校と大学の連携事業により研究したまちづくり研究の報告提案件数	開始	令和2年度	1件	1件					累計5件	令和6年度	企画政策課調査
2-2 高校生との意見交換会の開催	1	1											
(1)地元在住の高校生と意見交換会の開催	1	1											
①「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換を行うことで、将来を担う人材の育成の契機とします。	企画政策課	「町長と語る高校生の集い」参加人数	開始	令和2年度	19人	10人					累計75人	令和6年度	企画政策課調査
2-3 人材育成カリキュラムの実施と人材の確保	6	6											
(1)まちづくり・地域づくり活動の支援	1	1											
①まちづくりに関する企画等を実行するグループに対し、アドバイザーの派遣や講習の開催等の必要な支援を行い、グループの活動を促進します。また、公民館や備品の無償貸与等の活動支援をします。	生涯学習課	グループの活動支援回数	未実施	令和元年度	0件	0件					累計5回	令和6年度	生涯学習課調査
(2)地域おこし協力隊の活用	3	3											
①地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、起業支援等を行うことで、任期終了後の定住に繋がります。	企画政策課	地域おこし協力隊の任期終了後の定住率	100%	令和元年度	100%	50%					50%	令和6年度	企画政策課調査
②地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体等や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。	観光課	地域おこし協力隊採用人数	3人	令和元年度	3人	2人					4人	毎年度	観光課調査
③地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体等や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。	産業課	地域おこし協力隊採用人数	3人	令和元年度	3人	3人					4人	毎年度	産業課調査
(3)町民総ガイド事業の実施	1	1											
①町民総ガイド事業として、子どもから大人まで、町民が、町を大好きになるガイドブックを活用します。	観光課	学校・企業等でのガイドブック活用人数	0人	令和元年度	0人	0人					累計500人	令和6年度	観光課調査
(4)就職支援セミナーの開催	1	1											
①高校生・大学生に向けた就職支援セミナーを開催します。	観光課	就職支援セミナー等参加人数	0人	令和元年度	0人	0人					累計250人	令和6年度	観光課調査
3. 人の流れをつくり、移住・定住の促進	11	11											
3-1 空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討	1	1											
(1)身延町版CCRCの実施の検討	1	1											
①身延山大学や町内の医療介護機関などの有識者と連携し、身延町版CCRC実施の検討をします。	福祉保健課	身延町版CCRC実施の方向性決定後に目標を設定する。	今後決定		検討	検討					今後決定	令和6年度	今後決定
3-2 空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	7	7											
(1)空き家・土地バンク登録物件の充実	1	1											
①空き家・土地バンク登録物件の充実を図り、移住希望者へ情報発信を行います。また、登録物件と利用登録者のマッチングを行い、情報提供することで契約の増加に繋がります。	企画政策課	空き家バンクシステムによる成約数	11件	平成30年度	15件	20件					累計60件	令和6年度	企画政策課調査
(2)移住希望者、移住者への対応強化	1	1											
①移住希望者、移住者への対応を充実させるため、専門職員(移住コーディネーター)を配置します。また、移住支援業務の委託(NPO法人等)を検討し、専門職員と連携した移住支援を推進します。	企画政策課	休日も対応可能な移住支援体制の確立	未実施		検討	検討					確立	令和6年度	企画政策課調査
(3)町の魅力を体験するツアーの開催	1	1											
①先輩移住者との交流や観光施設等を利用した体験型のツアーを企画し、町の魅力を知ってもらうことで関係人口を創出します。	企画政策課	ツアー参加後の再訪件数	累計2組	平成30年度	0組	0組					累計10組	令和6年度	企画政策課調査
(4)宅地分譲の促進	1	1											
①分譲地の販売のためメディア等を活用し、PRを図り販売促進に繋がります。また、町有地の宅地分譲を進め、定住促進を図ります。	企画政策課	分譲地販売数	累計17区画	令和元年度	1区画	2区画					累計27区画	令和6年度	企画政策課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI(成果目標)	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(5) 移住者・定住者への支援制度等の継続	2	2											
①移住者への祝金制度(新築住宅祝金、住宅購入祝金)を継続します。また、定住者への祝金制度を拡充し、移住・定住の促進に繋がります。	企画政策課	身延町移住・定住祝金支給要綱による支給実績数	8件	平成30年度	11件	10件					累計60件	令和6年度	企画政策課調査
②定住促進祝金制度(就職奨励金)を拡充継続します。	企画政策課	定住促進に関する条例による就職奨励金の支給実績数	12件	平成30年度	17件	11件					累計75件	令和6年度	企画政策課調査
(6) ホームページ等により町の子育て支援施策等の情報発信	1	1											
①ホームページ等を利用して町の子育て支援施策等を情報発信して転入を促します。	企画政策課	ホームページの子育てサイトアクセス数	開始	令和2年度	新設	7,484回					1,000回	毎年度	企画政策課調査
3-3 町営住宅の整備による移住定住の促進	3	3											
(1) 町営住宅のリノベーション	1	1											
①入居率の低下した古いタイプの町営住宅を子育て世帯向けにリノベーションし、使いやすく、安心・快適な住まいを提供します。	建設課	町営住宅リノベーション済み空き室入居数	未実施	令和元年度	0室	0室					7室	令和6年度	建設課調査
(2) 戸建て町営住宅の建設	1	1											
①戸建ての町営住宅を建設し、子育て世代の移住定住を促進します。	建設課	戸建て町営住宅入居数	未実施	令和元年度	0戸	0戸					5戸	令和6年度	建設課調査
(3) 町営住宅の建設	1	1											
①若い夫婦向けの集合賃貸住宅を建設します。子育て世帯への低価格家賃での提供を検討し、移住定住を促進します。	建設課	集合賃貸住宅入居数	未実施	令和元年度	0室	0室					18室	令和6年度	建設課調査
4. 結婚・出産・子育て環境の充実	27	29											
4-1 結婚・出産への支援の充実	6	7											
(1) 結婚相談と出会い環境の充実	2	2											
①婚活イベントを開催し、パートナーづくりのための出会いの場を提供します。	企画政策課	婚活イベントでの町民のカップル成立件数	開始	令和2年度	8組	15組					累計10組	令和6年度	企画政策課調査
②結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。	福祉保健課	結婚相談の対応率	100%	平成30年度	100%	実績なし					100%	毎年度	福祉保健課調査
(2) 妊娠・出産環境の充実	3	3											
①多胎児妊婦健診に対する助成額の拡充を継続します。	子育て支援課	妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づく多胎妊婦健診受診者助成事業支給率	100%	令和元年度	対象者なし	対象者なし					100%	毎年度	子育て支援課調査
②不妊治療費に対する補助金を増額して継続します。	子育て支援課	不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給対象者助成金支給率	100%	平成30年度	100%	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
③宿泊型産後ケアセンターへの利用者の補助の継続を行います。	子育て支援課	産後ケア事業実施要項に基づく利用者負担の無料化率	100%	平成30年度	100%	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
(3) 結婚・出産への支援制度等の継続	1	2											
①定住促進祝金制度(結婚祝金、出産祝金)を拡充継続します。	企画政策課	定住促進に関する条例祝金支給実績数 ①結婚祝金累計75件以上	年間18件	平成30年度	5件	9件					累計75件	令和6年度	企画政策課調査
		定住促進に関する条例祝金支給実績数 ②出産祝金累計150件以上	年間32件	平成30年度	18件	19件					累計150件	令和6年度	企画政策課調査
4-2 子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	13	14											
(1) 働く保護者への支援充実	1	1											
①学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。	子育て支援課	学童保育アンケート結果学童保育事業の運営全般の満足度	87.3%	令和元年度	88.5%	93.7%					90.0%	令和6年度	子育て支援課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI(成果目標)	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(2)未就学児、小中学生保護者負担の軽減		7	8										
①国・県事業で対象とならない0歳から2歳までの世帯へ利用料の無償化を行い、保護者負担の軽減を図ります。3歳から5歳までの副食費徴収対象者へ補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。	子育て支援課	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例補助対象者への補助率	未実施	平成30年度	100%	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
②障害児をもつ保護者に対し、町障害児通所支援利用者負担額助成金支援制度により、町障害児通所支援利用者負担額を助成します。	福祉保健課	身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱による助成率	100%	令和元年度	申請なし	申請なし					100%	毎年度	福祉保健課調査
③保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給します。	子育て支援課	保育所等入園支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率	100%	平成30年度	100%	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
④入園時、小中学校入学時に必要となる園服、制服、体育着、学用品等の支度金として入園・入学支度金を支給します。	学校教育課	入学支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率	100%	平成30年度	100%	100%					100%	毎年度	学校教育課調査
⑤小中学生の給食費の全額を補助します。	学校教育課	身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助対象者への交付率	100%	平成30年度	100%	100%					100%	毎年度	学校教育課調査
⑥小中学校で使用する教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行います。	学校教育課	①教育委員会学校運営関係補助金交付要綱補助対象者への交付率	100%	平成30年度	100%	100%					100%	毎年度	学校教育課調査
		②小中学校修学旅行費補助金交付要綱補助対象者への交付率	100%	平成30年度	100%	100%					100%	毎年度	学校教育課調査
⑦乳幼児の保護者への乳幼児用おむつ購入補助をします。	子育て支援課	乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業支給対象者への補助金支給率	未実施	令和元年度	要綱制定	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
(3)医療費無料化及び入院時食事療養費支給		3	3										
①0歳から18歳までの医療費の無料化及び入院時食事療養費の支給を行います。	子育て支援課	子育て支援医療費助成金支給条例支給対象者への支給率	100%	平成30年度	100%	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
②重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続して実施します。	福祉保健課	重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続実施	実施	令和元年度	100%	100%					継続実施	令和6年度	福祉保健課調査
③子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います	子育て支援課	子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業実施要綱支給対象者への支給率	未実施	平成30年度	62%	52%					100%	毎年度	子育て支援課調査
(4)子どもを守るチャイルドシートの着用促進		1	1										
①子どもたちを守るチャイルドシート着用を促進するため、購入費を補助します。	交通防災課	チャイルドシート購入補助実績	未実施	令和元年度	21件	22件					累計150件	令和6年度	交通防災課調査
(5)身延町総合型スポーツクラブ活動		1	1										
①様々なスポーツに接する機会を提供することにより、関心・興味を持ち、競技力向上や健康づくり環境の充実を図ります。	生涯学習課	スポーツクラブ活動参加者数	開始	令和2年度	24人	0人					累計100人	令和6年度	生涯学習課調査
4-3教育環境の質的向上		6	6										
(1)郷土愛を育む教育の充実		2	2										
①将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行います。	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%					5%向上	令和6年度	学校教育課調査
②将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の歴史文化・自然を学び郷土愛を育む機会を提供します。	生涯学習課	町内文化財等の学習資料作成数	累計3種	令和元年度	3種	2種					累計13種	令和6年度	生涯学習課調査

【具体的な施策】

アクション		担当課	KPI(成果目標)	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(2)小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与		1	1											
①小学校5・6年生及び中学生一人ひとりにタブレット端末を貸与、小学校4年生にはグループワーク用として数人に1台を導入し、授業等で活用することにより、児童生徒の学力の向上を図ります。	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%						5%向上	令和6年度	学校教育課調査
(3)英語教育の充実		2	2											
①英語指導助手(ALT)等による中学校英語学習時間を増やすとともに、小学生に対しても英語学習機会の充実を図ります。	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%						5%向上	令和6年度	学校教育課調査
②町内全園児に、英会話に親しむ機会を設けるため、町内の各保育所(園)に外国人講師を派遣します。	子育て支援課	アンケート調査「英語教育に関する満足度」	計測	令和元年度	63.2%	63.0%						5%向上	令和6年度	子育て支援課調査
(4)児童生徒のチャレンジ応援助成		1	1											
①児童生徒のチャレンジを応援するため、英語検定・漢字検定・数学検定の検定料を助成します。また、中学校で実施する団体受検時に小学生も受検できるようにすることにより、受検しやすい環境を整えます。	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%						5%向上	令和6年度	学校教育課調査
4-4災害発生時の児童生徒の安全確保		2	2											
(1)避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化		1	1											
①近い将来発生が予想されている東海沖地震等の大規模災害に備え、避難訓練や引き渡し訓練を実施するとともに、就学区域に対応した情報伝達訓練を行います。	学校教育課	各学校の避難訓練実施回数	各校2回以上	令和元年度	各校3回以上	各校3回以上						各校3回以上	毎年度	学校教育課調査
(2)災害発生時に必要な防災用備品等の整備		1	1											
①災害発生時に必要となる防災用備品等を整備し、児童生徒の安全を確保した上で、地域の防災備品等としても活用します。	学校教育課	備蓄品の備蓄量	1.5日分/人	令和元年度	1.5日分/人	1.5日分/人						2日分/人	令和6年度	学校教育課
5. 特色ある持続可能な地域社会の形成		16	17											
5-1 地域の拠点づくりの推進		2	1											
(1)交流・防災拠点の整備を検討		2	1											
①空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。	企画政策課	空き校舎4校舎の活用等を決定する	0校舎	令和元年度	2校舎	-	-	-	-	-		4校舎	令和6年度	企画政策課調査
②空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。	財政課													
5-2 公共交通機関の充実		1	1											
(1)公共交通網の充実		1	1											
①町営公共交通の運行の調整と山梨県・隣接町相互の接続などで公共交通網の利便性向上を検討します。	交通防災課	町営バス、乗り合いタクシー町営公共交通機関利用者数	43,806人	平成30年度	36,220人	39,192人						44,000人	令和6年度	交通防災課調査
5-3町の情報提供の充実		3	3											
(1)ワンストップポータル構築		1	1											
①町民や国内外からの観光客などが、町の有用な情報を手軽に提供できるように、スマートフォンにも対応したホームページにより情報発信をします。	企画政策課	ホームページアクセス数	548,524回	令和元年度	639,662回	636,453回						550,000回	令和6年度	企画政策課調査
(2)災害情報の提供		1	1											
①町民や国内外からの観光客などに対して、災害発生時に必要とされる情報の優先順位を付けて、途切れることない情報の提供を実施します。	企画政策課	災害時用情報発信訓練の実施回数	1回	令和元年度	1回	1回						1回以上	毎年度	企画政策課調査
(3)ICT活用力の向上		1	1											
①町民を対象としたスマートフォンやタブレットの講習会を開催することで、ホームページの閲覧方法を習得し、ICT活用力の向上を図ります。	生涯学習課	スマートフォン・タブレット講習会参加者	0人	令和元年度	0人	68人						累計110人	令和6年度	生涯学習課調査
5-4 安心安全に暮らせる環境づくりの推進		6	7											
(1)悪質電話被害対策機器設置の推進		1	1											
①高齢者を狙った悪質電話による詐欺等の犯罪を未然に防止するため、自動応答録音装置の購入費への補助を行います。	交通防災課	悪質電話被害対策機器購入費補助金交付要綱の実績	開始	令和2年度	2件	2件						累計50件	令和6年度	交通防災課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI(成果目標)	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(2) 公共施設へのAED(自動体外式除細動器)設置の普及	2	2											
①AEDを公共施設に拡充配備します。	観光課	観光課関連施設AED設置数	5台	令和元年度	5台	5台					7台	令和6年度	観光課調査
②公共施設に設置したAEDの維持管理を継続します。	生涯学習課	生涯学習課関連施設AED維持数	15台	令和元年度	15台	15台					15台	令和6年度	生涯学習課調査
(3) 防犯パトロール車運行の継続	1	1											
①防犯パトロール車2台体制で町内全域を毎日(平日)パトロールし、防犯に努めます。	交通防災課	防犯パトロール車2台の毎日(平日)パトロールの継続実施	実施	令和元年度	実施	実施					毎日(平日)実施	年度	交通防災課調査
(4) 自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレーカー設置	1	2											
①自助共助の促進と地域防災力強化のため、各地区の自主防災会に備蓄資機材等購入に対する補助を行います。また、住宅感震ブレーカー設置の補助を行います。	交通防災課	①自主防災会備蓄資機材等購入補助金実績件数	未実施	令和元年度	0件	2件					累計50件	令和6年度	交通防災課調査
		②設置累計	未実施	令和元年度	2件	0件					累計50世帯	令和6年度	交通防災課調査
(5) 避難行動要支援者名簿の作成・整備	1	1											
①避難行動要支援者名簿の作成・整備により要援護者を的確に把握し、災害時の要支援者の安否確認、避難支援などに活かします。	福祉保健課	避難行動要支援者システムの導入	未整備	令和元年度	導入	導入					導入整備	令和6年度	福祉保健課調査
5-5 いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	3	4											
(1) 健康増進施設建設事業	1	1											
①温泉施設と健康増進施設等を併設した健康増進施設を建設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康の保持や体力向上を図ります。	施設整備課	基本計画を策定中であるため、今後設定する。	今後設定	令和元年度	検討	検討					今後設定	令和6年度	今後設定
(2) 高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実	2	3											
①国民健康保険及び後期高齢者の被保険者を対象とした特定健診と国民健康保険の被保険者の受診後の保健指導受診を推進し、健康づくりを推進します。	町民課	①国民健康保険の特定健診受診率	57.7%	平成30年度	46.66%	52.07%					65%	令和6年度	市町村別特定健診実施結果
		②後期高齢者医療保険の特定健診健診受診率	30.87%	平成30年度	29.63%	32.31%					35%	令和6年度	市町村別特定健診実施結果
②高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。	福祉保健課	いきいき100歳体操の参加人数	44グループ 645人	平成元年度	49グループ 636人	48グループ 590人					60グループ 850人	令和6年度	福祉保健課調査
5-6 道路交通網の整備	1	1											
(1) 道路施設整備	1	1											
①町産材、県産材の木材の流通効率を向上するため、林道及び接続する町道の施設整備を行います。	建設課	町道・林道の道路改良延長	未実施	令和元年度	1,444m	698m					1,000m	令和6年度	建設課調査

	基本的方向	施策	アクション	KPI
基本目標1	5	16	23	24
基本目標2	3	6	8	8
基本目標3	3	10	11	11
基本目標4	4	14	27	29
基本目標5	6	13	16	17
全体	21	59	85	89

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略及びアクションプラン 変更理由

No.	担当課	基本目標	基本的方向	施策内容	アクション	変更箇所	変更前	変更後	変更理由
1	観光課	1	1-1	(1)	④	アクション	起業者及び新規事業所への伴走型支援を総合的に行うための補助金を交付します。	起業者及び新規事業所への伴走型支援を総合的に行うための施策を展開します。	伴走型支援を総合的に行うためには、補助金制度に限らず、関係団体と連携し幅広く施策を展開する必要があるため。
2	観光課	1	1-1	(1)	④	実施内容	起業者に対して伴走型支援を行うための補助金を交付する。	起業者に対して伴走型支援を行う。	伴走型支援を総合的に行うためには、補助金制度に限らず、関係団体と連携し幅広く施策を展開する必要があるため。
3	観光課	1	1-3	(1)	①	施策のKPI	身延山門内観光課指定調査ポイント駐車場利用台数(利用台数を令和6年度までに73,600台にする)	身延山入込客数(入込客数を令和6年度までに1,300,000人にする)	町営仲町駐車場の無料化に伴い、KPIの把握が困難となったため。
6	観光課	2	2-3	(4)	①	施策のKPI	就職支援セミナー参加人数累計(参加人数を令和6年度までに累計250人以上にする)	就職支援セミナー等参加人数累計(参加人数を令和6年度までに累計250人以上にする)	就職支援セミナーに限らず、町と包括協定を締結している、民間事業者と連携した施策の展開や、ハローワークと連携した、各種セミナーの開催など検討していくため。

第2期 身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 「アクションプラン」



【アクションプラン】

アクションプランは、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策を実行するため、施策の毎年度の具体的な取り組み内容を示した計画一覧です。

毎年度、K P I の進捗状況と施策の成果や改善点などを記録することで、P D C A サイクルを整理し、推進委員会による産官学金労言の協力体制により、まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していきます。

なお、アクションプランは、行政施策全体との調整を図りながら実施されます。

【施策関連担当課連絡先】

交通防災課	課長：天野 芳英	0556-42-4809
財 政 課	課長：佐野 美秀	0556-42-4802
町 民 課	課長：望月 融	0556-42-4804
福祉保健課	課長：深沢 泉	0556-20-4611
観 光 課	課長：高野 修	0556-62-1116
子育て支援課	課長：松田 宜親	0556-20-4580
産 業 課	課長：大村 隆	0556-42-4805
建 設 課	課長：千頭和 康樹	0556-42-4808
学校教育課	課長：望月 俊也	0556-20-3016
生涯学習課	課長：青嶋 浩二	0556-20-3017
施設整備課	課長：佐野 彰	0556-20-3015
企画政策課	事務局：幡野 弘、諏訪、村松、片田	0556-42-4801

- ◆ もくじ
- ◆ 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン施策間の横の関連

1 地域に根ざした雇用の創出		
1-1 起業支援及び新規事業所の誘致	1
(1) 起業支援及び新規事業所の誘致	1
1-2 農業振興による新たな地域産業と雇用の創出	6
(1) 6次産業化による地域産業の活性化と創出	6
(2) 新規就農者支援制度の活用	8
1-3 観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	9
(1) 身延山の魅力アップ	9
(2) 下部温泉郷の魅力アップ	10
(3) 町内観光施設・事業所などの魅力アップ	12
(4) 観光客等に対する情報提供の充実	13
(5) ニューツーリズムなど新たな観光の推進	14
(6) インバウンド観光の推進	15
(7) 町の公共施設にWi-Fi環境の整備	17
(8) しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携	18
(9) 近隣町との連携	19
1-4 地場産業の活性化とPRの強化を推進	20
(1) ホームページの観光サイトの活用	20
(2) 西嶋和紙、和紙の里の活用推進	21
(3) 共通割引券の導入	22
1-5 地域産業の情報発信	23
(1) 地域産業求人活動の支援と情報発信	23
2 町を元気にできる人財の育成		
2-1 地元高校と大学との連携事業への支援	24
(1) 「まちづくり」関連施策の共同研究	24
2-2 高校生との意見交換会の開催	25
(1) 地元在住の高校生と意見交換会の開催	25
2-3 人財育成カリキュラムの実施と人財の確保	26
(1) まちづくり・地域づくり活動の支援	26
(2) 地域おこし協力隊の活用	27
(3) 町民総ガイド事業の実施	30
(4) 就職支援セミナーの開催	31
3 人の流れをつくり、移住、定住の推進		
3-1 空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討	32
(1) 身延町版CCRCの実施の検討	32
3-2 空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	33
(1) 空き家・土地バンク登録物件の充実	33
(2) 移住希望者、移住者への対応強化	34
(3) 町の魅力を体験するツアーの開催	35
(4) 宅地分譲の促進	36
(5) 移住者・定住者への支援制度等の継続	37
(6) ホームページ等により町の子育て支援施策等の情報発信	39
3-3 町営住宅の整備による移住定住の促進	40
(1) 町営住宅のリノベーション	40
(2) 戸建て町営住宅の建設	41
(3) 町営住宅の建設	42
4 結婚・出産・子育て環境の充実		
4-1 結婚・出産への支援の充実	43
(1) 結婚相談と出会い環境の充実	43
(2) 妊娠・出産環境の充実	45
(3) 結婚・出産への支援制度等の継続	48
4-2 子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	49
(1) 働く保護者への支援充実	49
(2) 未就学児、小中学生保護者負担の軽減	50
(3) 医療費無料化及び入院時食事療養費支給	57
(4) 子どもを守るチャイルドシートの着用促進	60
(5) 身延町総合型スポーツクラブ活動	61
4-3 教育環境の質的向上	62

(1) 郷土愛を育む教育の充実	62
(2) 小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与	64
(3) 英語教育の充実	65
(4) 児童生徒のチャレンジ応援補助	67
4-4 災害発生時の児童生徒の安全確保	68
(1) 避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化	68
(2) 災害発生時に必要な防災用備品等の整備	69

5 特色ある持続可能な地域社会の形成

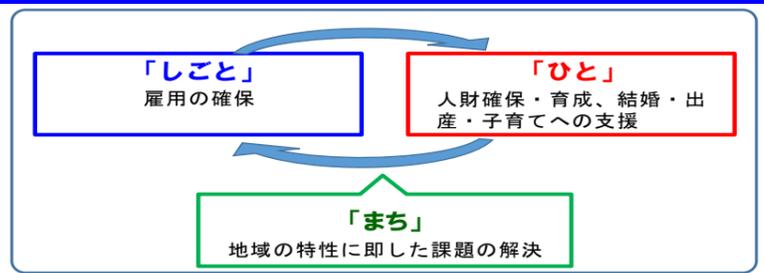
5-1 地域の拠点づくりの推進	70
(1) 交流・防災拠点の整備を検討	70
5-2 公共交通機関の充実	72
(1) 公共交通網の充実	72
5-3 町の情報提供の充実	73
(1) ワンストップポータル構築	73
(2) 災害情報の提供	74
(3) ICT活用力の向上	75
5-4 安心安全に暮らせる環境づくりの推進	76
(1) 悪質電話被害対策機器設置の推進	76
(2) 公共施設へのAED（自動体外式除細動器）設置の普及	77
(3) 防犯パトロール車運行の継続	79
(4) 自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレーカー設置の促進	80
(5) 避難行動要支援者名簿の作成・整備	81
5-5 いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	82
(1) 健康増進施設建設事業	82
(2) 高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実	83
5-6 道路交通網の整備	85
(1) 道路施設整備	85

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン施策間の横の関連

～まち・ひと・しごとの好循環の確立～

「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」といった構造的な問題を克服するためには、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立する「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」の取り組みが同時的かつ一体的に取り組まれることが重要。

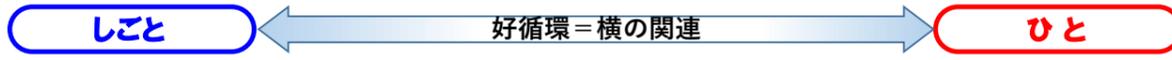
「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化



～アクションプラン施策間の横の関連～

「施策間の結びつきのイメージ」

「しごとの創生」「ひとの創生」の取り組みは、同時的・一体的にバランスよく取り組むことが重要です。第2期総合戦略の推進は、各施策が互いに関係する横断的な視点の結びつきを強化し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立していきます。



基本目標5 特色ある持続可能な地域社会の形成

- 5-1 地域の拠点づくりの推進
(1) 交流・防災拠点の整備を検討
5-2 公共交通機関の充実
(1) 公共交通網の充実
5-3 町の情報提供の充実
(1) ワンストップポータル構築
(2) 災害情報の提供
(3) ICT活用力の向上

時代に合った地域づくり、安心なくらしを守る

- 5-4 安心安全に暮らせる環境づくりの推進
(1) 悪質電話被害対策機器設置の推進
(2) 公共施設へのAED(自動体外式除細動器)設置の普及
(3) 防犯パトロール車運行の継続
(4) 自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震プレーカー設置の促進
(5) 避難行動要支援者名簿の作成・整備

- 5-5 いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進
…「生涯活躍のまち」
(1) 健康増進施設建設事業
(2) 高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実
5-6 道路交通網の整備
(1) 道路施設整備

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致				観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致				
アクション	①	起業者及び新規事業所の施設整備に係る費用に対し、補助金を交付します。				
施策のKPI (成果目標)	①創業支援等事業計画による起業相談件数 (毎年度相談件数を8件以上にする)		出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	①相談8件/年度 ②起業0件/年度
	②創業支援等事業補助金交付要綱起業者及び新規事業所数 (毎年度企業者及び新規事業所数を3件以上にする)				目標値 令和6年度(2024)	①12件/毎年度 ②3件/毎年度
■実施内容	◎ 起業予定者へのPRを行い、相談窓口を設置する。 ◎ 起業者及び新規事業所の施設整備に係る費用の1/2を補助する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙(広報みのぶ)により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置(創業相談、補助金申請の相談受付) 相談件数 8件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金 3件=8,928,000円 ※ 身延町創業支援等事業補助金交付要綱の見直し ※ 創業支援等事業計画(認定期間:令和3年3月31日まで)の認定申請		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 9,000 計 9,000	9,000	8,928	・ 創業塾を受講する人数も毎年度着実の増加している。 ・ 令和2年度は、創業支援補助金の交付を3名の方が受けた。業種は、自動車製造業、IT関連事業、飲食業。 ・ 補助金1件の上限額や交付対象の要件を見直し、より多くの創業希望者に補助金が交付できるよう交付要綱を改正する。
令和3年度 (2021)	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙(広報みのぶ)により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置(創業相談、補助金申請の相談受付) 相談件数 10件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金 4件=6,787,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 9,000 計 9,000	9,000	6,787	・ 創業塾を受講する人数も毎年度着実の増加している。 ・ 令和3年度は、創業支援補助金の交付を4名の方が受けた。業種は、整体業、青果業、飲食業、宿泊業。 ・ 補助金1件の上限額や交付対象の要件を見直し、より多くの創業希望者に補助金が交付できるよう交付要綱を改正した。
令和4年度 (2022)	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙(広報みのぶ)により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置(創業相談、補助金申請の相談受付) 相談件数 **件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金 3,000,000円×2件=6,000,000円 2,000,000円×1件=2,000,000円 1,000,000円×1件=1,000,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 9,000 計 9,000	9,000	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙(広報みのぶ)により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置(創業相談、補助金申請の相談受付) 相談件数 **件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金 3,000,000円×2件=6,000,000円 2,000,000円×1件=2,000,000円 1,000,000円×1件=1,000,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 9,000 計 9,000	9,000	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙(広報みのぶ)により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置(創業相談、補助金申請の相談受付) 相談件数 **件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金 3,000,000円×2件=6,000,000円 2,000,000円×1件=2,000,000円 1,000,000円×1件=1,000,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 9,000 計 9,000	9,000	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致				観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致				
アクション	②	起業者及び新規事業所の町民の雇用者数に応じて、限度額の範囲内で補助金を交付します。				
施策のKPI (成果目標)	新たな補助金制度による新規事業所数 (令和4年度から新規事業所数を毎年度2件以上とする)	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施	
				目標値 令和6年度(2024)	2件/毎年度	
■実施内容	◎ 起業者及び新規事業所が身延町民を雇用(正規採用)したとき、採用人数に応じて補助金を交付する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の検討 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用(正規採用)した際の補助金交付制度の検討実施		国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度2件、R2年度3件の5件となったことから、町民雇用の実績を調査し、令和4年度から補助金交付制度を実施していけるよう引き続き検討し、制度設計を令和3年度中に行う。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	0件		
令和3年度 (2021)	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の創設 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用(正規採用)した際の補助金交付制度の検討実施		国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR3年度まで9件となったことから、町民雇用の実績を令和4年度に調査のうえ、補助金制度の制度設計に取り組み、令和5年度以降、補助金交付制度を実施していけるよう引き続き検討する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	0件		
令和4年度 (2022)	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の実施 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用(正規採用)状況調査 ・ 雇用に関する補助金があった場合、町民の雇用ニーズが発生するか起業者からのヒアリング調査 ・ 補助金の必要性についての検討		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の実施 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用(正規採用)した際の補助金制度創設について決定 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出					担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致					観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致					
アクション	③	起業家への支援事業の連絡会を開催し、新たな制度を創設します。					
施策のKPI (成果目標)	新たな補助金交付要綱による補助金交付者数 (交付者件数を令和4年度から毎年度2人以上にする)		出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施	
					目標値 令和6年度(2024)	2人/毎年度	
■実施内容	◎ 商工会、金融機関、各種事業所、団体との連携を図り、起業に係る支援策を整理、ニーズに即した支援事業を創設する。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	◆ 起業家への新たな支援制度の検討 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度創設の検討実施 ・ ニーズに即した支援事業補助金交付制度の検討実施		国庫支出金			・コロナ禍により、関係団体等との調整を進めることができなかった。令和4年度から新たな支援制度を実施していけるよう、令和3年度中に細部を検討していく。	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0	0		
			KPI実績	0人			
令和3年度 (2021)	◆ 起業家への新たな支援制度の創設 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度創設 ・ ニーズに即した支援事業補助金交付要綱制定 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施		国庫支出金			・長引くコロナ禍により、関係団体等との調整を進めることができなかった。令和5年度以降、新たな支援制度を実施していけるよう、令和4年度中に細部を検討していく。	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0	0		
			KPI実績	0人			
令和4年度 (2022)	◆ 起業家への新たな支援制度の実施 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度実施 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施 ・ 事業費未定		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	◆ 起業家への新たな支援制度の実施 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度実施 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施 ・ 事業費未定		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	◆ 起業家への新たな支援制度の実施 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度実施 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施 ・ 事業費未定		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致				観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致				
アクション	④	起業者及び新規事業所への伴走型支援を総合的に行うための 施策を展開します。				
施策のKPI (成果目標)	特定創業支援等事業フォローアップセミナー受講者数 (受講者数を令和4年度から毎年度4人以上にする)	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	2人/年	
				目標値 令和6年度(2024)	4人/毎年度	
■実施内容	◎ 起業者に対して伴走型支援を行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の検討 ・ 伴走型支援を行うための補助金交付制度の検討実施 (特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等)		国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度2件、R2年度3件の5件となったことから、フォローアップセミナーの内容等について引き続き検討し、令和4年度から実施できるよう制度設計していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	0人		
令和3年度 (2021)	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の創設 ・ 伴走型支援を行うための補助金についてニーズ等を調査 (特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等)		国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR3年度までで9件となったことから、フォローアップセミナーの内容等について引き続き検討し、令和4年度以降、実施できるよう制度設計していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	0人		
令和4年度 (2022)	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の実施 ・ 伴走型支援のフォローアップセミナー等の実施 (特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等) ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の実施 ・ 伴走型支援のフォローアップセミナー等の実施 (特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等) ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の実施 ・ 伴走型支援のフォローアップセミナー等の実施 (特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等) ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致				企画政策課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致				
アクション	⑤	雇用に創出する産業立地事業に対して助成金を交付します。また、サテライトオフィス誘致を推進します。				
施策のKPI (成果目標)	産業立地事業費助成企業及びサテライトオフィス誘致件数 (助成企業及びSO誘致件数を令和6年度までに累計3件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度(2019)	累計1件
					目標値 令和6年度(2024)	累計3件
■実施内容	◎ 雇用に創出する産業を誘致する情報発信と立地を促進する助成金事業を実施します。また、サテライトオフィスの誘致も進めます。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 産業立地事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信(及び町HP等による情報発信) 協議会負担金 20,000円 ◆ 産業立地の推進と連携による地域活性化 ・産業立地事業費助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業振興及び雇用拡大に資する立地事業に助成 岐阜プラスチック工業(株) 27,624,054円 ・下山工業団地企業従業員へ今後の企業誘致・移住定住等の施策の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施 715,000円 ◆ サテライトオフィス誘致支援事業の実施 3,391,960円 ・サテライトオフィスを斡旋する民間事業者活用の検討 ・企業のニーズからコワーキングスペースなど施設整備支援制度の検討 ・町有未利用施設を活用したお試し施設の検討 		国庫支出金	2,600	2,600	岐阜プラスチック工業(株)へ産業立地事業として助成金を交付し、助成により町内から新たに5人の雇用がされた。 また、下山工業団地企業従業員へ今後の企業誘致・移住定住等の施策の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施。 サテライトオフィス誘致として、次年度以降の誘致戦略の策定とPRサイトなどを制作。 企業立地は雇用創出の効果が大きいことから、新たな用地確保も検討しながら山梨県地域経済牽引事業促進協議会により、企業誘致PR等、事業全体の評価・検証を基に取り組んでいく。 サテライトオフィスについても誘致戦略に基づき取り組みを推進していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他	27,654	27,624	
			一般財源	1,995	1,527	
			計	32,249	31,751	
KPI実績	産業立地事業費助成企業 1件 累計 2件					
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信(及び町HP等による情報発信) 協議会負担金 20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・アンケート結果から創生に向けた施策を検討 ・企業誘致候補地調査業務 候補地11箇所を調査選定し、進出希望企業への対応を図る 2,948,000円 ◆ 身延町サテライトオフィス誘致事業の実施 情報発信・視察対応マニュアル作成・マッチングイベント出展 2,233,000円 ◆ テレワーク設備整備事業 道の駅しもべ内にテレワーク設備を整備 7,591,467円 		国庫支出金	3,751	3,751	町内における企業誘致に必要な基礎資料として、企業誘致候補地調査を実施した。 サテライトオフィス誘致に向けた事業として、企業と自治体によるマッチングイベントへの出展と道の駅しもべ内にテレワーク設備を整備し、環境の整備が進んでいる。 企業立地は雇用創出の効果が大きいことから、新たな用地確保も検討しながら山梨県地域経済牽引事業促進協議会により、企業誘致PR等、事業全体の評価・検証を基に取り組んでいき、サテライトオフィスについても誘致戦略に基づき取り組みを推進していく。 今後もこれまでの事業による成果を基にニーズを見ながら企業へのアプローチを実施していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,124	2,948	
			一般財源	6,004	6,093	
			計	12,879	12,792	
KPI実績	0件 累計 2件					
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信(及び町HP等による情報発信) 協議会負担金 20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・R2アンケート結果から創生に向けた施策を検討 ・R3調査業務から進出希望企業への対応を図る ◆ 企業・サテライトオフィス誘致事業の実施 マッチングセミナー参加、先進地視察、チラシ作成、PRサイト移行 1,165,000円 		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,185		
			計	1,185	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信(及び町HP等による情報発信) 協議会負担金: 20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・アンケート結果から創生に向けた施策を検討 ◆ 身延町サテライトオフィス誘致事業の実施 予算未定: 		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	20		
			計	20	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信(及び町HP等による情報発信) 協議会負担金: 20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・アンケート結果から創生に向けた施策を検討 ◆ 身延町サテライトオフィス誘致事業の実施(施設整備・情報発信など) 予算未定: 		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	20		
			計	20	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課	
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出				産業課	
施策内容	(1)	6次産業化による地域産業の活性化と創出					
アクション	①	あけぼの大豆のブランド化と6次産業化を推進し販路拡大と安定生産を図ります。					
施策のKPI (成果目標)	自立した6次産業組織数(令和6年度までに1団体自立する)		出典元	産業課調査	基準値 令和元年度(2019)	0団体	
					目標値 令和6年度(2024)	1団体	
■実施内容	◎ あけぼの大豆の種子の確保・生産技術の向上・品質の向上など、あけぼの大豆振興協議会による取り組みを継続し、更なるブランド化と6次産業化を推進します。また、6次産業事業を組織化し、あけぼの大豆事業の拡大を図るとともに、地域食材である農産物販売に努めます。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 臨時職員雇用(作業員4人、一般事務員2名、調理員9名) 人件費 13,484,690 円 商品開発・販路拡大事業 110,000 円 その他拠点施設運営費 15,418,534 円 協議会補助金 3,489,267 円 1団体 合同会社森の学び舎		国庫支出金				あけぼの大豆振興協議会を中心とした継続的な取り組みにより、あけぼの大豆の品質保全、安定的な生産、積極的なPRができた。 あけぼの大豆の6次産業化については、新型コロナウイルス感染症の影響により、産地フェア等イベントが実施できないなか、新たな加工品の開発、販売の拡大、地産地消が図られた。
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	35,580	32,503		
			計	35,580	32,503		
			KPI実績	1団体			
令和3年度 (2021)	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 臨時職員雇用(作業員4人、一般事務員2名、調理員9名) 人件費 17,572,855 円 商品開発・販路拡大事業 110,000 円 その他拠点施設運営費 15,864,142 円 協議会補助金 1,939,976 円 1団体 あけぼの農園株式会社		国庫支出金				あけぼの大豆振興協議会を中心とした継続的な取り組みにより、あけぼの大豆の品質保全、安定的な生産、積極的なPRができた。 あけぼの大豆の6次産業化については、新型コロナウイルス感染症の影響により、産地フェア等イベントが実施できないなか、新たな加工品の開発、販売の拡大、地産地消が図られた。
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	36,241	35,487		
			計	36,241	35,487		
			KPI実績	1団体 計 2団体			
令和4年度 (2022)	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 あけぼの大豆拠点施設業務委託料 14,500 千円 種子確保事業 1,500 千円 商品開発・販路拡大事業 110 千円 協議会補助金 6,000 千円		国庫支出金				年度末の実績を記載
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	22,110	0		
			計	22,110	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 6次産業化組織委託料(検討中) 未定 種子確保事業 未定 商品開発・販路拡大事業 110 千円 協議会補助金 2,000 千円		国庫支出金				年度末の実績を記載
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,110	0		
			計	2,110	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 6次産業化組織委託料(検討中) 未定 種子確保事業 未定 商品開発・販路拡大事業 110 千円 協議会補助金 2,000 千円		国庫支出金				年度末の実績を記載
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,110	0		
			計	2,110	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
横断的な取り組みの状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出					担当課
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出					産業課
施策内容	(1)	6次産業化による地域産業の活性化と創出					
アクション	②	遊休農地の解消と作付面積の拡大を図ります。					
施策のKPI (成果目標)	種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積 (耕作面積を令和6年度までに33ha以上にする)		出典元	産業課調査	基準値 平成30年度(2018)	28ha	
					目標値 令和6年度(2024)	累計33ha	
■実施内容	◎ 農業委員会との連携により耕作放棄地の再生に向け調査し、新規就農者への情報発信やスマート農業等生産効率の改善による作付面積の拡大を図ります。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地利用意向調査 165,000 円 大豆出荷奨励金 898,100 円		国庫支出金				農地利用状況調査で農地の実態を把握し、所有者に対して農地利用意向調査を実施した。 大豆出荷奨励金については、枝豆は一定の収穫量の増加がみられたことから、令和2年度から対象外とした。
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,025	1,064		
			計	2,025	1,064		
			KPI実績	31ha			
令和3年度 (2021)	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地利用意向調査 165,000 円 大豆出荷奨励金 1,615,700 円		国庫支出金				農地利用状況調査で農地の実態を把握し、所有者に対して農地利用意向調査を実施した。
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,025	1,781		
			計	2,025	1,781		
			KPI実績	累計 34ha			
令和4年度 (2022)	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地利用意向調査 165 千円 大豆出荷奨励金 1,860 千円		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,025			
			計	2,025	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地利用意向調査 165 千円 大豆出荷奨励金 1,860 千円		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,025			
			計	2,025	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地利用意向調査 165 千円 大豆出荷奨励金 1,860 千円		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,025			
			計	2,025	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出				産業課
施策内容	(2)	新規就農者支援制度の活用				
アクション	①	国の制度を活用して新規就農の創出を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	新規就農者数(令和6年度までに累計5人以上にする)		出典元	身延町農業委員会の活動計画の点検・評価	基準値 令和2年度(2020) 目標値 令和6年度(2024)	開始 累計5人
■実施内容	◎ 県及び農業委員会との連携や、移住定住担当者との情報共有により、新規就農者を掘り起し支援を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会でのPR		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	新規就農者については、農業委員会が随時相談を受けて、耕作希望者に対し耕作可能な農地を斡旋する。令和2年度には1団体が認定農業者となったほか、4人が新たに営農を始めた。 国の制度である、農業次世代人材投資資金については、対象者がいなかった。
令和3年度 (2021)	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会でのPR		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	新規就農者については、農業委員会が随時相談を受けて、耕作希望者に対し耕作可能な農地を斡旋する。令和3年度には3経営団体が新たに営農を始めた。 国の制度である、農業次世代人材投資資金については、対象者がいなかった。
令和4年度 (2022)	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会でのPR		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会でのPR		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会でのPR		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(1)	身延山の魅力アップ				
アクション	①	身延山観光協会と連携し、身延山の魅力アップと効果的なPRを行い誘客を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	身延山入込客数(入込客数を令和6年度までに1,300,000人に する)	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度(2018)	1,195,000人	
				目標値 令和6年度(2024)	1,300,000人	
■実施内容	◎ 身延山観光協会と連携し、観光客誘致に繋がる魅力的なPRを効果的に行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 身延山観光協会と連携し、日蓮聖人御降誕800年慶讃事業の効果的なPRを行い観光客の誘客を図る(御降誕800年⇒R3年2月16日) ・ 三者会議(身延山・身延町役場・身延山観光協会)の実施 ・ 身延山観光協会への補助金 		国庫支出金 県支出金 300 地方債 その他 一般財源 4,779 計 5,079		300 4,764 5,064	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍により、入山行列等のイベントが中止となり、また初詣、観桜期のシャトルバス運行も中止となったことから入込客数が大幅減少した。 ・ 県の補助金制度を活用する中で、門前町の商店街に行燈を新規に整備や、高速バスへの観光PRのラッピング事業を実施、また身延山の風景を撮影した写真展を静岡県で開催するなど、アフターコロナ期の入込客数を増加する補助事業を追加で実施した。
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 御降誕800年慶讃事業PR効果の検証を行い、開闢750年事業に向けたPR方法の検討実施 ・ 三者会議(身延山・身延町役場・身延山観光協会)の実施 ・ 中部横断自動車道開通による入込客数の増加させるため、山梨県、身延観光協会、身延山、門内住民、身延町等の関係者で構成される身延山門内周辺活性化検討会による社会実験の実施 ・ 身延山観光協会への補助金 2,200,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金 1,539,000円 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,610 計 3,610		3,739 3,739	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長引くコロナ禍により、R2年度に引き続き入山行列等のイベントが中止となり、入込客数が期待値に達しなかった。 ・ 代替事業として、日蓮聖人御降誕800年事業、中部横断自動車道開通TVCM事業等に取り組み、ウィズコロナ期の誘客促進に努めた。
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 身延山観光協会と連携し、身延山開闢750年記念事業の効果的なPR方法等の検討実施(開闢750年⇒R5年6月17日) ・ 身延山門内周辺活性化検討会(継続開催) ・ 身延山観光協会への補助金 2,200,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金 1,500,000円 ・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携の検討実施 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,700 計 3,700		0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 身延山観光協会と連携し、身延山開闢750年記念事業の効果的なPRを行い観光客の誘客を図る(開闢750年⇒R5年6月17日) ・ 身延山門内周辺活性化検討会(継続開催) ・ 身延山観光協会への補助金 ・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携を検討し、しだれ桜の里としての誘客PRを実施 ・ 事業費未定 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 0		0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 身延山門内周辺活性化検討会(継続開催) ・ 身延山観光協会への補助金 ・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携を検討し、しだれ桜の里としての誘客PRを実施 ・ 事業費未定 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 0		0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(2)	下部温泉郷の魅力アップ				
アクション	①	下部温泉郷の魅力アップと効果的なPRを行い、誘客を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	入湯税課税人数 (課税人数を令和6年度までに105,000人以上にする)	出典元	税務課調査	基準値 平成30年度(2018)	87,805人	
				目標値 令和6年度(2024)	105,000人	
■実施内容	◎ 魅力ある下部温泉郷とするため下部川の包括的河川占用を行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 下部川の包括的河川占用の検討 <ul style="list-style-type: none"> 下部川包括的河川占用のための庁内検討実施 地域への説明、活用策の検討実施 下部観光協会と連携した事業実施 下部観光協会への補助金 3,230,000円 		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染拡大による緊急事態宣言が幾度となく発出され、下部温泉郷への観光客は大幅に落ち込んだ。 ・アフターコロナ期の観光客の増加を見込み、いで湯橋欄干の燈籠リニューアルや、温泉郷大型看板のライト新規設置事業など魅力アップを図った。
			県支出金			
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 下部川の包括的河川占用の検討 <ul style="list-style-type: none"> 下部川包括的河川占用のための庁内検討実施 地域への説明、活用策の検討実施 地域協議会の設置 下部観光協会と連携した事業実施 下部観光協会への補助金 3,525,000円 誘客関係イベント実行委員会への補助金 		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・長引くコロナ禍により、R2年度に引き続き下部温泉郷を訪れる観光客が回復、増加に転ずることは厳しい状態であった。 ・ウィズコロナ期の観光客の増加を目指し、温泉街への行燈設置事業、武田信玄公生誕500年記念ノベルティ作成事業、中部横断自動車道開通ノベルティ作成事業など取り組み、誘客に努めた。 ・下部川の包括的河川占用については、河川管理者である山梨県と占用の方法等について協議を重ね、検討を進めた。
			県支出金			
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 下部川の包括的河川占用の実施 <ul style="list-style-type: none"> 下部川包括的河川占用 地域での活用 下部観光協会と連携した事業実施 下部温泉複合施設(仮称・R4完成予定)との連携 下部観光協会への補助金 3,019,000円 誘客関係イベント実行委員会への補助金 1,050,000円 		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・下部川の包括的河川占用の実施 下部川包括的河川占用 地域での活用 下部観光協会と連携した事業実施 下部温泉複合施設(仮称・R4完成予定)との連携 事業費未定
			県支出金			
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 下部川の包括的河川占用の実施 <ul style="list-style-type: none"> 下部川包括的河川占用 地域での活用 下部観光協会と連携した事業実施 下部温泉複合施設(仮称・R4完成予定)との連携 事業費未定 		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・下部川の包括的河川占用の実施 下部川包括的河川占用 地域での活用 下部観光協会と連携した事業実施 下部温泉複合施設(仮称・R4完成予定)との連携 事業費未定
			県支出金			
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 下部川の包括的河川占用の実施 <ul style="list-style-type: none"> 下部川包括的河川占用 地域での活用 下部観光協会と連携した事業実施 下部温泉複合施設(仮称・R4完成予定)との連携 事業費未定 		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・下部川の包括的河川占用の実施 下部川包括的河川占用 地域での活用 下部観光協会と連携した事業実施 下部温泉複合施設(仮称・R4完成予定)との連携 事業費未定
			県支出金			
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(2)	下部温泉の魅力アップ				
アクション	②	下部温泉郷活性化に向けた取り組みとして「新・湯治」の推進を行います。				
施策のKPI (成果目標)	入湯税課税人数 (課税人数を令和6年度までに105,000人以上にする)	出典元	税務課調査	基準値 平成30年度(2018)	87,805人	
				目標値 令和6年度(2024)	105,000人	
■実施内容	◎ 環境省の「新・湯治」推進の取り組みへ参画する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織(枠組み)の創設検討 ・ 身延町版「新・湯治」の在り方を検討 「チーム 新・湯治」の取組 ・ 温泉地活性化に向けた団体、企業、自治体等のネットワークづくり ・ 環境省主催のセミナー等への参加 ・ 全国温泉地サミットへの参加 ・ 環境省HPへの掲載 ・ 温泉地活性化に関する関係省庁の取組等の案内を参考に実施する		国庫支出金			・ 下部観光協会を中心とした「チーム新・湯治」への参画への枠組みを検討。 ・ コロナ禍により、地元や関係団体との調整ができなかったため、令和3年度以降アフターコロナを見据える中で、「チーム新・湯治」への参画に向け、調整と検討を進めていく。
			県支出金			
令和3年度 (2021)	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織(枠組み)の創設検討 ※ 前年度から引き続き取り組みを行う 「チーム 新・湯治」の取組 ・ 温泉地活性化に向けた団体、企業、自治体等のネットワークづくり ・ 環境省主催のセミナー等への参加 ・ 全国温泉地サミットへの参加 ・ 環境省HPへの掲載 ・ 温泉地活性化に関する関係省庁の取組等の案内を参考に実施する		国庫支出金			・ ウィズコロナ期における、「チーム 新・湯治」の取り組みを注視する中で、下部温泉郷の関係団体が一丸となって参画することができるか、下部温泉観光協会を中心に参画の可否も含め、検討を進める。
			県支出金			
令和4年度 (2022)	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織(枠組み)の創設検討 ※ 前年度から引き続き取り組みを行う 「チーム 新・湯治」の取組 ・ 温泉地活性化に向けた団体、企業、自治体等のネットワークづくり ・ 環境省主催のセミナー等への参加 ・ 全国温泉地サミットへの参加 ・ 環境省HPへの掲載 ・ 温泉地活性化に関する関係省庁の取組等の案内を参考に実施する		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
令和5年度 (2023)	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省が提唱する「新・湯治」推進に向けた具体的な取り組みについて検討する。 ※ 前年度から引き続き取り組みを行う ・ 事業費未定		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
令和6年度 (2024)	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省が提唱する「新・湯治」推進に向けた具体的な取り組みについて検討する。 ※ 前年度から引き続き取り組みを行う ・ 事業費未定		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(3)	町内観光施設・事業所などの魅力アップ				
アクション	①	町内観光施設・事業所の魅力が伝わるプロモーション活動を実施し、誘客を図ります。また、電気自動車で訪れる観光客に対応するためEVスタンドの維持及び整備検討を行います。				
施策のKPI (成果目標)	身延町各観光施設への入込客数(客数を令和6年度までに595,000人以上にする)		出典元	観光課調査	基準値 平成30年度(2018)	496,611人
					目標値 令和6年度(2024)	595,000人
■実施内容	◎「知ってもらい」「来てもらう」ためのプロモーション活動を行う。 ◎ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業費への補助金を交付する。 ◎ EVスタンドの維持及び利用統計からの整備を検討する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の検討 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 ・ 中部横断自動車道開通を見据えた効果的・積極的なPRの実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言		国庫支出金	6,200	6,200	・ コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる観光客が激減した。 ・ 国の臨時交付金を活用し ①ゆるキャン△ラッピングミネラルウォーターの作成及び来訪客へのノベルティのプレゼント事業 ②中部横断自動車道全線開通を見据えたドライブマップの作成 などの事業を展開した。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,958	5,850	
			計	12,158	12,050	
			KPI実績	505,614人		
令和3年度 (2021)	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の創設 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 ・ 中部横断自動車道開通に対する効果的・積極的なPRの実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付要綱の検討実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言 ・ 観光情報webサイト構築 ・ SNSを活用した観光情報の発信		国庫支出金	15,700	15,700	・ コロナ禍により観光キャンペーン等によるPR事業の展開ができなかったが、非接触型の観光PR方法として、観光WEBサイトの構築や、SNSを活用した観光情報発信に取り組んだ。 【国の臨時交付金事業】 ・ 観光誘客PR広告事業 ・ 観光WEB構築運用事業 ・ 観光Instagram運用事業 ・ 観光PR動画作成 ・ デジタルサイネージ購入事業 【観光宣伝事業】 ・ 観光パンフ「ディスカバー身延」増刷 ・ 広告宣伝事業 等
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	20,931	18,664	
			計	36,631	34,364	
			KPI実績	406,318人		
令和4年度 (2022)	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 6,336,000円 ・ 中部横断自動車道開通に対する効果的・積極的なPRの実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討 121,000円 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言 ・ 観光情報webサイト運用 2,244,000円 ・ SNSを活用した観光情報の発信 3,290,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,991		
			計	11,991	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討(既存協定終了) ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業への助言 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備により観光産業を拡大				企画政策課 観光課
施策内容	(4)	観光客等に対する情報提供の充実				
アクション	①	見やすく利用しやすいホームページの構築に努め利用者に分かりやすく観光情報等を発信します。				
施策のKPI (成果目標)	ホームページの各種観光関連ページの訪問数(訪問数を令和6年度までに200,000回以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	153,413回/年度
					目標値 令和6年度(2024)	200,000回
■実施内容	◎ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修や観光ページへの誘導バナー作成等を行い、利用者に分かりやすく観光情報等を発信します。 WEB広告及びSNS等と身延町ホームページを連携させイベント情報・特産品情報等を発信をする。					
年度	内容		財源(千円)		予算	決算
令和2年度 (2020)	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 1,430,000円		国庫支出金			
	維持費 ・ ホームページの管理運用(保守) 1,221,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,845	2,651	
			計	2,845	2,651	
			KPI実績	223,764回		ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により、システム開発が遅れ更新できなかった。 開発完了次第、更新を行う。
令和3年度 (2021)	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修		国庫支出金			
	維持費 ・ ホームページの管理運用(保守) 1,221,000円		県支出金			
	・ OSのサポート終了に伴う機器改修 137,280円		地方債			
			その他			
			一般財源	1,886	1,358	
			計	1,886	1,358	
			KPI実績	159,287回		夏の観光シーズンに新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発出された影響もあり、アクセス数は前年を下回った。 新年度に向けて楽しく分かりやすい公式観光情報サイト「みのラブ」を新規に開設した。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる機器の更新を行った。
令和4年度 (2022)	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費		国庫支出金			
	維持費 ・ ホームページの管理運用(保守) 1,353,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,353	0	
			計	1,353	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 1,623,600円		国庫支出金			
	維持費 ・ ホームページの管理運用(保守) 1,221,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,845	0	
			計	2,845	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 1,623,600円		国庫支出金			
	維持費 ・ ホームページの管理運用(保守) 1,221,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,845	0	
			計	2,845	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(5)	ニューツーリズムなど新たな観光の推進				
アクション	①	地域の観光資源を生かした体験・受け入れ体制の整備を行います。				
施策のKPI (成果目標)		みのぶ自然の里への入込客数(客数を令和6年度までに3,600人以上にする)	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度(2018)	3,043人
					目標値 令和6年度(2024)	3,600人
■実施内容	◎ 地域の観光資源を生かした体験・受け入れ体制の整備を行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営及び魅力ある体験プランの作成 ・ トレイルランニングコース(遊歩道)整備、イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施 		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され入込客数が昨年度比3割減となった。 ・ キャンプ場をメインとし、宿泊棟ではセミグランピングを柱としたメニューで対応。 ・ 各種体験、アウトドアクッキング、BBQ検定など、コロナ対策を取りつつ自主事業を展開した。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	13,000	10,468	
			計	13,000	10,468	
			KPI実績	2,234人		
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営 10,000,000円 ・ みのぶ自然の里の維持 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 体験プラン実施環境の整備 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施検討 		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同会社森の学び舎を指定管理者とし、観光客の増加に向けた体験型プランを造成し、施設運営が行われている。また、コロナウィルス感染対策を徹底する中で、うどん店の開設や特産品のあけぼの大豆を取り入れた新製品の開発などに取り組んでいる。 ・ 観光推進の拠点施設として位置付け、観光客の増加、観光による町づくりを行うため、今後も町内観光事業者との連携、各種周遊プランを造成し、事業を進めていく。また、近年のアウトドアニーズを捉えた、運営方法を検討し、事業展開していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	14,373	13,889	
			計	14,373	13,889	
			KPI実績	2,668人		
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営 9,600,000円 ・ みのぶ自然の里の維持 1,703,000円 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 体験プラン実施環境の整備 250,000円 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施検討 		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,553		
			計	11,553	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施 ・ 事業費未定 		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施 ・ 事業費未定 		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(6)	インバウンド観光の推進				
アクション	①	外国人向け多言語(英語・中国語・韓国語等)パンフレット等を作成するとともに、受け入れ体制を整備します。				
施策のKPI (成果目標)	外国人観光客宿泊者数(宿泊者数を令和6年度までに7,700人以上にする)		出典元	山梨県入込客数統計調査	基準値 平成30年度(2018)	6,447人
					目標値 令和6年度(2024)	7,700人
■実施内容	◎ 外国人向け多言語(英語・中国語・韓国語)パンフレット等を作成する。 ◎ 外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信を実施する。 ◎ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用を補助する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の検討 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の検討実施 ・ 令和元年度作成外国人向け英語パンフレットの多言語化検討実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信の検討実施		国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる外国人観光客が前年比8.5割減となった。 ・コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況により、インバウンド観光客の入込も今後どう展開していくか不透明であるが、国や県の補助金を有効活用し、アフターコロナ期のインバウンド観光客への対応を進めていく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	554人		
令和3年度 (2021)	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の制定 ・ 令和元年度に作成した外国人向け英語パンフレットの多言語化実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施 ・ 多言語に対応した町内案内看板と本栖湖の紹介看板を設置 2,624,000円		国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言やまん延防止措置が幾度となく発出され、外国人の観光目的の入国も厳しく制限された。 ・コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、インバウンド観光客の受け入れが進みつつある。このため、外国人観光スポットの一つである本栖湖西岸に、多言語の町内案内看板と本栖湖の紹介看板を設置し、ウィズコロナ期におけるインバウンド観光対応を図った。
			県支出金	1,373	1,312	
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,301	1,312	
			計	3,674	2,624	
			KPI実績	84人		
令和4年度 (2022)	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(6)	インバウンド観光の推進				
アクション	②	観光案内所を開設し、インバウンド観光客対応のため、外国語に長けた人材を配置します。また、インバウンド観光客受け入れのための事業者向けの研修会を実施します。				
施策のKPI (成果目標)	外国人観光客宿泊者数(宿泊者数を令和6年度までに7,700人以上にする)	出典元 山梨県入込客数統計調査	基準値 平成30年度(2018)	6,447人		
			目標値 令和6年度(2024)	7,700人		
■実施内容	◎ インバウンド観光客に対応した観光案内所を設置する。 ◎ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討実施 ◎ インバウンド観光客受け入れ対応に向けた事業者研修会を実施する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置 3,400,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の導入検討実施 ・ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			・ コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる外国人観光客が前年比8.5割減となった。 ・ 観光案内所を訪れたお客様は、5,626人で国内観光客がほとんどであった。このため、町内の観光スポットを紹介し、更なる滞在時間の延長を目指した。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,900	3,400	
			計	3,900	3,400	
			KPI実績	554人		
令和3年度 (2021)	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置 3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討		国庫支出金			・ コロナ禍により、緊急事態宣言やまん延防止措置が幾度となく発出され、外国人の観光目的の入国も厳しく制限された。 ・ 観光案内所を訪れたお客様は、5,776人で国内観光客がほとんどであった。このため、昨年と同様に町内の観光スポットを紹介し、更なる滞在時間の延長を目指した。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,900	3,900	
			計	3,900	3,900	
			KPI実績	84人		
令和4年度 (2022)	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置 3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,900		
			計	3,900	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(7)	町の公共施設にWi-Fi環境の整備				
アクション	①	町内の公共施設にWi-Fiを設置し、観光客の利便性を高めます。				
施策のKPI (成果目標)	Wi-Fiスポットアクセス数(アクセス数を令和6年度までに49,000回以上にする)		出典元	日本ネットワークサービス(株)	基準値 平成30年度(2018)	41,499回
					目標値 令和6年度(2024)	49,000回
■実施内容	◎ 観光地にWi-Fiスポットを整備する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 観光客受け入れのためのWi-Fiスポット維持・整備の実施 ・ 設置箇所 13箇所 (役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所) ・ 新規設置箇所の検討実施 5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、本栖湖観光案内所、身延駅前、下部温泉駅前		国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる観光客は激減した。 ・このため、wifiスポットアクセス数も伸びなかった。しかし、アフターコロナ期の観光客のフリーwifiスポット需要は高まると予想されるため。今後も新規アクセススポットの設置を検討していく。 ・R2新規アクセススポット →本栖湖観光案内所
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,039	1,038	
			計	1,039	1,038	
			KPI実績	63,728回		
令和3年度 (2021)	◆ 観光客受け入れのためのWi-Fiスポット維持・整備の検討 ・ 設置箇所 13箇所 使用料 217,000円 (役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所) ・ 新規設置箇所の検討実施 5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前		国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言やまん延防止措置が幾度となく発出され、観光客の回復は期待値には届かなかった。 ・wifiスポットアクセス数については、前年度と比較し減少した。ウィズコロナ期におけるフリーwifiスポット需要は高まると予想されるため、今後も新規アクセススポットの設置を検討していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	227	217	
			計	227	217	
			KPI実績	59,973回		
令和4年度 (2022)	◆ 観光客受け入れのためのWi-Fiスポット維持・整備の検討 ・ 設置箇所 13箇所 (役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所) ・ 新規設置箇所の検討実施 5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	227	0	
			計	227	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 観光客受け入れのためのWi-Fiスポット維持・整備の検討 ・ 設置箇所 13箇所 (役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所) ・ 新規設置箇所の検討実施 5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 観光客受け入れのためのWi-Fiスポット維持・整備の検討 ・ 設置箇所 13箇所 (役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所) ・ 新規設置箇所の検討実施 5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課			
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課			
施策内容	(8)	しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携							
アクション	①	町内全域へ計画的にシダレザクラを植栽し、町のイメージアップを図り観光に結び付けます。							
施策のKPI (成果目標)	しだれ桜の里づくり事業苗木配布要綱による配布本数(配布本数を毎年度100本以上にする)		出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	90本			
					目標値 令和6年度(2024)	100本/毎年度			
■実施内容	◎ 町内全域へ計画的に町の木であるシダレザクラを植栽し、町のイメージアップを図り観光に結び付けます。								
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善			
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ しだれ桜の里づくり事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・クラフトパーク(自然観察の森・サバイルの森)の維持管理 シダレサクラ5,243本+R01植栽完了予定38本 ・しだれ桜の里づくり苗木配布事業 ・しだれ桜植栽工事 ・クラフトパーク(自然観察の森)の排水及び遊歩道整備計画 ・クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業の検討・実施 		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・クラフトパークに植栽したシダレザクラは、適切な維持管理により順調に成長している。 ・大きな災害がなかったため、園路の大規模修繕はなかった。 ・シダレザクラの苗木を101本配布し、町内各所に植栽することができた。 ・自然観察の森の管理運営計画を策定し、今後、計画に沿った整備を進めていく。 			
			県支出金				地方債		その他
			計	44,198	43,129				
	KPI実績		101本						
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ しだれ桜の里づくり事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・クラフトパーク(自然観察の森・サバイルの森)の維持管理 シダレサクラ5915本 ・しだれ桜の里づくり苗木配布事業 69本 ・しだれ桜植栽工事 ・クラフトパーク(自然観察の森)の園路整備事業 ・クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・キッチンカー等の設置によるイベントの検討実施 		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・クラフトパークに植栽したシダレザクラは、適切な維持管理により順調に成長している。 ・策定した自然観察の森の管理運営計画に沿った、園路整備の第1期工事が完了した。 ・シダレザクラの苗木を69本配布し、町内各所に植栽した。 ・KPIの100本を達成することができなかったが、日本一のしだれ桜の里を目指し、区や事業所等へ植栽に協力いただけるよう、PRIに更に努める。 			
			県支出金	10,000	10,000		地方債		その他
			計	53,208	49,807				
	KPI実績		69本						
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ しだれ桜の里づくり事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・クラフトパーク(自然観察の森・サバイルの森)の維持管理 シダレサクラ ・しだれ桜の里づくり苗木配布事業 ・しだれ桜植栽工事 ・クラフトパーク(自然観察の森)の園路整備事業 ・クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・キッチンカー等の設置によるイベントの検討実施 		国庫支出金						
			県支出金	10,000			地方債		その他
			計	54,736	0				
	KPI実績		年度末の実績を記載						
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ しだれ桜の里づくり事業の実施及び新イベントの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・クラフトパーク(自然観察の森・サバイルの森)の維持管理 シダレサクラ ・しだれ桜の里づくり苗木配布事業 ・定住者へのシダレザクラの苗木配布 ・クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・観光客の誘客について、園内をカートで移動することにより、身近で桜の鑑賞が可能になる ・キッチンカー等の設置によるイベントの実施 ・「さくらまつり(仮称)」の検討実施 ・身延山の観桜期と連携した誘客(周遊イベント)の実施 ・事業費未定 		国庫支出金						
			県支出金				地方債		その他
			計	0	0				
	KPI実績		年度末の実績を記載						
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ しだれ桜の里づくり事業及び新イベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・クラフトパーク(自然観察の森・サバイルの森)の維持管理 シダレサクラ ・しだれ桜の里づくり苗木配布事業 ・定住者へのシダレザクラの苗木配布 ・クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・観光客の誘客について、園内をカートで移動することにより、身近で桜の鑑賞が可能になる ・キッチンカー等の設置によるイベントの実施 ・「さくらまつり(仮称)」の実施【町制20周年記念】 ・身延山の観桜期と連携した誘客(周遊イベント)の実施 ・事業費未定 		国庫支出金						
			県支出金				地方債		その他
			計	0	0				
	KPI実績		年度末の実績を記載						
横断的な 取り組み の状況									

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(9)	近隣町との連携				
アクション	①	近隣町と連携した広域周遊ルートを作成し、観光客に向けてPRします。				
施策のKPI (成果目標)	身延町各観光施設への入込客数(客数を令和6年度までに595,000人以上にする)	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度(2018)	496,611人	
				目標値 令和6年度(2024)	595,000人	
■実施内容	◎ 広域的な見地から峡南地域全域での観光推進を図り、観光地の活性化に繋げる。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 峡南地域道の駅ネットワークによる広域周遊ルートの作成		国庫支出金			・ 中部横断自動車道全線開通に対応した、峡南地域の道の駅を拠点とする、広域周遊ルートを峡南5町、富士川地域観光振興協議会、道の駅、山梨県、関係団体で構成する「峡南地域道の駅ネットワーク」を立ち上げ、コンテンツの造成に取り組んだ。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	239	239	
			計	239	239	
			KPI実績	332,335人		
令和3年度 (2021)	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実証検討 ・ 各種協議会負担金 77,000円		国庫支出金			・ 中部横断自動車道全線開通に対応した、峡南地域の道の駅を拠点とする、広域周遊ルートを峡南5町、富士川地域観光振興協議会、道の駅、山梨県、関係団体で構成する「峡南地域道の駅ネットワーク」を立ち上げ、コンテンツの造成に取り組んだ。 ・ 全線開通後、道の駅富士川において、伝統工芸の体験イベントを開催し、身延町からは西嶋和紙手漉き和紙移動体験車が参加し、多くの方にPRすることができた。 ・ 峡南5町における広域周遊ルートの造成、連携に引き続き取り組んでいく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	77	77	
			計	77	77	
			KPI実績	351,557人		
令和4年度 (2022)	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実証検討 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	88		
			計	88	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実証検討 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実証検討 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進				産業課
施策内容	(1)	ホームページの観光サイトの活用				
アクション	①	あけぼの大豆や西嶋和紙などの地場産品のPRを強化し、地産地消を推進すると共に販路の拡大を進めます。				
施策のKPI (成果目標)	あけぼの大豆の生産量(大豆出荷等奨励金の交付数量・収穫体験者数から算出したあけぼの大豆の生産量を令和6年度までに30.0t以上にする)		出典元	産業課調査	基準値 令和元年度(2019)	20.0t
					目標値 令和6年度(2024)	30.0t
■実施内容	① 身延山や下部温泉等の観光資源の紹介に併せて、あけぼの大豆や西嶋和紙などの地場産業についてもPRとネットショップによる情報を発信します。					
年度	内容		財源(千円)		予算	決算
令和2年度 (2020)	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託 110,000 円		国庫支出金			あけぼの大豆のブランドサイトにより、加工品の販売に加え、枝豆の販売を行い大幅な増収が図られた。 その都度内容の時点修正を行ったことで、消費者の購買意欲の促進につながった。
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源		110	110			
計		110	110			
	KPI実績		28.4t			
令和3年度 (2021)	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託 110,000 円 ブランドサイト改修業務委託 440,000 円		国庫支出金			あけぼの大豆のブランドサイトのリニューアルを実施した。 加工品の販売に加え、枝豆の販売を行い大幅な増収が図られ、消費者の購買意欲の促進につながった。
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源		550	550			
計		550	550			
	KPI実績		38.5t			
令和4年度 (2022)	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託 110 千円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源		110				
計		110	0			
	KPI実績		年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託 110 千円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源		110				
計		110	0			
	KPI実績		年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託 110 千円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源		110				
計		110	0			
	KPI実績		年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出					担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進					生涯学習課
施策内容	(2)	西嶋和紙、和紙の里の活用推進					
アクション	①	県内外の学校等をはじめ、広く一般に向けて西嶋和紙や体験施設等の利用を働きかけます。					
施策のKPI (成果目標)	創作教室及び体験教室参加者数(参加者を令和6年度までに累計100名以上にする)		出典元	生涯学習課調査	基準値 令和2年度(2020)	開始	
					目標値 令和6年度(2024)	累計100名以上	
■実施内容	①西嶋和紙や体験施設の利用を働きかける。②販路拡大のためのキャンペーン参加に対する補助金交付。③新商品開発や創作教室の開催によるブランド化。④地場産品(印章業)の活性化。⑤民間活力の導入検討。						
年度			財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 63,600円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 147,090円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 177,550円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 88,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にす成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 178,500円 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,600	654	県内外への西嶋和紙のPRを、県外キャンペーンの参加、和紙に関わるワークショップの開催などにより実施できた。今後はコロナ禍の中においてもPR活動が実施できるよう工夫していく。	
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 65,200円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 170,510円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 100,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 99,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にす成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 184,800円 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,564	620	県内外への西嶋和紙のPRを、県外キャンペーンの参加などにより実施できた。和紙に関わる体験教室(ワークショップ)は開催できたが、創作教室(宿泊体験教室)は感染対策により中止。今後参加者数の増加に向けSNS利用など検討していく。コロナ禍の中においても様々な活動が実施できるよう工夫していく。	
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 298,000円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 307,000円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 300,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 227,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にす成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 220,000円 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,352	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 300,000円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 300,000円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 300,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 500,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にす成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 200,000円 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,600	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 300,000円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 300,000円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 300,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 500,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にす成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 200,000円 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,600	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進				観光課
施策内容	(3)	共通割引券の導入				
アクション	①	観光客などを対象に観光施設・地場産業関連施設等で使用できる割引券を作成・配布し、各施設への誘導を図り利用者の増加に結び付けます。				
施策のKPI (成果目標)	各施設での割引券利用者数(利用者数を令和3年度から毎年度500人以上にする)	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施	
				目標値 令和6年度(2024)	500人/年度	
■実施内容	◎ 観光施設・地場産業関連施設等で使用できる割引券を作成する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の検討 ・各施設で使用できる割引券について事業内容を検討実施 ・導入施設等の調査実施		国庫支出金			・導入施設の選定と合わせ、割引券の事業内容を検討し、令和3年度当初予算に計上した。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	0人		
令和3年度 (2021)	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・割引券作成 5,000部 =78,000円		国庫支出金			・新型コロナウイルス感染症の収束を見込み、共通割引券を印刷し、導入予定施設との調整を進めていたが、緊急事態宣言やまん延防止措置の度重なる発出により、実施することができなかった。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	586	78	
			計	586	78	
			KPI実績	0人		
令和4年度 (2022)	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・割引券作成 10,000部 41,800円 ・割引分報償費 1,500人分×500円=750,000円 ・利用者数調査 ・効果検証		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	792		
			計	792	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・割引券作成 10,000部 700,000円×1.10=770,000円 ・利用者数調査 ・効果検証 ・事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・割引券作成 10,000部 700,000円×1.10=770,000円 ・利用者数調査 ・効果検証 ・事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出					担当課
基本的方向	1-5	地域産業の情報発信					企画政策課
施策内容	(1)	地域産業求人活動の支援と情報発信					
アクション	①	町内企業の求人活動を支援します。また、企業情報を発信します。					
施策のKPI (成果目標)	有料広告掲載の取扱いに関する要綱を活用した求人情報発信件数の累計(件数を令和6年度までに累計25件以上にする)		出典元	有料広告掲載実績 (企画政策課調査)	基準値 令和2年度(2020) 目標値 令和6年度(2024)	開始	累計25件
■実施内容	◎ 町内企業の求人活動等について、情報発信することにより支援します。また、求職者の町内企業への就職のきっかけづくりとします。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準口 新たな取り組み「企業情報発信」の検討 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 実施方法の検討 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	広報みのぶ及びホームページに有料広告を延べ12件載せ、情報発信を行った。 また、広報みのぶに活躍する町内企業を掲載した。	
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準口 新たな取り組み「企業情報発信」の検討 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 実施方法の検討 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	広報みのぶ及びホームページに有料広告を延べ9件載せ、情報発信を行った。 また、広報みのぶに活躍する町内企業を掲載した。	
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準口 新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 実施方法の検討 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準口 新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 予算未定 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準口 新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 予算未定 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成					担当課
基本的方向	2-1	地元高校と大学との連携事業への支援					企画政策課
施策内容	(1)	「まちづくり」関連施策の共同研究					
アクション	①	施策等の提言を町に行える、地域を担う人財を育成するため、地元高校と大学が連携して行う研究事業を支援します。また、将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、調査研究会へ参加します。					
施策のKPI (成果目標)	地元高校と大学の連携事業により研究したまちづくり研究の報告提案件数(提案件数を令和6年度までに累計5件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度(2020)	開始	
					目標値 令和6年度(2024)	累計5件以上	
■実施内容	◎ 連携事業の共同研究活動を支援することで、町に関心を持ちまちづくりに参画できる人財の育成を図ります。また、若者の意見を聞くため高大連携事業へ参加します。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費(15人) 町内 町外 資料作成 181,984円 11,616円 <p>計 181,984円 11,616円 193,600円</p> <p>◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。 		<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源 303 194</p> <p>計 303 194</p>				<p>高大連携事業において町の活性化(地域貢献)をテーマに取り組みを研究している。</p> <p>参加生徒は15名と多くの生徒が参加している。</p> <p>今年度は、平成30年度から作成した「身延で働きたいあなたへ」、「身延で暮らしたいあなたへ」を継続し、「身延に関わりのあるあなたへ」として、進学先での費用や住みやすさ等について調査・比較をした冊子を作成した。</p> <p>高校性が将来の生活をイメージできるものを調査・研究することで、定住に繋げる取組みとなっている。</p> <p>まちづくりを担う若者が町づくりへの関心を高める良い機会となっているので、高校と連携を図りながら取組みを推進していく。</p>
令和3年度 (2021)	<p>◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費(21人) 町内 町外 資料作成等 164,338円 74,250円 食糧費 17,180円 交通費 300円 計 181,818円 74,250円 256,068円 消耗品費 5,200円 <p>◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。 		<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源 303 261</p> <p>計 303 261</p>				<p>高大連携事業では町の活性化(地域貢献)をテーマに取り組みを研究しており、参加生徒は21名と多くの生徒が参加している。</p> <p>令和4年度は、観光による地域活性化として「みのぶ道」を紹介するパンフレットを作成した。</p> <p>高校生からはみのぶ道の活用について提案もあり、町でも広報や観光PRサイトへ掲載し、周知をしている。</p> <p>まちづくりを担う若者が町づくりへの関心を高める良い機会となっているので、高校と連携を図りながら今後も事業への支援を行い取組みを推進していく。</p>
令和4年度 (2022)	<p>◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費(30人) 町内 町外 施設使用料 129,000円 45,000円 食糧費 38,000円 38,000円 有料道路 20,000円 町有バス運行 15,000円 18,000円 計 182,000円 121,000円 303,000円 <p>◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。 		<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源 303</p> <p>計 303 0</p>				<p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>
令和5年度 (2023)	<p>◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費(30人) 町内 町外 施設使用料 129,000円 45,000円 食糧費 38,000円 38,000円 有料道路 20,000円 町有バス運行 15,000円 18,000円 計 182,000円 121,000円 303,000円 <p>◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。 		<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源 303</p> <p>計 303 0</p>				<p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>
令和6年度 (2024)	<p>◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費(30人) 町内 町外 施設使用料 129,000円 45,000円 食糧費 38,000円 38,000円 有料道路 20,000円 町有バス運行 15,000円 18,000円 計 182,000円 121,000円 303,000円 <p>◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。 		<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源 303</p> <p>計 303 0</p>				<p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成					担当課
基本的方向	2-2	高校生との意見交換会の開催					企画政策課
施策内容	(1)	地元在住の高校生と意見交換会の開催					
アクション	①	「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換を行うことで、将来を担う人財の育成の契機とします。					
施策のKPI (成果目標)	「町長と語る高校生の集い」参加人数 (実績:H28-21人、H29-8人、H30-8人、平均12人) (参加人数を令和6年度までに累計75人以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度(2020)	開始	
					目標値 令和6年度(2024)	累計75人	
■実施内容	◎ 町施設を会場に「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換と特産品や地場産業などを知り町の関心を深める機会を通じ、将来の町を担う人財育成の契機とする。また、高校卒業後も若者(大学生等)に町への愛着を持ち続けてもらうため、若者が集う事業を検討する。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。</p> <p>高校生19名参加応募 資料代 お茶代 会場使用料 16,500円 施設体験料 合計 16,500円</p> <p>◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。 (しだれ桜の里づくり事業は、高校生の提案)</p>		<p>国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 67 17 計 67 17</p>			17	町長と語る高校生の集いは、高校生から町づくりに関する意見、施策提案を聴くことで町長との会話から町への関心を高める効果がある。 令和2年度は参加者の募集を行い、19名から応募があったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け中止とした。 町についてどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことと考えており、将来を担う町を元気にできる人財育成を推進する機会として今後も取り組みを推進していく。
令和3年度 (2021)	<p>◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。</p> <p>高校生10名参加 消耗品費(資料代) 7,000円 食糧費(お茶代) 46,080円(クラフトパーク・スヴニール) 合計 53,080円</p> <p>◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。</p>		<p>国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 62 53 計 62 53</p>			53	町長と語る高校生の集いは、高校生から町づくりに関する意見、施策提案を聴くことで町長との会話から町への関心を高める効果がある。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症禍での開催として、参加者を10名程度にして実施した。 町についてどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことと考えており、将来を担う町を元気にできる人財育成を推進する機会として今後も取り組みを推進していく。
令和4年度 (2022)	<p>◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。</p> <p>高校生20名参加 消耗品費(資料代) 15,000円 食糧費(特産品) 47,000円(みのぶ自然の里) 合計 62,000円</p> <p>◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。</p>		<p>国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 62 計 62 0</p>			0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<p>◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。</p> <p>高校生20名参加 資料代 20,000円 お茶代 3,000円 会場使用料 4,000円 施設体験料 60,000円 合計 87,000円</p> <p>◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。</p>		<p>国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 87 計 87 0</p>			0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<p>◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。</p> <p>高校生20名参加 資料代 20,000円 お茶代 3,000円 会場使用料 4,000円 施設体験料 60,000円 合計 87,000円</p> <p>◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。</p>		<p>国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 87 計 87 0</p>			0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成				担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保				生涯学習課
施策内容	(1)	まちづくり・地域づくり活動の支援				
アクション	①	まちづくりに関する企画等を実行するグループに対し、アドバイザーの派遣や講習の開催等の必要な支援を行い、グループの活動を促進します。また、公民館や備品の無償貸与等の活動支援をします。				
施策のKPI (成果目標)	グループの活動支援回数(支援を令和6年度までに5回以上実施する)	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度(2019) 目標値 令和6年度(2024)	未実施 累計5回	
■実施内容	「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。グループの企画する地域活性関連イベント等への協力。まちづくり・人材育成にちなんだ講習等の実施。事業実施を支援し実践経験を積む機会を創出することにより、町を元気にできる人材の育成につなげる。					
年度	内容	財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬 ・専門アドバイザー報酬 ・イベント関連消耗品 ・イベントチラシ等印刷	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,500 0 0 0 1,500	0 0 0 0 0	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業実施は無かったが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め、今後の活動の形も模索している。	
令和3年度 (2021)	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬 ・専門アドバイザー報酬 ・イベント関連消耗品 ・イベントチラシ等印刷	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	800 0 0 0 800	0 0 0 0 0	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業実施は無かったが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め、今後の活動の形も模索している。	
令和4年度 (2022)	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬 200,000円 ・専門アドバイザー報酬 300,000円 ・イベント関連消耗品 150,000円 ・イベントチラシ等印刷 150,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	800 0 0 0 800	0 0 0 0 0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和5年度 (2023)	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬 500,000円 ・専門アドバイザー報酬 500,000円 ・イベント関連消耗品 300,000円 ・イベントチラシ等印刷 200,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,500 0 0 0 1,500	0 0 0 0 0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和6年度 (2024)	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬 500,000円 ・専門アドバイザー報酬 500,000円 ・イベント関連消耗品 300,000円 ・イベントチラシ等印刷 200,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,500 0 0 0 1,500	0 0 0 0 0	KPI実績 年度末の実績を記載	
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成				担当課
基本的方向	2-3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保				企画政策課
施策内容	(2)	地域おこし協力隊の活用				
アクション	①	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、起業支援等を行うことで、任期終了後の定住に繋がります。				
施策のKPI (成果目標)	地域おこし協力隊の任期終了後の定住率50% (任期後の定住率を令和6年度に50%以上にする) …協力隊の定住状況等に係る調査結果48%:総務省		出典元	任期終了後の定住率(企画政策課調査)	基準値 令和元年度(2019) 目標値 令和6年度(2024)	100% 50%
■実施内容	◎ 地域おこし協力隊の起業支援等により、任期終了後の定住促進を図ります。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 定住率 100% 令和2年度 任期満了協力隊員 1人 定住1人		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	地域おこし協力隊に向け起業セミナーの情報提供等を行った。 隊員は観光分野で隊員3人、産業分野で3人が活動。産業分野1人が任期満了となった。 町の第2期総合戦略推進委員会への参加や、地元有志と「寺café」を主催するなど、地域づくりや地域の活性化に寄与している。 退任した1人は引き続き産業分野への関わりを持っている。
令和3年度 (2021)	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 定住率 50% 令和2年度 任期満了協力隊員 1人 定住1人 令和3年度 任期満了協力隊員 1人 定住0人		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	地域おこし協力隊に向け起業セミナーの情報提供等を行った。 隊員は観光分野で隊員3人、産業分野で2人が活動。観光分野1人が任期満了となった。 定住にはいたらなかったものの、引き続き観光分野への関わりを持っている。 地域おこし協力隊員は地域活性化組織への参加等、地域づくりや地域の活性化に寄与している。
令和4年度 (2022)	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 ◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり(企画政策課分) ・移住コーディネーターとして1人雇用 報酬 2,050,000円 職員手当 400,000円 共済費 410,000円 旅費 24,000円 活動経費 1,754,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	4,638	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成				担当課
基本的方向	2-3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保				観光課
施策内容	(2)	地域おこし協力隊の活用				
アクション	②	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。				
施策のKPI (成果目標)	地域おこし協力隊採用人数(隊員人数を令和6年度まで毎年4人にする)	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	3人/年度	
				目標値 令和6年度(2024)	4人/年度	
■実施内容	◎ 地域おこし協力隊を採用する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続採用実施 ・ 地域おこし協力隊の新規採用、募集実施 ・ インバウンドに対応できる(外国語に長けた)人財の募集実施 4人		国庫支出金			・みのぶ自然の里を活動拠点とする隊員2名といこいの森キャンプ場を拠点とする隊員1名を採用した。 ・インバウンド観光客に対応できる隊員については、コロナ禍によりインバウンド観光客が激減し、またコロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であったことから、募集しなかった。また、今後については社会情勢を見極め採用の是非を検討していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	13,200	12,344	
			計	13,200	12,344	
			KPI実績	3人		
令和3年度 (2021)	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 3人		国庫支出金			・いこいの森キャンプ場を活動拠点としている隊員1名は令和3年4月末日を持って任期満了となった。 ・また、みのぶ自然の里を活動拠点としていた隊員2名は、みのぶ自然の里の指定管理者が変更となったことから、みのぶ観光センターを拠点とした、観光振興活動に取り組んだ。 ・地域おこし協力隊員の採用人数については、社会情勢を見極め引き続き検討していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	9,170	8,523	
			計	9,170	8,523	
			KPI実績	2人		
令和4年度 (2022)	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 2人		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,700		
			計	11,700	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 2人 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 2人 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成				担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保				産業課
施策内容	(2)	地域おこし協力隊の活用				
アクション	③	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。				
施策のKPI (成果目標)	地域おこし協力隊採用人数(隊員人数を令和6年度まで毎年4人にする)	出典元	産業課調査	基準値 平成30年度(2019)	3人/年度	
				目標値 令和6年度(2024)	4人/年度	
■実施内容	◎ 地域おこし協力隊を採用する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる人材の募集実施 3人 報酬 5,989,788円 職員手当 805,094円 共済費 1,061,351円 旅費 152,000円 活動経費 4,937,149円		国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	15,570	12,946	
			計	15,570	12,946	
			KPI実績	3人		
令和3年度 (2021)	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 報酬 4,091,239円 職員手当 806,538円 共済費 784,849円 旅費 100,800円 委託料 0円 活動経費 2,852,538円		国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	19,220	8,366	
			計	19,220	8,366	
			KPI実績	3人		
令和4年度 (2022)	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 委託料 11,750千円		国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,750	0	
			計	11,750	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 報酬 6,638千円 職員手当 1,260千円 共済費 1,270千円 旅費 152千円 委託料 4,400千円 活動経費 5,500千円		国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	19,220	0	
			計	19,220	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 報酬 6,638千円 職員手当 1,260千円 共済費 1,270千円 旅費 152千円 委託料 4,400千円 活動経費 5,500千円		国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	19,220	0	
			計	19,220	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成				担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保				観光課
施策内容	(3)	町民総ガイド事業の実施				
アクション	①	町民総ガイド事業として、子どもから大人まで、町民が、町を大好きになるガイドブックを活用します。				
施策のKPI (成果目標)	学校・企業等での活用人数(活用人数を令和6年度までに累計500人以上にする)	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	0人	
				目標値 令和6年度(2024)	累計500人	
■実施内容	◎ 学校・家庭で使用できる観光ガイドブックを活用する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」について転入者、観光施設等で配付 ・学校・企業等での活用依頼を実施		国庫支出金			・町への転入者、町内観光施設等に配布し、活用していく。 ・KPIを達成していくために、ガイドブックの活用方法や活動事例を学校や企業に紹介する取り組みを検討する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	0人		
令和3年度 (2021)	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」について転入者、観光施設等で配付 ・学校・企業等での活用依頼を実施		国庫支出金			・町への転入者、町内観光施設等に配布し、活用していく。 ・KPIを達成するために、ガイドブックの活用方法や活動事例を学校や企業に紹介する取り組みを検討する。 ・現存のガイドブックの改訂を検討し、活用されやすいガイドブックを目指す。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	0人		
令和4年度 (2022)	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」のリニューアル検討 ・配布先、活用方法等の検討 ・改定版作成実施 10,000部 ・事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・リニューアル改訂版の配布 ・学校・企業等での活用依頼を実施 ・事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・リニューアル改訂版の配布 ・学校・企業等での活用依頼を実施 ・事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成				担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保				観光課
施策内容	(4)	就職支援セミナーの開催				
アクション	①	高校生・大学生に向けた就職支援セミナーを開催します。				
施策のKPI (成果目標)	就職支援セミナー等参加人数累計(参加人数を令和6年度までに累計250人以上にする)	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	0人	
				目標値 令和6年度(2024)	累計250人	
■実施内容	◎ 身延町内に就職先があれば定住促進につながるため、町が町内企業、高校と連携して就職活動を応援する。特に、高校を卒業して就職を希望する生徒に町内の就職先を紹介する。町内在住の大学生も対象とする。					
年度	内容	財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人を募集する町内企業への周知 社会福祉施設、病院、工場、郵便局、消防署、飲食業、アルバイトなどジャンルを問わない ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施検討 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討 	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	・コロナ禍により、関係機関や町内企業との調整ができなかった。 ・令和4年度以降、支援セミナーを実施できるよう、検討していく。	
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人を募集する町内企業への周知 社会福祉施設、病院、工場、郵便局、消防署、飲食業、アルバイトなどジャンルを問わない ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施検討 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討 	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	・コロナ禍により、関係機関や町内企業との調整ができなかった。 ・町と包括協定を締結している、民間事業者と連携し、異業種交流会の開催やハローワークと連携した、各種セミナーの開催など今後検討していく。	
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 包括連携協定を交わした、明治安田生命と異種業交流会の開催検討 ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討実施 ・ 事業費未定 	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 包括連携協定を交わした、明治安田生命と異種業交流会の開催検討 ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討実施 ・ 事業費未定 	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 包括連携協定を交わした、明治安田生命と異種業交流会の開催検討 ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討実施 ・ 事業費未定 	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-1	空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討				福祉保健課
施策内容	(1)	身延町版CCRCの実施の検討				
アクション	①	身延山大学や町内の医療介護機関などの有識者と連携し、身延町版CCRC実施の検討をします。				
施策のKPI (成果目標)	身延町版CCRC実施の方向性決定後に目標を設定する。		出典元	-		-
■実施内容	◎ 山間地住民のアンケートや町内の福祉関係者との意見交換等をした結果から、現在の生活に不便は感じておらず移住の意向は無いため、現在の暮らしを続けながら旧久那土中学校をこの地区の福祉拠点としここに『集う』という考えで検討する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆実施の検討 ◎ 内容の検討 ○公共的な施設の統合など ・久那土出張所 ・久那土公民館 ・久那土診療所 ○新設 ・地区住民が自由に集えるパブリックスペース 毎日のお茶会などに利用 ・緊急時等に、山間地域の高齢者が避難的に宿泊できるスペース (3~5部屋) ・菜園整備など		国庫支出金			平成31年の調査結果から、移り住んでまで別の場所で生活するニーズがなかったことから、これからは高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて検討してきた。 今後、町で設置しています地域支え合い協議会の場において、協議を図ってきたい。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	検討中		
令和3年度 (2021)	◆実施の検討 ◎ 内容の検討・方向性の決定 ○公共的な施設の統合 ・久那土出張所 ・久那土公民館 ・久那土診療所 ○新設 ・地区住民が自由に集えるパブリックスペース 毎日のお茶会などに利用 ・緊急時等に、山間地域の高齢者が避難的に宿泊できるスペース (3~5部屋) ・菜園整備など		国庫支出金			コロナ禍のため地域支え合い協議会の場で協議する機会がなかったが、高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて庁内関係課と検討してきた。 今後は、庁内関係課と高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて検討を継続していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	検討中		
令和4年度 (2022)	◆実施の検討 ◎ 内容の検討・方向性の決定 ○公共的な施設の統合 ・久那土出張所 ・久那土公民館 ・久那土診療所 ○新設 ・地区住民が自由に集えるパブリックスペース 毎日のお茶会などに利用 ・緊急時等に、山間地域の高齢者が避難的に宿泊できるスペース (3~5部屋) ・菜園整備など		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆事業実施		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆事業実施		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(1)	空き家・土地バンク登録物件の充実				
アクション	①	空き家・土地バンク登録物件の充実を図り、移住希望者へ情報発信を行います。また、登録物件と利用登録者のマッチングを行い、情報提供することで契約の増加に繋がります。				
施策のKPI (成果目標)	空き家バンクシステムによる成約数 (成約数を令和6年度までに累計60件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	11件
					目標値 令和6年度(2024)	累計60件
■実施内容	◎ 空き家・土地バンク優良物件の登録促進と、移住希望者への情報発信を強化する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封した(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> ・ 用紙代 8,054円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための検討実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記に加え、町内所有者へ向け、チラシの回覧、広報への掲載を行った ◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施した <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送料 51,000円 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 62 計 62	62	60	令和2年度の成約件数は空き家14件、土地1件の合計15件と前年の8件から増加した。 登録物件の充実を図るため、固定資産税通知書への制度の案内通知の同封や町内への回覧を行った。 また、移住希望者へ対しては、各イベントへの積極的な参加や全国版空き家バンクへの掲載等、積極的な情報発信に努めた。 今後も物件の登録促進と移住希望者への情報発信を積極的に行う。
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する(令和3年度より新たに「みのワン」を使用し、より分かりやすく目に留まりやすい周知チラシを作成、配布を行った) <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費 138,600円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記に加え、町内所有者向け広報みのぶへ掲載を行った。 ◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送料 51,000円 ◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討した 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 190 計 190	190	190	令和3年度の成約件数は空き家19件、土地1件の合計20件と前年の15件から増加した。 登録物件の充実を図るため、固定資産税通知書への制度の案内通知の同封や広報みのぶへの掲載を行った。 また、移住希望者へ対しては、各イベントへの積極的な参加や全国版空き家バンクへの掲載等、積極的な情報発信に努めた。 今後も物件の登録促進と移住希望者への情報発信を積極的に行う。
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費 115,500円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費 上記に含む ◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送料 51,000円 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 167 計 167	167	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> ・ 用紙代 70,000円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 用紙代等 上記に含む ◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送料 70,000円 ◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討する 予算未定 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 140 計 140	140	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> ・ 用紙代 70,000円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 用紙代等 上記に含む ◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送料 70,000円 ◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討する 予算未定 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 140 計 140	140	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(2)	移住希望者、移住者への対応強化				
アクション	①	移住希望者、移住者への対応を充実させるため、専門職員(移住コーディネーター)を配置します。また、移住支援業務の委託(NPO法人等)を検討し、専門職員と連携した移住支援を推進します。				
施策のKPI (成果目標)	休日でも対応可能な移住支援体制の確立(令和6年度までに体制を確立する)	出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施	
				目標値 令和6年度(2024)	確立	
■実施内容	◎ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用による移住相談窓口の充実を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職員による相談業務を継続する【特交100%】 2,326,684円 ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職員旅費 【特交100%】 ◆ 専門職員(移住コーディネーター)の研修参加を検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家の活用のため、空き家相談の担い手を育成する研修への参加を検討 【特交100%】 ◆ 移住支援業務の委託について検討を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住支援業務の委託を検討(休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など) ◆ 移住紹介パンフレットの作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ パンフレットを作成 【特交50%】 1,844,700円 		国庫支出金			令和2年度の問い合わせ・相談件数は253件と令和元年度の132件から急増している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面でのイベントや相談会への参加はできなかったがオンライン相談会等へ積極的に参加した。移住コーディネーターの相談会等での細やかな対応や積極的な情報発信により、本町への関心が高まり、問い合わせ件数の増加に結びついていると思われる。今後も専門的に相談対応し、情報発信する移住コーディネーターを活用して行きたい。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,737	4,172	
			計	4,737	4,172	
KPI実績	検討					
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職員による相談業務を継続する【特交100%】 2,502,518円 ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職員旅費(令和3年度は全てオンラインにて参 ◆ 専門職員(移住コーディネーター)の研修参加を検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家の活用のため、空き家相談の担い手を育成する研修への参加を検討する 【特交100%】 円 ◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住支援業務の委託を検討する(休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など) 		国庫支出金			令和3年度の問い合わせ・相談件数は213件。令和2年度と比較すると減少しているが、令和元年度以前との比較では増加している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面での相談会等への参加はできなかったがオンライン相談会等へ積極的に参加した。移住コーディネーターの相談会等での細やかな対応や積極的な情報発信により、本町への関心が高まり、問い合わせ件数の増加に結びついていると思われる。今後も専門的に相談対応し、情報発信
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,716	2,503	
			計	2,716	2,503	
KPI実績	検討					
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住支援業務の委託を検討する(休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など) ◆ 移住紹介パンフレットの増刷 <ul style="list-style-type: none"> ・ パンフレットを増刷(一部修正)する 【特交50%】 540,100円 ◆ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職員による相談業務を継続する ※令和4年度より専門職員(移住コーディネーター)は地域おこし協力隊として採用。基本目標2-3(2)①へ記載。		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	541	0	
			計	541	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職員による相談業務を継続する 予算未定 ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職員旅費 180,000円 ◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住支援業務の委託を検討する(休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など) ◆ 移住紹介パンフレットの増刷 <ul style="list-style-type: none"> ・ パンフレットを増刷(一部修正)する 予算未定 		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他	180		
			一般財源			
			計	180	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職員による相談業務を継続する 予算未定 ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職員旅費 180,000円 ◆ 移住支援業務をNPO法人等に委託 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住支援業務を委託、専門職員と連携した取組を実施 委託料 予算未定 ◆ 移住紹介パンフレットの増刷 <ul style="list-style-type: none"> ・ パンフレットを増刷(一部修正)する 予算未定 		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他	180		
			一般財源			
			計	180	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(3)	町の魅力を体験するツアーの開催				
アクション	①	先輩移住者との交流や観光施設等を利用した体験型のツアーを企画し、町の魅力を知ってもらうことで関係人口を創出します。				
施策のKPI (成果目標)	ツアー参加後の再訪件数(再訪件数を令和6年度までに累計10組以上とする)・・・平成30年度2組4名参加		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	累計2組
					目標値 令和6年度(2024)	累計10組
■実施内容	◎ 身延町魅力体験ツアー(暮らしや人、伝統文化や自然に触れる体験型)の実施により、関係人口の創出に繋げる。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施)		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	778 0 778	0 0 0	テレワーク実施者向け移住体験ツアーを企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。 令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ検討していく。
令和3年度 (2021)	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 16,500円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	933 0 933	17 0 17	先輩移住者との交流や身延山や西嶋和紙の紹介等を行う体験ツアーを企画した。3組8人の参加希望があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。 令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ検討していく。
令和4年度 (2022)	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料(年2回程度) 【特交50%】 977,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	977 0 977	0 0 0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料(年2回程度) 700,000円 ◆ インターネット広告の活用を実施 ・ ターゲットを絞った効果的な広告を活用する 200,000円 ◆ ツアー参加者との関係継続のための取組みを実施 ・ 町の情報の配信、町内割引チケット配布など 予算未定		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	900 0 900	0 0 0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料(年2回程度) 700,000円 ◆ インターネット広告の活用を実施 ・ ターゲットを絞った効果的な広告を活用する 200,000円 ◆ ツアー参加者との関係継続のための取組みを実施 ・ 町の情報の配信、町内割引チケット配布など 予算未定		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	900 0 900	0 0 0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(4)	宅地分譲の促進				
アクション	①	分譲地の販売のためメディア等を活用し、PRを図り販売促進に繋がります。また、町有地の宅地分譲を進め、定住促進を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	分譲地販売数(分譲地全27区画(丸滝宮の前団地22区画、常葉日向宅地5区画)を令和6年度までに完売する)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度(2019)	累計17区画
					目標値 令和6年度(2024)	累計27区画
■実施内容	◎ 新聞・インターネット広告等を活用し、分譲地の販売に繋げる。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 分譲地販売の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 丸滝宮の前団地(残7区画)、常葉日向宅地(残3区画)の販売を促進する ◆ 新聞広告の活用を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山梨日日新聞の住宅特集(年3回)を活用 1,782,000円 ・ 山梨日日新聞住まいナビ(年6回)を活用 ◆ インターネット広告の活用を実施 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,782 1,782	1,782 1,782	令和2年度末で丸滝、常葉併せて18区画を販売済。令和2年度では1区画販売。徐々にではあるが毎年着実に売れており、問い合わせもあることからニーズは依然あると考える。 引き続き、求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、移住・定住祝金制度、金融機関との提携住宅ローン制度などの有利な情報を、ホームページやチラシを積極的に活用して町内外に周知し、販売に繋がりたい。
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 分譲地販売の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 丸滝宮の前団地(残6区画)、常葉日向宅地(残3区画)の販売を促進する ◆ 新聞広告の活用を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山梨日日新聞の住宅特集(年3回)を活用 1,782,000円 ・ 山梨日日新聞住まいナビ(年6回)を活用 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,782 1,782	1,782 1,782	令和3年度末で丸滝、常葉併せて20区画を販売済。令和3年度では2区画販売。徐々にではあるが毎年着実に売れており、問い合わせもあることからニーズは依然あると考える。 引き続き、求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、移住・定住祝金制度、金融機関との提携住宅ローン制度などの有利な情報を、ホームページやチラシを積極的に活用して町内外に周知し、販売に繋がりたい。
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 分譲地販売の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 丸滝宮の前団地(残4区画)、常葉日向宅地(残3区画)の販売を促進する ◆ 新聞広告の活用を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山梨日日新聞のジタクのシタク新聞(旧住宅特集)(年3回)を活用 ・ 山梨日日新聞住まいナビ(年6回)を活用 1,782,000円 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲候補地等を検討する 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,782 1,782	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 分譲地販売の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 丸滝宮の前団地(残7区画)、常葉日向宅地(残3区画)の販売を促進する ◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山梨日日新聞の住宅特集、インターネット、ラジオ等を活用する 1,090,000円 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する 予算未定 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲候補地等を検討する 予算未定 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,090 1,090	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 分譲地販売の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 丸滝宮の前団地(残7区画)、常葉日向宅地(残3区画)の販売を促進する ◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山梨日日新聞の住宅特集、インターネット、ラジオ等を活用する 1,090,000円 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する 予算未定 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲候補地等を検討する 予算未定 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,090 1,090	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進					担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進					企画政策課
施策内容	(5)	移住者・定住者への支援制度等の継続					
アクション	①	移住者への祝金制度(新築住宅祝金、住宅購入祝金)を継続します。また、定住者への祝金制度を拡充し、移住・定住の促進に繋がります。					
施策のKPI (成果目標)	身延町移住・定住祝金支給要綱による支給実績数(各種祝金の支給を令和6年度までに累計60件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	8件	
					目標値 令和6年度(2024)	累計60件	
■実施内容	◎ 移住者、定住者に対し、各種祝金を支給する。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築(50万円) 2,000,000円 分譲地に住宅を新築(100万円) 1,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入(20万円) 200,000円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約(10万円) 200,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施(18歳未満1人20万円※上限5人) 1,400,000円 ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築(50万円) 1,500,000円 ◆ 要綱の改正の検討 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	7,300	6,300	分譲地の購入や移住者が住宅を新築する動機付けになっていると思われる。また、定住を直接的に後押しする制度でもあるため、継続して実施したい。より効果的な制度となるよう検討を行う。	
KPI実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金(移住者)4件 ・ 新築住宅祝金(移住者・分譲地)1件 ・ 新築住宅祝金(定住者・分譲地)3件 ・ 住宅購入祝金1件 ・ 引越祝金2件 合計11件 		7,300	6,300			
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築(50万円) 1,000,000円 分譲地に住宅を新築(100万円) 2,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入(20万円) 800,000円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約(10万円) 200,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施(18歳未満1人20万円※上限5人) 1,000,000円 ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築(50万円) 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	6,900	5,000		分譲地の購入や移住者が住宅を新築する動機付けになっていると思われる。また、定住を直接的に後押しする制度でもあるため、継続して実施したい
KPI実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金(移住者)2件 ・ 新築住宅祝金(移住者・分譲地)2件 ・ 住宅購入祝金4件 ・ 引越祝金2件 合計10件 累計 21件 		6,900	5,000			
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築(50万円) 1,500,000円 分譲地に住宅を新築(100万円) 2,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入(20万円) 600,000円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約(10万円) 200,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施(18歳未満1人20万円※上限5人) 1,400,000円 ◆ 定住者への祝金制度の金額を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築(50万円) 1,000,000円 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	6,700	0		年度末の実績を記載
KPI実績				年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金、引越祝金 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施(18歳未満1人20万円※上限5人) ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	年度末の実績を記載	
KPI実績				年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金、引越祝金 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施(18歳未満1人20万円※上限5人) ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	年度末の実績を記載	
KPI実績				年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(5)	移住者・定住者への支援制度等の継続				
アクション	②	定住促進祝金制度(就職奨励金)を拡充継続します。				
施策のKPI (成果目標)	定住促進に関する条例による就職奨励金の支給実績数(実績数を令和6年度までに累計75件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	12件
					目標値 令和6年度(2024)	累計75件
■実施内容	◎ 定住促進祝金(就職奨励金)を支給する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 定住促進祝金の金額を拡充 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者 850,000円 (5万円) ◆ 身延町定住促進に関する条例の改正の検討 ・ 金額や要件、申請方法等については要検討		国庫支出金			受給者からは好評を得ている。 今後は事業の効果等を見つつ、事業検討を行う。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	900	850	
			計	900	850	
			KPI実績	17件		
令和3年度 (2021)	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者 1,250,000円 ◆ 身延町定住促進に関する条例の改正 ・ 制度全体について要検討		国庫支出金			受給者からは好評を得ている。 今後は事業の効果等を見つつ、事業検討を行う。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,250	550	
			計	1,250	550	
			KPI実績	11件 累計 28件		
令和4年度 (2022)	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者 1,000,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,000	0	
			計	1,000	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金 予算未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金 予算未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(6)	ホームページ等により町の子育て支援施策等の情報発信				
アクション	①	ホームページ等を利用して町の子育て支援施策等を情報発信して転入を促す。				
施策のKPI (成果目標)	ホームページの子育てサイトアクセス数(アクセス数を毎年度1000回以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度(2020) 目標値 令和6年度(2024)	開始 1,000回/毎年度
■実施内容	◎ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、本町への転入を促す。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 広告宣伝費 4,433,000円 ・ 子育て支援サイト制作 2,530,000円		国庫支出金			町の子育て施策情報を1つにまとめ、年齢別、目的別で分かりやすく検索できるようにサイトを制作した。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	7,718	6,963	
			計	7,718	6,963	
			KPI実績	子育てサイト新設		
令和3年度 (2021)	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。		国庫支出金			町の子育て施策情報を、年齢別、目的別で分かりやすくまとめたことで、目標の7倍を超える7,484のアクセスがあった。引き続き最新の情報をアップしつつ分かりやすいホームページにしていく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	7,484回		
令和4年度 (2022)	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 広告宣伝費 5,022,600円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,023		
			計	5,023	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 広告宣伝費 5,022,600円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,023		
			計	5,023	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の推進					担当課
基本的方向	3-3	町営住宅の整備による移住定住の促進					建設課
施策内容	(1)	町営住宅のリノベーション					
アクション	①	入居率の低下した古いタイプの町営住宅を子育て世帯向けにリノベーションし、使いやすく、安心・快適な住まいを提供します。					
施策のKPI (成果目標)	町営住宅リノベーション済み空き室入居数(入居数を令和6年度までに7室にする)		出典元	建設課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施	
					目標値 令和6年度(2024)	7室	
■実施内容	◎ 子育て世帯をターゲットにリノベーション(構造上重要な壁・床・梁以外の内装を全面的に改修(7室))する。改修は間取りへの変更、床、サッシの断熱性向上による省エネ化や浴室、キッチン、トイレ、洗面台、LED照明など設備更新を行う。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション 空き部屋 3室をリノベーション計画 基本検討 入居対象者に合わせた建築設計のビジョン作成 ・老朽化した和室を改修し、リビングダイニングキッチンを造る。 ・浴室については他の部屋と同様に改修を行い、併せて3点給湯にする。 ・サッシをペアガラスに替え断熱性を向上させる。 ・和室、一室を洋間に替え子供部屋を造る。 ・その他、設備や内装も改修を行う。</p> <p>※ 町営住宅八日市場団地の空き室を活用の方。中部横断自動車道のインターに近く、立地条件も優れているので、子育て世帯向けにリノベーションすれば需要は高いと思われる。</p>		国庫支出金				改修内容を決定したので、R3年度にて、空き部屋3部屋を改修する。改修後は、みなし特定公共賃貸住宅とし、入居募集をする。
			県支出金				
			地方債				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計		0	0	
			KPI実績	0室			
令和3年度 (2021)	<p>◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事 3戸 ・子育て世帯向け情報発信</p>		国庫支出金				町営八日市場団地の3部屋の改修事業完了。みなし特定公共賃貸住宅として入居募集開始。
			県支出金				
			地方債				
			その他	12,550	12,244		
			一般財源				
			計	12,550	12,244		
			KPI実績	0室			
令和4年度 (2022)	<p>◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事 0戸(設計込み) ・子育て世帯向け情報発信</p>		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計		0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	<p>◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事 2戸(設計込み) ・子育て世帯向け情報発信</p>		国庫支出金	9,000			
			県支出金				
			地方債	10,000			
			その他				
			一般財源	1,000			
			計	20,000		0	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	<p>◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事 3戸(設計込み) ・子育て世帯向け情報発信</p>		国庫支出金	13,500			
			県支出金				
			地方債	15,000			
			その他				
			一般財源				
			計	28,500		0	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の促進					担当課
基本的方向	3-3	町営住宅の整備による移住定住の促進					建設課
施策内容	(2)	戸建て町営住宅の建設					
アクション	①	戸建ての町営住宅を建設し、子育て世代の移住定住を促進します。					
施策のKPI (成果目標)	戸建て町営住宅入居数(完成後入居数を令和6年度までに5戸にする)	出典元	建設課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施		
				目標値 令和6年度(2024)	5戸入居		
■実施内容	◎ 所得制限を設けない子育て世代向けの戸建て賃貸町営住宅の整備(建て替え)を行い移住定住を促進する。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	<p>◆ 町営戸建て賃貸住宅の建設 検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 入居対象者の検討 入居者に合わせた用地・建築設計のビジョン作成(平屋若しくは、2階建て、木造、3LDK、5棟建設) 用地取得準備(筆確定・払い下げ) <p>※ 飯富地区の町営住宅跡地の活用の方向。新中学校や中部横断自動車道の全線開通を見込み新しい転入者を見込む立地条件としても、優れているため需要は高いと思われる。</p>		国庫支出金			<p>用地取得について、財務事務所や、山梨県用地課と協議したが、公図上の問題が解決できなかった。 解決するには、まず、地籍調査をする必要がある。 地籍調査後、再検討とする。</p>	
			県支出金				
令和3年度 (2021)	<p>※ 用地取得について、検討したが、元町営飯富団地跡地は、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない。 地籍調査にて、土地問題が解決した後、再検討とする。</p>		地方債			<p>新規に用地を取得しての事業化は財源的に困難であるため、既存用地として元町営飯富団地跡地を活用しての事業化を検討したが、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない状況にある。 今後、地籍調査にて土地問題が解決した後、再検討していく。</p>	
			その他				
令和4年度 (2022)	<p>※ 用地取得について、検討したが、元町営飯富団地跡地は、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない。 地籍調査にて、土地問題が解決した後、再検討とする。</p>		一般財源			<p>年度末の実績を記載</p>	
			計	0	0		
令和5年度 (2023)			計	0	0	<p>年度末の実績を記載</p>	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)			国庫支出金			<p>年度末の実績を記載</p>	
			県支出金				
横断的な 取り組み の状況			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の促進					担当課
基本的方向	3-3	町営住宅の整備による移住定住の促進					建設課
施策内容	(3)	町営住宅の建設					
アクション	①	若い夫婦向けの集合賃貸住宅を建設します。子育て世帯への低価格家賃での提供を検討し、移住定住を促進します。					
施策のKPI (成果目標)	集合賃貸住宅入居数(18戸建設後令和6年度までに18室入居する)	出典元	建設課調査	基準値 令和元年度(2019) 目標値 令和6年度(2024)	未実施 18室入居		
■実施内容	◎ 若い夫婦向けの集合賃貸住宅を建設します。子育て世帯への低価格家賃での提供を検討し、移住定住を促進します。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	<p>◆ 賃貸集合住宅の建設 検討 ・入居対象者の検討 ・入居対象者に合わせた用地・建築設計のビジョン作成</p> <p>※ 一般企業等では住宅手当が支給されないところもあることから、単身者、子育て世帯へ住宅を供給して移住定住を図る。</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 地方債 その他 一般財源 計	0	0	PFIにおいて住宅整備が出来るのか調査を行っている。 建設場所、住宅の規模についても調査中である。	
令和3年度 (2021)	<p>◆ 賃貸集合住宅の建設 雇用・子育て定住促進住宅整備PFI導入可能性調査 ・事業計画の検討、概略事業計画の作成、概算事業費の算出</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,650	1,650	PFI事業による住宅整備が可能かどうかの検討業務を委託実施し、既存住宅の建て替えによる事業実施が可能な住宅を選考した。 次年度以降、建て替えに向けて事業化を検討していく。	
令和4年度 (2022)	<p>◆ 賃貸集合住宅の建設 雇用・子育て定住促進住宅整備PFI導入可能性調査の結果を踏まえて、建設実施に向けての再調査検討の実施</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0		
令和5年度 (2023)	<p>◆ 賃貸集合住宅の建設 実施 ・詳細設計</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	25,000	0		
令和6年度 (2024)	<p>◆ 賃貸集合住宅の建設 実施 ・建設工事</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	375,000	0		
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実				企画政策課
施策内容	(1)	結婚相談と出会い環境の充実				
アクション	①	婚活イベントを開催し、パートナーづくりのための出会いの場を提供します。				
施策のKPI (成果目標)	婚活イベントでの町民のカップル成立件数(カップル件数を毎年度2組以上成立する)	出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度(2020)	開始	
				目標値 令和6年度(2024)	累計10組	
■実施内容 ◎ 婚活イベントを年3回程度開催する。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料(民間婚活業者) 100,000円 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など		国庫支出金			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面でのイベントは行わず、代替策としてオンラインイベント(1回)や委託事業者の提供のお見合い事業等の利用の無料化(1月～3月)を行った。 お見合い事業については一定のニーズがあり新規利用者の掘り起こしにつながった。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	200	100	
			計	200	100	
			KPI実績	婚活イベント(オンライン) 1組 お見合い後の連絡先交換 7組		
令和3年度 (2021)	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料(民間婚活業者) 100,000円 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など		国庫支出金			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面でのイベントは行わず、代替策として委託事業者の提供のお見合い事業等の利用の無料化(4月～6月)割引(11月～1月)を行った。 お見合い事業については昨年度同様一定のニーズがあり好評であった。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	200	100	
			計	200	100	
			KPI実績	お見合い後の連絡先交換 15組 累計 23組		
令和4年度 (2022)	◆ 婚活イベント等を継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料(民間婚活業者) 440,000円 ・ 個別フォローアップ業務 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など ◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正を検討 ・ H28年度に制定してから実績が無い要綱の改正を検討実施(町民が使いやすい要綱へ) 100,000円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	540	0	
			計	540	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料(民間婚活業者) 100,000円 ・ イベントの内容や開催方法等について検討を継続 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など 予算未定 ◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正 ・ 補助金申請件数 2件 200,000円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	300	0	
			計	300	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料(民間婚活業者) 100,000円 ・ イベントの内容や開催方法等について検討を継続 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など 予算未定 ◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正 ・ 補助金申請件数 2件 200,000円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	300	0	
			計	300	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援を充実				福祉保健課
施策内容	(1)	結婚相談と出会い環境の充実				
アクション	②	結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。				
施策のKPI (成果目標)	結婚相談の対応率(結婚相談の対応を毎年度100%にする)		出典元	福祉保健課調査	基準値 平成30年度(2018)	100%
					目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度
■実施内容	結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため、広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 結婚支援事業(身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業)・身延町婚活応援助成金支給事業(やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成)の周知や紹介を相談時に行う。 		国庫支出金			新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、結婚相談所は4月～8月まで休止した。9月から再開したが、相談者は1名だった。 やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成制度も広報で周知したが申請者はなかった。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	404	286	
			計	404	286	
			KPI実績	100%		
令和3年度 (2021)	<p>◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため、広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 結婚支援事業(身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業)・身延町婚活応援助成金支給事業(やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成)の周知や紹介を相談時に行う。 		国庫支出金			結婚相談所は毎月開設したが、ほとんど相談がなかった。ここ数年、成果を得られていないので、今年度で結婚相談事業を終了した。 今後は山梨県による「やまなし出会いサポートセンター」への入会を案内し、入会登録への助成を実施していく。 やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成制度は、1件の申請があった。 今後も周知をし助成していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	404	315	
			計	404	315	
			KPI実績	実績なし		
令和4年度 (2022)	<p>◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため、広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 結婚支援事業(身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業)・身延町婚活応援助成金支給事業(やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成)の周知や紹介を相談時に行う。 		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	50	0	
			計	50	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<p>◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため、広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 結婚支援事業(身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業)・身延町婚活応援助成金支給事業(やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成)の周知や紹介を相談時に行う。 		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<p>◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため、広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 結婚支援事業(身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業)・身延町婚活応援助成金支給事業(やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成)の周知や紹介を相談時に行う。 		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実					子育て支援課
施策内容	(2)	妊娠・出産環境の充実					
アクション	①	多胎児妊婦健診に対する助成額の拡充を継続します					
施策のKPI (成果目標)	妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づく多胎妊婦健診受信者助成事業支給率(支給率を毎年度100%とする)	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度(2019)	100%		
				目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度		
■実施内容	◎ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	30	0	多胎妊娠の妊婦も安心して出産を迎える事ができるよう、事業を継続していく。 令和2年度対象者なし	
令和3年度 (2021)	<p>◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	30	0	多胎妊娠の妊婦も安心して出産を迎える事ができるよう、事業を継続していく。 令和3年度対象者なし	
令和4年度 (2022)	<p>◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	30	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和5年度 (2023)	<p>◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	30	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和6年度 (2024)	<p>◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	30	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実				子育て支援課
施策内容	(2)	妊娠・出産環境の充実				
アクション	②	不妊治療費に対する補助金を増額して継続します				
施策のKPI (成果目標)	不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給対象者助成金支給率(支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)	100% 100%/毎年度
■実施内容	◎ 不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦の経済的負担の軽減を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業(R2.5要綱改正) 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。</p> <p>・ 補助率を10/10とし、上限額を50万円。 3組に対し1,356,157円助成</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,357 1,357	1,357 1,357	不妊治療は、高額の治療費を要するため、今後も経済的負担軽減のため事業を継続する。 不妊治療を実施した3組すべてに対し助成を行った。
令和3年度 (2021)	<p>◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業(R2.5要綱改正) 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。</p> <p>・ 補助率を10/10とし、上限額を50万円。 6組に対し2,484,885円助成</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	3,500 3,500	2,484 2,484	R4.4.1より不妊治療の多くが保険適用となったが、本町は「子どもを産み育てやすい町」を目指しているので、保険診療とそれ以外の併用や、保険診療分患者一部負担金に対して助成を継続する 不妊治療を実施した6組すべてに対し助成を行った。
令和4年度 (2022)	<p>◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。</p> <p>補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×5組=250万円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	2,500 2,500	0 0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<p>◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。</p> <p>補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×3組=150万円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,500 1,500	0 0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<p>◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。</p> <p>補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×3組=150万円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,500 1,500	0 0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実					子育て支援課
施策内容	(2)	結婚・出産環境の充実					
アクション	③	宿泊型産後ケアセンターへの利用者の補助の継続を行います。					
施策のKPI (成果目標)	産後ケア事業実施要項に基づく利用者負担の無料化率(無料化を毎年度100%とする)	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度(2018)	100%		
				目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度		
■実施内容	◎ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担の軽減を図る。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額(1泊6100円)を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 3人に対し54,900円を補助		国庫支出金			継続して産後ケアセンターの積極的利用を促し、子育てに対する不安を軽減する。 産後ケアセンターを利用した3人すべてに対し自己負担を軽減する事ができた。	
			県支出金				
令和3年度 (2021)	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額(1泊6100円)を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 5人に対し79,300円を補助		国庫支出金			継続して産後ケアセンターの積極的利用を促し、子育てに対する不安を軽減する。 産後ケアセンターを利用した5人すべてに対し自己負担を軽減する事ができた。	
			県支出金				
令和4年度 (2022)	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額(1泊6100円)を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 1泊 6100円×6泊×3人=109,800円		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載	
			県支出金				
令和5年度 (2023)	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額(1泊6100円)を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 1泊 6100円×3泊×6人=109,800円		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載	
			県支出金				
令和6年度 (2024)	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額(1泊6100円)を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 1泊 6100円×3泊×6人=109,800円		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載	
			県支出金				
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実				企画政策課
施策内容	(3)	結婚・出産への支援制度等の継続				
アクション	①	定住促進祝金制度(結婚祝金、出産祝金)を拡充継続します。				
施策のKPI (成果目標)	定住促進に関する条例祝金支給実績数(祝金支給件数を令和6年度までに①結婚祝金累計75件以上、②出産祝金累計150件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)	①結婚年間18件 ②出産年間32件 ①結婚累計 75件 ②出産累計150件
■実施内容	◎ 定住促進祝金(結婚祝金、出産祝金)を支給する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 定住促進祝金の金額を拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者 350,000円 1組 7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者 2,520,000円 第1子 5万円 第2子 7万円 第3子 30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 15,092円 ◆ 印鑑贈呈の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金申請者に贈呈 62,700円 ◆ 身延町定住促進に関する条例の改正の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存事業の改正の検討や結婚出産支援につながる新規事業の検討 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 618 一般財源 7,168 計 7,168	2,330	2,948	人口減少や晩婚化、それに伴う出生数の減少から申請数が前年度に比べ減少している。しかし、結婚・出産を後押しする制度として利用者からは好評であり今後も継続して実施したい。 なお、結婚への支援策の拡充として、結婚新生活支援事業を令和3年度より実施する。
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 定住促進祝金制度の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者 700,000円 1組 7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者 3,310,000円 第1子 5万円 第2子 7万円 第3子 30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 39,270円 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金申請者に贈呈 62,700円 ◆ 結婚新生活支援事業補助金の実施(支援制度拡充) 結婚に伴う住居費、引越し費用等を助成する。 年齢制限、所得制限有 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 814 一般財源 5,015 計 5,015	3,298	4,112	結婚祝金・出産祝金ともに令和2年度より増加したものの、基準値からは減少している。 しかし、結婚・出産を後押しする制度として利用者からは好評であり今後も継続して実施したい。 また、令和3年度より結婚新生活支援事業を実施したが、申請者はいなかった。 引き続き周知に努め結婚への後押しとしたい。
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 定住促進祝金制度の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚祝金、出産祝金など ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者 1,050,000円 1組 7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者 4,000,000円 第1子 5万円 第2子 7万円 第3子 30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 112,200円 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金申請者に贈呈 148,500円 ◆ 結婚新生活支援事業補助金の実施(支援制度拡充) 結婚に伴う住居費、引越し費用等を助成する。 年齢制限、所得制限有 		国庫支出金 県支出金 450 地方債 その他 一般財源 5,761 計 6,211	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 定住促進祝金制度の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚祝金、出産祝金など 予算未定 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 予算未定 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金申請者に贈呈 予算未定 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 0	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 定住促進祝金制度の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚祝金、出産祝金など 予算未定 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 予算未定 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金申請者に贈呈 予算未定 		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 0	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実					子育て支援課
施策内容	(1)	働く保護者への支援充実					
アクション	①	学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。					
施策のKPI (成果目標)	学童保育アンケート結果学童保育事業の運営全般の満足度 (満足度を令和6年度に90.0%以上にする)	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度(2019)	87.3%		
				目標値 令和6年度(2024)	90.0%		
■実施内容	◎ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。		国庫支出金			169の配布世帯の内、122の世帯からニーズ調査の回答を得た。 今後も利用者のニーズ把握に努め現在の運営の在り方について検討していく。	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0	0		
			KPI実績	88.5%			
令和3年度 (2021)	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。		国庫支出金			154の配布世帯の内、110の世帯からニーズ調査の回答を得た。 今後も利用者のニーズ把握に努め現在の運営の在り方について検討していく。	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0	0		
			KPI実績	93.7%			
令和4年度 (2022)	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減				
アクション	①	国・県事業で対象とならない0歳から2歳までの世帯へ利用料の無償化を行い、保護者負担の軽減を図ります。 3歳から5歳までの副食費徴収対象者へ補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 補助対象者への補助率(補助支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)	未実施 100%/毎年度
■実施内容	◎ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例に基づき、保護者負担の軽減を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆保育利用料等無償化事業 (予算:調整中) ◎国事業 ・事業内容 3歳から5歳までのすべての児童の利用料を無償化 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の利用料を無償化 【多子軽減】 同時入所の場合、最年長の児童を第1カウントとして第2子の利用料を半額、第3子以降の利用料を全て無料 (世帯年収360万円以下の場合、第1子の年齢制限なし) ◎県事業 ・事業内容 第1子の年齢に関わらず、第2子以降の利用料を全て無料。 世帯年収640万円以下、3歳未満児で、世帯の第2子以降が対象(3歳到達の年度末まで対象) ◎町事業 ・事業内容 県事業費の1/2を町負担 国・県事業の対象とならない0歳から2歳までの世帯の利用料を無償化 3歳から5歳までの副食費徴収対象者へ、一人あたり月額4,500円(上限)を補助		国庫支出金	0	0	国庫支出金については、地方交付税措置されています。 予算・決算額については、予算書および決算書に記載のあるもののみ記載してあります。 条例に基づき事業を行い、補助率は成果目標の100%を達成しました。 補助率100%を達成しているため、今後も条例に基づき保護者の負担軽減を図っていきます。
			県支出金	2,767	2,767	
令和3年度 (2021)	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ		地方債			国庫支出金については、地方交付税措置されています。 予算・決算額については、予算書および決算書に記載のあるもののみ記載してあります。 条例に基づき事業を行い、補助率は成果目標の100%を達成しました。 補助率100%を達成しているため、今後も条例に基づき保護者の負担軽減を図っていきます。
			その他			
令和4年度 (2022)	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ		一般財源	4,330	3,965	KPI実績
			計	7,097	6,732	
令和5年度 (2023)	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ		国庫支出金			KPI実績
			県支出金	2,296	2,279	
令和6年度 (2024)	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ		地方債			KPI実績
			その他			
令和6年度 (2024)	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ		一般財源	4,032	3,768	KPI実績
			計	6,328	6,047	
令和6年度 (2024)	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ		国庫支出金			KPI実績
			県支出金	2,138		
令和6年度 (2024)	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ		地方債			KPI実績
			その他			
令和6年度 (2024)	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ		一般財源	4,374	0	KPI実績
			計	6,512	0	
令和6年度 (2024)	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ		国庫支出金			KPI実績
			県支出金	2,701		
令和6年度 (2024)	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ		地方債			KPI実績
			その他			
令和6年度 (2024)	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ		一般財源	4,968	0	KPI実績
			計	7,669	0	
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					担当課																		
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実					福祉保健課																		
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減																							
アクション	②	障害児をもつ保護者に対し、町障害児通所支援利用者負担額助成金支給制度により、障害児通所支援利用者負担額を助成します。																							
施策のKPI (成果目標)	身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱による助成率(助成金支給率を毎年度100%とする)		出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度(2019)	100%																			
					目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度																			
■実施内容	◎ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国や県の補助対象要件を拡大し適用する。																								
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善																		
令和2年度 (2020)	<p>◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。</p> <p>・ 「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成内容: 国・県事業の補助対象外となる障害児(所得要件を満たす0～3歳未満の第1子)をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。</p> <p>助成金支給実績(町単独分) 4,600円 × 12月 × 0人 = 0円</p>		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>56</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>56</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	56	0	計	56	0			令和2年度は申請がなかったが、引き続き要綱に基づき支援をしていく。
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源	56	0																							
計	56	0																							
	KPI実績		申請なし																						
令和3年度 (2021)	<p>◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。</p> <p>・ 「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成内容: 国・県事業の補助対象外となる障害児(所得要件を満たす0～3歳未満の第1子)をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。</p> <p>助成金支給実績(町単独分) 4,600円 × 12月 × 0人 = 0円</p>		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>56</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>56</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	56	0	計	56	0			令和3年度は申請がなかったが、引き続き要綱に基づき支援をしていく。
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源	56	0																							
計	56	0																							
	KPI実績		申請なし																						
令和4年度 (2022)	<p>◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。</p> <p>・ 「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成内容: 国・県事業の補助対象外となる障害児(所得要件を満たす0～3歳未満の第1子)をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。</p> <p>助成金支給実績(町単独分) 4,600円 × 12月 × 1人 = 55,200円</p>		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>56</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>56</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	56	0	計	56	0			年度末の実績を記載
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源	56	0																							
計	56	0																							
	KPI実績		年度末の実績を記載																						
令和5年度 (2023)	<p>◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。</p> <p>・ 「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成内容: 国・県事業の補助対象外となる障害児(所得要件を満たす0～3歳未満の第1子)をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。</p> <p>助成金支給実績(町単独分) 4,600円 × 12月 × 1人 = 55,200円</p>		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>56</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>56</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	56	0	計	56	0			年度末の実績を記載
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源	56	0																							
計	56	0																							
	KPI実績		年度末の実績を記載																						
令和6年度 (2024)	<p>◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。</p> <p>・ 「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成内容: 国・県事業の補助対象外となる障害児(所得要件を満たす0～3歳未満の第1子)をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。</p> <p>助成金支給実績(町単独分) 4,600円 × 12月 × 1人 = 55,200円</p>		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>56</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>56</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	56	0	計	56	0			年度末の実績を記載
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源	56	0																							
計	56	0																							
	KPI実績		年度末の実績を記載																						
横断的な 取り組み の状況																									

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世帯が安心して暮らせる支援の充実				子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減				
アクション	③	保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給します。				
施策のKPI (成果目標)	保育所等入園支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率(入園支度金支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)	100% 100%/毎年度
■実施内容	◎ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給(R2.12要綱改正) 令和2年度入園児 15,000円×15人=225,000円 令和3年度入園児 20,000円×21人=420,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	650	645	転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。(令和2年度入園児15人、令和3年度入園児21人に対し支給。)年度途中での入所者(転入含む)の把握を行い、申請漏れがないようにする。
			KPI実績	100%		
令和3年度 (2021)	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給(R2.12要綱改正) 令和3年度入園児 20,000円×16人=320,000円 令和4年度入園児 20,000円×15人=300,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	900	620	転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。(令和3年度入園児16人、令和4年度入園児15人に対し支給。)年度途中での入所者(転入含む)の把握を行い、申請漏れがないようにする。
			KPI実績	100%		
令和4年度 (2022)	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給 園児 30人 × 20,000円 =600,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	600	0	転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。(令和3年度入園児16人、令和4年度入園児15人に対し支給。)年度途中での入所者(転入含む)の把握を行い、申請漏れがないようにする。
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給 園児 30人 × 20,000円 =600,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	600	0	転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。(令和3年度入園児16人、令和4年度入園児15人に対し支給。)年度途中での入所者(転入含む)の把握を行い、申請漏れがないようにする。
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給 園児 30人 × 20,000円 =600,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	600	0	転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。(令和3年度入園児16人、令和4年度入園児15人に対し支給。)年度途中での入所者(転入含む)の把握を行い、申請漏れがないようにする。
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実					学校教育課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減					
アクション	④	入園時、小中学校入学時に必要となる園服、制服、体育着、学用品等の支度金として入園・入学支度金を支給します。					
施策のKPI (成果目標)	入学支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率(対象者への支給率を毎年度100%とする)		出典元	学校教育課調査	基準値 平成30年度(2018)	100%	
					目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度	
■実施内容	◎ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数 小学校 7人 × 30,000円 = 210,000円 中学校 0人 × 60,000円 = 0円 小学校 50人 × 40,000円 = 2,000,000円 中学校 47人 × 70,000円 = 3,290,000円 合計 5,500,000円		国庫支出金			令和2年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和3年度入学児童生徒へ支給を行った。令和3年度入学児童生徒からは、入学時の必要物品を精査し、金額を小中共に1万円増額とし、入学時の保護者負担の更なる軽減を行うことができた。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直ししながら、取り組みを推進する。	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	5,890	5,500		
			計	5,890	5,500		
KPI実績	100%						
令和3年度 (2021)	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校 33人 × 40,000円 = 1,320,000円 中学校 62人 × 70,000円 = 4,340,000円 合計 5,660,000円		国庫支出金			令和3年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和4年度入学児童生徒へ支給を行った。入学前の3月に支給している。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直ししながら、取り組みを推進する。	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	5,950	5,660		
			計	5,950	5,660		
KPI実績	100%						
令和4年度 (2022)	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校 55人 × 40,000円 = 2,200,000円 中学校 55人 × 70,000円 = 3,850,000円 合計 6,050,000円		国庫支出金			令和4年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和5年度入学児童生徒へ支給を行った。入学前の3月に支給している。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直ししながら、取り組みを推進する。	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	6,050	0		
			計	6,050	0		
KPI実績	年度末の実績を記載						
令和5年度 (2023)	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校 45人 × 40,000円 = 1,800,000円 中学校 47人 × 70,000円 = 3,290,000円 合計 5,090,000円		国庫支出金			令和5年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和6年度入学児童生徒へ支給を行った。入学前の3月に支給している。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直ししながら、取り組みを推進する。	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	5,090	0		
			計	5,090	0		
KPI実績	年度末の実績を記載						
令和6年度 (2024)	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校 29人 × 40,000円 = 1,160,000円 中学校 58人 × 70,000円 = 4,060,000円 合計 5,220,000円		国庫支出金			令和6年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和7年度入学児童生徒へ支給を行った。入学前の3月に支給している。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直ししながら、取り組みを推進する。	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	5,220	0		
			計	5,220	0		
KPI実績	年度末の実績を記載						
横断的な取り組みの状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				学校教育課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減				
アクション	⑤	小中学生の給食費の全額を補助します。				
施策のKPI (成果目標)	身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助対象者への交付率(対象者交付率を毎年度100%とする)		出典元	学校教育課調査	基準値 平成30年度(2018)	100%
					目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度
■実施内容	◎ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づき子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費実績 身延清稜小 のべ55人 9,584食×270円=2,587,680円 下山小 のべ102人 18,550食×270円=5,008,500円 身延小 のべ142人 26,204食×270円=7,075,080円 身延中 のべ166人 29,724食×300円=8,917,200円 牛乳のみ(中学) 1人 182食×54.572円=9,932円 給食実施数 合計 23,598,392円 小学校 187回 中学校 186回		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 27,217 計 27,217	27,217	23,599	補助金交付要綱に基づき補助金交付を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減、児童・生徒の健全な育成の支援が図られた。 引続き取り組みを推進していく。
			KPI実績	100%		
令和3年度 (2021)	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費実績 身延清稜小 のべ52人 10,309食×270円=2,783,430円 下山小 のべ102人 20,070食×270円=5,418,900円 身延小 のべ145人 28,735食×270円=7,758,450円 牛乳のみ 1人 128食×54.13円=6,928円 身延中 のべ167人 31,858食×300円=9,557,400円 牛乳のみ 1人 196食×54.13円=10,609円 給食実施回数 合計 25,535,717円 小学校 202回 中学校 198回		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 26,759 計 26,759	26,759	25,536	補助金交付要綱に基づき補助金交付を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減、児童・生徒の健全な育成の支援が図られた。 引続き取り組みを推進していく。
			KPI実績	100%		
令和4年度 (2022)	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費見込み 小学校(1~5年) 230人×290円×201日=13,406,700円 小学校(6年) 50人×290円×196日=2,842,000円 中学校(1年) 64人×340円×193日=4,199,680円 中学校(2年) 49人×340円×194日=3,232,040円 中学校(3年) 58人×340円×186日=3,667,920円 合計 27,348,340円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 27,349 計 27,349	27,349	0	KPI実績 年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費見込み 小学校 264人×290円×200日=15,312,000円 中学校 160人×340円×200日=10,880,000円 合計 26,192,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 26,192 計 26,192	26,192	0	KPI実績 年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費見込み 小学校 234人×290円×200日=13,572,000円 中学校 171人×340円×200日=11,628,000円 合計 25,200,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 25,200 計 25,200	25,200	0	KPI実績 年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減				
アクション	⑦	乳幼児の保護者への乳幼児用おむつ購入費の補助をします。				
施策のKPI (成果目標)	乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業支給対象者への補助金支給率(支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度(2019) 目標値 令和6年度(2024)	未実施 100%/毎年度
■実施内容	◎ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助を行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・ 補助事業の制度設計実施済 ・ 補助事業要綱の制定実施済		国庫支出金			制度設計、要綱制定完了 令和3年度から事業実施する体制を整えた。 子育てにかかる経済的負担を軽減し子育て支援及び少子化対策を図るため、令和3年度から事業を実施する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0		
			計	0	0	
			KPI実績	要綱制定		
令和3年度 (2021)	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 助成対象児及び助成額 1歳未満 51人 × 36,000円 = 1,836,000円 2歳未満 34人 × 24,000円 = 816,000円 3歳未満 24人 × 12,000円 = 288,000円 合計 2,940,000円		国庫支出金			転入者、新生児を含む全世帯に対し、支給する事ができた。町民課戸籍担当と連携し、申請漏れがないようにする。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,036	2,940	
			計	3,036	2,940	
			KPI実績	100%		
令和4年度 (2022)	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・ 事業実施 ・ 補助金額 1歳まで 30人 × 36,000円 = 1,080,000円 2歳まで 25人 × 24,000円 = 600,000円 3歳まで 35人 × 12,000円 = 420,000円 合計 2,100,000円 ※乳幼児の人数はH31.4.1時点を基に想定		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,100		
			計	2,100	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・ 事業実施 ・ 補助金額 1歳まで 30人 × 36,000円 = 1,080,000円 2歳まで 25人 × 24,000円 = 600,000円 3歳まで 35人 × 12,000円 = 420,000円 合計 2,100,000円 ※乳幼児の人数はH31.4.1時点を基に想定		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,100		
			計	2,100	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・ 事業実施 ・ 補助金額 1歳まで 28人 × 36,000円 = 1,008,000円 2歳まで 28人 × 24,000円 = 672,000円 3歳まで 24人 × 12,000円 = 288,000円 合計 1,968,000円 ※乳幼児の人数はH31.4.1時点を基に想定		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,968		
			計	1,968	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					担当課
基本的方向	4-2	子育て世帯が安心して暮らせる支援の充実					子育て支援課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給					
アクション	①	0歳から18歳までの医療費の無料化及び入院時食事療養費の支給を行います。					
施策のKPI (成果目標)	子育て支援医療費助成金支給条例支給対象者への支給率 (支給率を毎年度100%とする)	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度(2018)	100%		
				目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度		
■実施内容 ◎ 子育て支援医療費助成金支給条例に基づき、0歳から18歳までの子供の医療費等にかかる保護者負担の軽減を図る。							
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院:満5歳に達した月まで、入院:満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象としている。 ・ 令和2年度は診療報酬明細書7674件につき、補助を行った。(入院時食事療養費4件) 17,580千円		国庫支出金				令和2年度診療、7,674件に対し補助を行う事ができた。 児童の医療費を助成することにより子育てにかかる経済的負担を軽減するため、事業を継続する。
			県支出金	862	1,766		
			地方債	0			
			その他	11,456	11,375		
			一般財源	8,654	4,439		
			計	20,972	17,580		
			KPI実績	100%			
令和3年度 (2021)	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院:満5歳に達した月まで、入院:満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。 令和3年度は診療報酬明細書6362件につき、補助を行った。(入院時食事療養費10件) 119千円		国庫支出金				令和3年度診療6,362件に対し補助を行う事ができた。 児童の医療費を助成することにより子育てにかかる経済的負担を軽減するため、事業を継続する。
			県支出金	3,351	2,124		
			地方債				
			その他	14,223	14,684		
			一般財源	3,373	2,486		
			計	20,947	19,294		
			KPI実績	100%			
令和4年度 (2022)	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院:満5歳に達した月まで、入院:満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。		国庫支出金				令和4年度は診療報酬明細書6,362件につき、補助を行った。(入院時食事療養費10件) 119千円
			県支出金	2,163			
			地方債				
			その他	10,402			
			一般財源	8,131			
			計	20,696	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院:満5歳に達した月まで、入院:満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。		国庫支出金				令和5年度は診療報酬明細書6,362件につき、補助を行った。(入院時食事療養費10件) 119千円
			県支出金	2,210			
			地方債				
			その他	1,072			
			一般財源	17,165			
			計	20,447	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院:満5歳に達した月まで、入院:満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。		国庫支出金				令和6年度は診療報酬明細書6,362件につき、補助を行った。(入院時食事療養費10件) 119千円
			県支出金	2,210			
			地方債				
			その他	1,072			
			一般財源	17,165			
			計	20,447	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				福祉保健課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給				
アクション	②	重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続して実施します。				
施策のKPI (成果目標)	重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続実施(令和6年度まで継続実施する)	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度(2019)	実施	
				目標値 令和6年度(2024)	継続実施	
■実施内容	重度心身障害児の医療費負担を軽減し、必要な医療を受けられる環境を整え、18歳未満の障害児に対する窓口無料化を維持する。					
年度	内容	財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			重度心身障害児が必要な医療を受けるにあたり、保護者等の負担を軽減するため今後も当該事業を継続していく。	
		県支出金	230	141		
		地方債				
		その他				
		一般財源	230	142		
		計	460	283		
		KPI実績	100%			
令和3年度 (2021)	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			重度心身障害児が必要な医療を受けるにあたり、保護者等の負担を軽減するため今後も当該事業を継続していく。	
		県支出金	230	235		
		地方債				
		その他				
		一般財源	230	236		
		計	460	471		
		KPI実績	100%			
令和4年度 (2022)	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			年度末の実績を記載	
		県支出金	290			
		地方債				
		その他				
		一般財源	290			
		計	580	0		
		KPI実績	年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			年度末の実績を記載	
		県支出金	230			
		地方債				
		その他				
		一般財源	230			
		計	460	0		
		KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			年度末の実績を記載	
		県支出金	230			
		地方債				
		その他				
		一般財源	230			
		計	460	0		
		KPI実績	年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	結婚・出産への支援の充実				子育て支援課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給				
アクション	③	子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います。				
施策のKPI (成果目標)	子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業実施要綱支給対象者への支給率(支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)	未実施 100%/毎年度
■実施内容	◎ 子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行い、保護者負担の軽減を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 対象者899人、557人接種(延べ880人) 合計2,202,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	3,638	2,202	子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず62%にとどまったが、昨年度の58.4%を上回る事ができた。
			KPI実績	62%		
令和3年度 (2021)	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 対象者867人、448人接種(延べ744人) 合計1,860,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,915	1,860	子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず52%にとどまった。
			KPI実績	52%		
令和4年度 (2022)	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 1回 2500円×2回(12歳以下は2回接種)×400人=2,000,000円 1回 2500円×1回(13歳以上は1回接種)×285人=712,500円 合計3,725,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	2,713	0	子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず52%にとどまった。
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 1回 2500円×2回(12歳以下は2回接種)×570人=2,850,000円 1回 2500円×1回(13歳以上は1回接種)×350人=875,000円 合計3,725,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	3,725	0	子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず52%にとどまった。
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 1回 2500円×2回(12歳以下は2回接種)×570人=2,850,000円 1回 2500円×1回(13歳以上は1回接種)×350人=875,000円 合計3,725,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	3,725	0	子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず52%にとどまった。
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課																		
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	交通防災課																		
施策内容	(4)	子どもを守るチャイルドシートの着用促進																			
アクション	①	子どもたちを守るチャイルドシート着用を促進するため、購入費を補助します。																			
施策のKPI (成果目標)	チャイルドシート購入補助実績(補助件数を令和6年度までに累計150件以上にする)		<table border="1"> <tr> <td>出典元</td> <td>交通防災課調査</td> <td>基準値 令和元年度(2019)</td> <td>未実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値 令和6年度(2024)</td> <td>累計150件</td> </tr> </table>	出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施			目標値 令和6年度(2024)	累計150件										
出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施																		
		目標値 令和6年度(2024)	累計150件																		
■実施内容	◎ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行い、乳幼児の交通安全、チャイルドシート購入に伴う負担の軽減、チャイルドシートの着用促進を図る。																				
年度	内容	財源(千円)	<table border="1"> <tr> <th>予算</th> <th>決算</th> <th>評価・改善</th> </tr> </table>	予算	決算	評価・改善															
予算	決算	評価・改善																			
令和2年度 (2020)	<p>◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行った。 広報紙やホームページなどの方法で周知を行った。 <p>実績 補助件数21件、補助合計額185,800円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>500</td><td>186</td></tr> <tr><td>計</td><td>500</td><td>186</td></tr> </table> <p>KPI実績 21件</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	500	186	計	500	186	<p>事業初年度であったが、21件の実績があった。今後も自動車に同乗中の乳幼児への交通事故による被害の軽減を図るとともにチャイルドシート購入に伴う保護者の負担軽減を図り、もって乳幼児の交通安全の確保、チャイルドシートの着用促進を図るため事業の周知を行っていく。</p>
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源	500	186																			
計	500	186																			
令和3年度 (2021)	<p>◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行った。 広報紙やホームページなどの方法で周知を行った。 <p>実績 補助件数22件、補助合計額193,300円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>300</td><td>194</td></tr> <tr><td>計</td><td>300</td><td>194</td></tr> </table> <p>KPI実績 22件 累計 43件</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	300	194	計	300	194	<p>22件の実績があった。今後も自動車に同乗中の乳幼児への交通事故による被害の軽減を図るとともに、チャイルドシート購入に伴う保護者の負担軽減を図り、もって乳幼児の交通安全の確保、チャイルドシートの着用促進を図るため事業の周知を行っていく。</p>
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源	300	194																			
計	300	194																			
令和4年度 (2022)	<p>◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 補助件数30件×補助金10,000円(上限)=300,000円 予算未定: 300,000円 	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>300</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>300</td><td>0</td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	300		計	300	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源	300																				
計	300	0																			
令和5年度 (2023)	<p>◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 補助件数30件×補助金10,000円(上限)=300,000円 予算未定: 300,000円 	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>300</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>300</td><td>0</td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	300		計	300	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源	300																				
計	300	0																			
令和6年度 (2024)	<p>◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 補助件数30件×補助金10,000円(上限)=300,000円 予算未定: 300,000円 	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>300</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>300</td><td>0</td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	300		計	300	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源	300																				
計	300	0																			
横断的な 取り組み の状況																					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				生涯学習課
施策内容	(5)	身延町総合型スポーツクラブ活動				
アクション	①	様々なスポーツに接する機会を提供することにより、関心・興味を持ち、競技力向上や健康づくり環境の充実を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	スポーツクラブ活動参加者数(参加者数を令和6年度までに累計100人以上にする)		出典元	生涯学習課調査	基準値 令和2年度(2020) 目標値 令和6年度(2024)	開始 累計100人
■実施内容	・月替わりで色々なスポーツや動き作りの運動を行う。・指導員は、町内スポーツ少年団指導者や中学校体育教諭経験者、県スポ協(元体協)などに御願いをする。町では道具代や指導者の日当を負担する。・身体を動かすことの楽しさを感じてもらい、生涯スポーツやスポーツ少年団の活性化に繋げる。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 * 関係者協議(年間スケジュール作成) (開催種目・講師・指導者・会場等の調整) * 開催周知(チラシ・広報・ホームページ等) * 教室・講習会・セミナー等の開催		国庫支出金			令和2年度は総合型スポーツクラブ活動の推進に向け、軽スポーツ教室の開催等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により多くが中止となり、開催できたのは、ソフトボール教室のみだった。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	180	34	
			計	180	34	
			KPI実績	24人		
令和3年度 (2021)	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 * 関係者協議(年間スケジュール作成) (開催種目・講師・指導者・会場等の調整) * 開催周知(チラシ・広報・ホームページ等) * 教室・講習会・セミナー等の開催		国庫支出金			令和3年度は総合型スポーツクラブ活動の推進に向け、軽スポーツ教室の開催等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、すべてが中止となった。 なお、令和3年度は、ソフトボールがスポーツ少年団への新規登録を行い活性化をすることができた。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	180	0	
			計	180	0	
			KPI実績	0人 累計 24人		
令和4年度 (2022)	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 * 関係者協議(年間スケジュール作成) (開催種目・講師・指導者・会場等の調整) * 開催周知(チラシ・広報・ホームページ等) * 教室・講習会・セミナー等の開催		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	180	0	
			計	180	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 * 関係者協議(年間スケジュール作成) (開催種目・講師・指導者・会場等の調整) * 開催周知(チラシ・広報・ホームページ等) * 教室・講習会・セミナー等の開催		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	180	0	
			計	180	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 * 関係者協議(年間スケジュール作成) (開催種目・講師・指導者・会場等の調整) * 開催周知(チラシ・広報・ホームページ等) * 教室・講習会・セミナー等の開催		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	180	0	
			計	180	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				学校教育課
施策内容	(1)	郷土愛を育む教育の充実				
アクション	①	将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行います。				
施策のKPI (成果目標)	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」(満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する)	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度(2019)	78.3%	
				目標値 令和6年度(2024)	5%向上	
■実施内容	◎ 第一期総合戦略に基づき、平成29年度に郷土愛を育む社会科副読本を作成し、翌30年度から地域学習教材として有効に活用されている。令和2年年度以降も、引き続き活用し、郷土愛を育む教育を行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う		国庫支出金			副読本が配布され、地域学習の教材として有効に活用されている。 今後も定期的に内容の見直し等を行いながら、取り組みを継続する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	77.5%		
令和3年度 (2021)	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う		国庫支出金			副読本が配布され、地域学習の教材として有効に活用されている。 今後も定期的に内容の見直し等を行いながら、取り組みを継続する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	74.4%		
令和4年度 (2022)	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う ◆ 社会科副読本の改定及び増刷業務に向けた検討 円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0		
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課	
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				生涯学習課	
施策内容	(1)	郷土愛を育む教育の充実					
アクション	②	将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の歴史文化・自然を学び郷土愛を育む機会を提供します。					
施策のKPI (成果目標)	町内文化財等の学習資料作成数(資料を令和6年度までに10種作成し累計13種とする)		出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年(2019)	累計3種	
					目標値 令和6年度(2024)	累計13種	
■実施内容	◎ より充実した「歴史文化・自然」に関する学習資料を作成し、町内小中学校へ配布して地域学習の教材に活用してもらう。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上の作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施 講師謝金(交通費含) →町文化財担当職員が講師を務めたため未執行 ※対象:身延中学校生徒 開催日:2月12日(金)		国庫支出金				新型コロナウイルス感染症対策のため外部講師による講座はできなかったが、町文化財担当職員が身延中学校で「武田信玄公ゆかりの文化財」と題し講演した。 また、郷土学習の教材として「身延町の文化財Part1」・「綱脇龍妙上人とハンセン病」・「町の鳥ブッポウソウ」を作成し、身延中学校生徒に配布した。地域の歴史文化や名誉町民、自然について理解を深め、郷土愛を育む場を提供できた。
			県支出金				
令和3年度 (2021)	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上の作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施 講師謝金(交通費含) 60,000円		地方債				歴史作家江宮隆之氏を招き、「裏切り者でなかった穴山梅雪の真実」と題した講演会を開催し、武田信玄公生誕500年の節目の年に、郷土の戦国武将について理解を深めることができた。 また、郷土学習の教材として「旧市川家住宅と昔の暮らし」・「穴山梅雪の生涯と文化財」を作成し、町内小中学校に配布するとともに、町文化財担当職員が身延中学校で文化財等を学習する講座を行うことができた
			その他				
令和4年度 (2022)	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上の作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施 講師謝金(交通費含) 100,000円		一般財源	100	0		KPI実績 年度末の実績を記載
			計	100	0		
令和5年度 (2023)	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上の作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施 講師謝金(交通費含) 100,000円		国庫支出金				KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金				
令和6年度 (2024)	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上の作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施 講師謝金(交通費含) 100,000円		地方債				KPI実績 年度末の実績を記載
			その他				
			一般財源	100	0		
			計	100	0		
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				学校教育課
施策内容	(2)	小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与				
アクション	①	小学校5・6年生及び中学生一人ひとりにタブレット端末を貸与、小学校4年生にはグループワーク用として数人に1台を導入し、授業等で活用することにより、児童生徒の学力の向上を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」(満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する)		出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度(2019)	78.3%
					目標値 令和6年度(2024)	5%向上
■実施内容	◎ 授業等にタブレットPCを活用することにより、教育環境の質的向上を図ると共に、児童生徒の学力の向上を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備(Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等) リース料 小学校 10,244,880 円 中学校 6,027,696 円 合計 16,272,576 円		国庫支出金			授業等にタブレットPCを活用することにより教育の質的向上が図られ、児童生徒の学力の向上に有効に活用されている。引き続きタブレットPCを活用することにより、児童生徒の調べ学習等の充実を推進する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	16,273	16,273	
			計	16,273	16,273	
			KPI実績	77.5%		
令和3年度 (2021)	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備(Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等) リース料 小学校 10,244,880 円 中学校 2,412,720 円 合計 12,657,600 円		国庫支出金			授業等にタブレットPCを活用することにより教育の質的向上が図られ、児童生徒の学力の向上に有効に活用されている。引き続きタブレットPCを活用することにより、児童生徒の調べ学習等の充実を推進する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	12,658	12,658	
			計	12,658	12,658	
			KPI実績	74.4%		
令和4年度 (2022)	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備(Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等) リース料 小学校 4,268,700 円 中学校 0 円 合計 4,268,700 円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,269	0	
			計	4,269	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備(Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等) リース料 小学校 0 円 中学校 0 円 合計 0 円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備(Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等) リース料 小学校 0 円 中学校 0 円 合計 0 円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				学校教育課
施策内容	(3)	英語教育の充実				
アクション	①	英語指導助手(ALT)等による中学校英語学習時間を増やすとともに、小学生に対しても英語学習機会の充実を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」(満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する)	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度(2019)	78.3%	
				目標値 令和6年度(2024)	5%向上	
■実施内容	◎ 英語指導助手(ALT)等による中学校英語学習時間を増やすとともに、小学生に対しても英語学習機会の充実を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 英語指導助手(ALT)等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 中学校1校に2名配置 9,257,600 円 小学校3校に各1名、合計3名配置 6,900,630 円		国庫支出金			中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。 引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	17,128	16,158	
			計	17,128	16,158	
			KPI実績	77.5%		
令和3年度 (2021)	◆ 英語指導助手(ALT)等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 中学校1校に2名配置 9,257,600 円 小学校3校に各1名、合計3名配置 6,900,630 円		国庫支出金			中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。 引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	16,352	16,158	
			計	16,352	16,158	
			KPI実績	74.4%		
令和4年度 (2022)	◆ 英語指導助手(ALT)等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 中学校1校に2名配置 6,900,630 円 小学校3校に各1名、合計3名配置 10,577,600 円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	17,479		
			計	17,479	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 英語指導助手(ALT)等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 中学校1校に2名配置 9,500,000 円 小学校3校に各1名、合計3名配置 7,800,000 円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	17,300		
			計	17,300	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 英語指導助手(ALT)等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 中学校1校に2名配置 9,500,000 円 小学校3校に各1名、合計3名配置 7,800,000 円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	17,300		
			計	17,300	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				子育て支援課
施策内容	(3)	英語教育の充実				
アクション	②	町内全園児に、英会話に親しむ機会を設けるため、町内の各保育所(園)に外国人講師を派遣します。				
施策のKPI (成果目標)	アンケート調査「英語教育に関する満足度」(満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する)	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度(2019)	計測	
				目標値 令和6年度(2024)	5%向上	
■実施内容	◎ 町内の各保育所(園)に外国人講師を派遣し、園児が英会話に親しむ機会を設けます					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う <p>・私立保育園補助額 240,000円 × 1園 302,400円 × 1園 合計542,400円</p> <p>・町内全園児への英語教材の配布 95人 = 153,175円</p>		国庫支出金			アンケート調査の結果98.3%が英語教育が必要と考えており、教材の活用率は63.2%である。 町内全園児に対し、英会話に親しむ機会を設けるため、事業を継続したい。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	865	696	
			計	865	696	
KPI実績	63.2%					
令和3年度 (2021)	<p>◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う <p>・私立保育園補助額 260,000円 × 1園 319,200円 × 1園</p> <p>・町内全園児への英語教材の配布 90人 = 160,000円</p>		国庫支出金			アンケート調査の結果98.9%が英語教育が必要と考えており、教材の活用率は63.0%である。 町内全園児に対し、英会話に親しむ機会を設けるため、事業を継続したい。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	900	739	
			計	900	739	
KPI実績	63.0%					
令和4年度 (2022)	<p>◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う <p>・私立保育園補助額 450,000円 × 2園 = 900,000円</p> <p>・町内全園児への英語教材の配布 2,000円 × 100人 = 200,000円</p>		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,100	0	
			計	1,100	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和5年度 (2023)	<p>◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う <p>・私立保育園補助額 350,000円 × 2園 = 700,000円</p> <p>・町内全園児への英語教材の配布 1,540円 × 100人 = 154,000円</p>		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	854	0	
			計	854	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和6年度 (2024)	<p>◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う <p>・私立保育園補助額 350,000円 × 2園 = 700,000円</p> <p>・町内全園児への英語教材の配布 1,540円 × 100人 = 154,000円</p>		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	854	0	
			計	854	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課																		
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				学校教育課																		
施策内容	(4)	児童生徒のチャレンジ応援助成																						
アクション	①	児童生徒のチャレンジを応援するため、英語検定・漢字検定・数学検定の検定料を助成します。 また、中学校で実施する団体受検時に小学生も受検できるようにすることにより、受検しやすい環境を整えます。																						
施策のKPI (成果目標)	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」(満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する)	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度(2019)	78.3%																			
				目標値 令和6年度(2024)	5%向上																			
■実施内容	◎ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱により検定料の助成を行う。また、教員の負担軽減のため、試験官として臨時職員を配置する。																							
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善																		
令和2年度 (2020)	<p>◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。</p> <p>【英語検定料助成】 5級17名×2,000円、4級14名×2,600円、3級16名×3,900円、 準2級12名×5,800円 2級2名×6,500円 157,300 円</p> <p>【漢字検定料助成】 10～8級39名×1,500円、7～5級40名×2,000円、4・3級23名×2,500円、 準2級1名×2,500円、2級3名×3,500円 209,000 円</p> <p>【数字検定料助成】 11～9級24名×2,000円、8～6級20名×2,500円、5・4級10名×3,000円、 3級8名×3,500円、6級1名×2,200円 158,200 円</p> <p>・ 試験官賃金 2名×1,500円×2.5時間×4回 30,000 円</p>		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>982</td><td>555</td></tr> <tr><td>計</td><td>982</td><td>555</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	982	555	計	982	555			令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、年間3回実施予定であった英語検定及び漢字検定の実施回数がそれぞれ2回となったが、検定料助成により積極的な検定へのチャレンジを応援することができた。 引き続き学校を通じて制度の周知を行うとともに、受検機会の確保に努めながら取り組みを推進していく。
国庫支出金																								
県支出金																								
地方債																								
その他																								
一般財源	982	555																						
計	982	555																						
令和3年度 (2021)	<p>◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。</p> <p>【英語検定料助成】 5級13名×2,500円、4級21名×2,900円、3級15名×4,800円、 準2級20名×4,900円、2級5名×5,500円 248,000 円</p> <p>【漢字検定料助成】 10～8級32名×1,500円、7～5級43名×2,000円、4・3・準2級23名×2,500 2級2名×3,500円 198,500 円</p> <p>【数字検定料助成】 11～9級15名×2,000円、8～6級23名×2,500円、5・4級14名×3,000円、 3級4名×3,500円、準2級2名×4,000円 150,500 円</p> <p>・ 試験官賃金 2名×1,500円×2.5時間×2回 15,000 円</p>		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>851</td><td>612</td></tr> <tr><td>計</td><td>851</td><td>612</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	851	612	計	851	612			令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、年間3回実施予定であった漢字検定の実施回数が2回、年間2回実施予定の数学検定は1回の実施となった。回数は減ったが、検定料助成により積極的な検定へのチャレンジを応援することができた。 引き続き学校を通じて制度の周知を行うとともに、受検機会の確保に努めながら取り組みを推進していく。
国庫支出金																								
県支出金																								
地方債																								
その他																								
一般財源	851	612																						
計	851	612																						
令和4年度 (2022)	<p>◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。</p> <p>【英語検定料助成】 5級20名×2,500円、4級25名×2,900円、3級25名×4,800円、 準2級10名×5,800円、2級5名×6,500円 333,000 円</p> <p>【漢字検定料助成】 10～8級40名×1,500円、7～5級40名×2,000円、4・3級25名×2,500円、 準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円 245,000 円</p> <p>【数字検定料助成】 11～9級25名×2,000円、8～6級25名×2,500円、5・4級20名×3,000円、 3級5名×3,500円、準2級5名×4,000円 210,000 円</p> <p>・ 試験官賃金 3名×1,500円×3.5時間×9回 81,000 円</p>		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>869</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>869</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	869		計	869	0			KPI実績 年度末の実績を記載
国庫支出金																								
県支出金																								
地方債																								
その他																								
一般財源	869																							
計	869	0																						
令和5年度 (2023)	<p>◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。</p> <p>【英語検定料助成】 5級30名×2,000円、4級30名×2,600円、3級20名×3,900円、 準2級20名×4,900円、2級10名×5,500円 372,000 円</p> <p>【漢字検定料助成】 10～8級20名×1,500円、7～5級30名×2,000円、4・3級30名×2,500円、 準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円 207,500 円</p> <p>【数字検定料助成】 11～9級20名×2,000円、8～6級30名×2,500円、5・4級30名×3,000円、 3級10名×3,500円、準2級5名×4,000円 260,000 円</p> <p>・ 試験官賃金 3名×1,500円×3.5時間×9回 141,750 円</p>		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>982</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>982</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	982		計	982	0			KPI実績 年度末の実績を記載
国庫支出金																								
県支出金																								
地方債																								
その他																								
一般財源	982																							
計	982	0																						
令和6年度 (2024)	<p>◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。</p> <p>【英語検定料助成】 5級30名×2,000円、4級30名×2,600円、3級20名×3,900円、 準2級20名×4,900円、2級10名×5,500円 372,000 円</p> <p>【漢字検定料助成】 10～8級20名×1,500円、7～5級30名×2,000円、4・3級30名×2,500円、 準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円 207,500 円</p> <p>【数字検定料助成】 11～9級20名×2,000円、8～6級30名×2,500円、5・4級30名×3,000円、 3級10名×3,500円、準2級5名×4,000円 260,000 円</p> <p>・ 試験官賃金 3名×1,500円×3.5時間×9回 141,750 円</p>		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>982</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>982</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	982		計	982	0			KPI実績 年度末の実績を記載
国庫支出金																								
県支出金																								
地方債																								
その他																								
一般財源	982																							
計	982	0																						
横断的な 取り組み の状況																								

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-4	災害発生時の児童生徒の安全確保				学校教育課
施策内容	(1)	避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化				
アクション	①	近い将来発生が予想されている東海沖地震等の大規模災害に備え、避難訓練や引き渡し訓練を実施するとともに、就学区に対応した情報伝達訓練を行います。				
施策のKPI (成果目標)	各学校の避難訓練実施回数を毎年度2回以上実施		出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度(2019)	各校2回以上
					目標値 令和6年度(2024)	各校3回以上/毎年度
■実施内容	◎ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施(目標値3回以上)		国庫支出金			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定されていた訓練で未実施のものがありませんでしたが、目標値を上回る訓練が実施されている。 引き続き大規模災害に備え訓練を実施していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	各校3回以上		
令和3年度 (2021)	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施(目標値3回以上)		国庫支出金			今年度は各校とも目標値を上回る訓練が実施されている。 引き続き大規模災害に備え訓練を実施していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	各校3回以上		
令和4年度 (2022)	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施(目標値3回以上)		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施(目標値3回以上)		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施(目標値3回以上)		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-4	災害発生時の児童生徒の安全確保				学校教育課
施策内容	(2)	災害発生時に必要な防災用備品等の整備				
アクション	①	災害発生時に必要となる防災用備品等を整備し、児童生徒の安全を確保した上で、地域の防災備品等としても活用します。				
施策のKPI (成果目標)	備蓄品の備蓄量(備蓄量を令和6年度までに1人2日分確保する)	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度(2019)	1.5日分/人	
				目標値 令和6年度(2024)	2日分/人	
■実施内容	◎ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の入れ替え 小学校 511,080 円 中学校 348,560 円 合計 859,640 円		国庫支出金			令和2年度はアルファ化米の入れ替えのみのためKPI実績増はない。 引き続き目標値達成のため購入を続けていく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	860	860	
			計	860	860	
			KPI実績	1.5日分/人		
令和3年度 (2021)	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校 149,770 円 中学校 79,290 円 合計 229,060 円		国庫支出金			令和3年度はビスケットの入れ替えのみのためKPI実績増はない。 引き続き目標値達成のため購入を続けていく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	230	230	
			計	230	230	
			KPI実績	1.5日分/人		
令和4年度 (2022)	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校 165,240 円 中学校 88,128 円 合計 253,368 円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	254	0	
			計	254	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校 150,000 円 中学校 100,000 円 合計 250,000 円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	250	0	
			計	250	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校 150,000 円 中学校 100,000 円 合計 250,000 円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	250	0	
			計	250	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成					担当課
基本的方向	5-1	地域の拠点づくりの推進					企画政策課 財政課 関係各課
施策内容	(1)	交流・防災拠点の整備を検討					
アクション	①	空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。					
施策のKPI (成果目標)	空き校舎4校舎の活用等を決定する(空き校舎4校舎の活用等を令和6年度までに決定する) (旧久那土小、旧久那土中、旧下部小、旧下部中)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度(2019)	0校舎	
					目標値 令和6年度(2024)	4校舎	
■実施内容	◎ 未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議(仮称)により活用等の方向性を決定する。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議(仮称)を開催し活用等の方向性を決定する。 ※ 町の方針を決定する。</p> <p>※ 未利用公共施設検討委員会の提言を受ける。(事務局:企画政策課)</p> <p>※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う。(事務局:財政課)</p> <p>委員会 旧久那土小中学校校舎9人、旧下部小中学校校舎10人</p> <p>委員報償費 60,600円 食糧費 3,360円 郵送料 2,407円 会議録作成費 15,466円 合計 81,833円</p>		国庫支出金				旧久那土小中学校校舎活用検討委員会、旧下部小中学校校舎活用検討委員会を開催し、活用提案の意見交換により提案書にまとめ、町へ提出された。
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	341		82	
			計	341		82	
			KPI実績	2校舎			
令和3年度 (2021)	<p>◆ 未利用公共施設活用検討委員会からの提言書により町の方針を決定し、活用を進める。</p> <p>※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う(事務局:財政課)</p> <p>※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p>		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0		0	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和4年度 (2022)	<p>◆ 町の方針により活用を進める。</p> <p>※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p>		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0		0	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	<p>◆ 町の方針により活用を進める。</p> <p>※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p>		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0		0	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	<p>◆ 町の方針により活用を進める。</p> <p>※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p>		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
			計	0		0	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-1	地域の拠点づくりの推進				財政課 関係各課
施策内容	(1)	交流・防災拠点の整備を検討				
アクション	②	空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。				
施策のKPI (成果目標)	空き校舎4校舎の活用等を決定する(空き校舎4校舎の活用等を令和6年度までに決定する) (旧久那土小、旧久那土中、旧下部小、旧下部中)		出典元	財政課調査	基準値 (2019年度)	0校舎
					目標値 (2024年度)	4校舎
■実施内容	◎ 未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議(仮称)により活用等の方向性を決定する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議(仮称)を開催し活用等の方向性を決定する。 ※町の方針を決定する。</p> <p>※ 未利用公共施設検討委員会の提言を受ける(事務局:企画政策課) ※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う(事務局:財政課)</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	旧下部小中学校校舎活用検討委員会より提言された内容について、庁内会議を実施。ゆるキャン△、地域コミュニティ施設、企業の誘致、防砂拠点施設としての活用を検討。 旧下部小学校については、企業の誘致を実施。旧下部中学校は、ゆるキャン△による活用など、観光課と五条が丘活性化協議会が主体となり各種事業を実施。 防災拠点については、避難用備蓄品等の保管場所として使用、なお地域コミュニティ施設としては、下部地区公民館が近隣にあり、その施設を活用してもらうこととした。 久那土小中学校校舎活用検討委員会より令和3年3月に提言いただいた内容については、令和3年度初期に庁内会議と開催する予定。
令和3年度 (2021)	<p>◆ 町の方針を決定し、活用を進める。</p> <p>※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う(事務局:財政課) ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	旧久那土小中学校校舎活用検討委員会より提言された内容について、庁内会議を実施。地域コミュニティ施設、企業の誘致、防災拠点施設としての活用を検討する事とした。 旧久那土中学校については、企業の誘致を実施。旧久那土小学校は、老朽化している働く婦人の家を中心に一体的な整備を行い、久那土地区を中心に身延町の活性化に繋がるような機能的で効率的な多目的施設の整備に向けて検討する。
令和4年度 (2022)	<p>◆ 町の方針により活用を進める。</p> <p>※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p> <p>学校施設の管理点検業務委託料 500 千円 小中学校の草刈業務委託料 1,353 千円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,853	0	
令和5年度 (2023)	<p>◆ 町の方針により活用を進める。</p> <p>※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	
令和6年度 (2024)	<p>◆ 町の方針により活用を進める。</p> <p>※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成					担当課
基本的方向	5-2	公共交通機関の充実					交通防災課
施策内容	(1)	公共交通網の充実					
アクション	①	町営公共交通の運行の調整と山梨県・隣接町相互の接続などで公共交通網の利便性向上を検討します。					
施策のKPI (成果目標)	町営バス、乗り合いタクシー町営公共交通機関利用者数(利用者数を令和6年度までに44,000人以上にする)	出典元	交通防災課調査	基準値 平成30年度(2018)	43,806人		
				目標値 令和6年度(2024)	44,000人		
■実施内容	◎ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討します。また、地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れについて協議します。						
年度	内容	財源(千円)	予算	決算	評価・改善		
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議 ・ 峡南新設校に伴う廃校(増穂・峡南)による路線見直し、富士川町コミュニティバスとの接続強化の検討の検討 	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	平成29年度から公共交通ネットワーク計画に基づいた町営バス路線の運行を実施している。今後も利用状況を把握しながら、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を行う。公共交通の利用者が36,220人であったが、新型コロナウイルス感染予防のため学校の休校や不要不急の外出自粛のための減少だと思われる。 令和3年4月から増穂商業高校の廃校により路線の見直しを行った。今後は青洲高校に通学する学生のため関係機関と協議してニーズに合った路線を検討する。		
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議 	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	平成29年度から公共交通ネットワーク計画に基づいた町営バス路線の運行を実施している。今後も利用状況を把握しながら、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を行う。富士急行バス路線廃線に伴い、令和3年11月から飯富本栖湖線の運行を開始した。公共交通の利用者は、39,192人であった。新型コロナウイルス感染予防の影響がまだあると思うが、コロナウイルス感染前と同等まで回復した。 今後は青洲高校に通学する学生のため関係機関と協議してニーズに合った路線を検討する。		
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議 	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議 	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議 	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続持続可能な地域社会の形成					担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実					企画政策課 観光課
施策内容	(1)	ワンストップポータル構築					
アクション	①	町民や国内外からの観光客などへ、町の有用な情報を手軽に提供できるように、スマートフォンにも対応したホームページにより情報発信をします。					
施策のKPI (成果目標)	ホームページアクセス数(アクセス数を令和6年度までに550,000回以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2019)	548,524回	
					目標値 令和6年度(2024)	550,000回以上	
■実施内容	◎ 掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成等を行い、各種行政情報を分かりやすく発信します。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実		国庫支出金				ホームページのアクセス数は増加している。引き続き分かりやすいホームページにしていく。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染症蔓延により、システム開発が遅れ更新できなかった。開発完了次第、更新を行う。
	維持費 ・ ホームページの維持管理	1,221,000円	県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,221	1,221		
			計	1,221	1,221		
			KPI実績	639,662回			
令和3年度 (2021)	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実		国庫支出金				ホームページのアクセス数は、公式マスコットキャラクター「みのワン」や公式観光情報サイト「みのラブ」の新規開設により、コロナ過の中でも高い水準を維持しており、引き続き見やすいホームページにしていく。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる機器の更新を行った。
	維持費 ・ OSのサポート終了に伴う機器改修	137,280円	県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,886	1,358		
			計	1,886	1,358		
			KPI実績	636,453回			
令和4年度 (2022)	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実		国庫支出金				
	維持費 ・ ホームページの維持管理	1,353,000円	県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,353	0		
			計	1,353	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実		国庫支出金				
	維持費 ・ ホームページの維持管理	1,221,000円	県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,221	0		
			計	1,221	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実		国庫支出金				
	維持費 ・ ホームページの維持管理	1,221,000円	県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,221	0		
			計	1,221	0		
			KPI実績	年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実				企画政策課 交通防災課
施策内容	(2)	災害情報の提供				
アクション	①	町民や国内外からの観光客などに対して、災害発生時に必要とされる情報の優先順位を付けて、途切れることない情報の提供を実施します				
施策のKPI (成果目標)	災害時用情報発信訓練の実施回数(訓練を毎年度1回以上実施する)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度(2019) 目標値 令和6年度(2024)	1回/年度 1回以上/毎年度
■実施内容	◎ 町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信をする。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		国庫支出金			災害時を想定した情報発信訓練を町の防災訓練開催時に行った。引き続き訓練を行う。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染症蔓延により、システム開発が遅れ更新できなかった。開発完了次第、更新を行う。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,221	1,221	
			計	1,221	1,221	
			KPI実績	1回		
令和3年度 (2021)	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 ・ OSのサポート終了に伴う機器改修 137,280円 維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		国庫支出金			災害時を想定した情報発信訓練を町の防災訓練開催時に行った。引き続き訓練を行う。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる機器の更新を行った。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,886	1,358	
			計	1,886	1,358	
			KPI実績	1回		
令和4年度 (2022)	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ ホームページの維持管理 1,353,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,353		
			計	1,353	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,221		
			計	1,221	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,221		
			計	1,221	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実				生涯学習課
施策内容	(3)	ICT活用力の向上				
アクション	①	町民を対象としたスマートフォンやタブレットの講習会を開催することで、ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	スマートフォン・タブレット講習会参加者(講習会参加者を令和6年度までに累計80人以上にする)		出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度(2019)	0人
					目標値 令和6年度(2024)	累計110人
■実施内容	◎ 初心者を対象にしたスマートフォン・タブレット講習会を開催する。講習会の実施によりICTに対する抵抗感を和らげ、誰にでも簡単に操作ができることを学んでいただき、町のホームページの閲覧方法も紹介するなどして、ICTに興味をもっていただく。また、社会情勢の変化に対応した内容の講習会も開催する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る ・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 (初心者向け)		国庫支出金			新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、講習会によりICTへの関心が高まり、町ホームページの閲覧件数の増加にもつながるものとする。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
KPI実績		0人				
令和3年度 (2021)	・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 (初心者向け) 12回開催		国庫支出金			定期的に地区公民館を利用しているグループを中心とした講習会を実施した。コロナ禍による急速なデジタル化に伴い、ICTへの関心を深め、町ホームページの閲覧件数の増加につながるものとする。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
KPI実績		68人 累計 68人				
令和4年度 (2022)	・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 (初心者向け) 年間の参加者数延べ 10名以上 研修会業務委託料 1,089,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,089,000	0	
			計	1,089,000	0	
KPI実績		年度末の実績を記載				
令和5年度 (2023)	・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 (初心者・中級者向け) 年間の参加者数延べ 30名以上		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
KPI実績		年度末の実績を記載				
令和6年度 (2024)	・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 (初心者・中級者向け) 年間の参加者数延べ 20名以上		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
KPI実績		年度末の実績を記載				
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課																						
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進	交通防災課																						
施策内容	(1)	悪質電話被害対策機器設置の推進																							
アクション	①	高齢者を狙った悪質電話による詐欺等の犯罪を未然に防止するため、自動応答録音装置の購入費への補助を行います。																							
施策のKPI (成果目標)	悪質電話被害対策機器購入費補助金交付要綱の実績(実績件数を令和6年度までに累計50件以上にする)		出典元 交通防災課調査																						
			基準値 令和2年度(2020)																						
			目標値 令和6年度(2024)																						
			開始																						
			累計50件																						
■実施内容	◎ 本町に住所を有する65歳以上の者が属する世帯の世帯員で、徴税等の滞納がないものに対し、自動応答録音装置(自動応答録音装置付電話機を含む)の購入及び設置に要した費用の2分の1で、1世帯1回に限り5,000円を限度として補助する。																								
年度	内容	財源(千円)	予算 決算 評価・改善																						
令和2年度 (2020)	<p>◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長会及び自主防災会議で制度を周知した。 広報紙やホームページで周知を行った。 <p>実績 2件、補助合計額10,000円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>50</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>50</td><td>10</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	50	10	計	50	10	<table border="1"> <tr><td>予算</td><td></td></tr> <tr><td>決算</td><td></td></tr> </table> <p>住民への広報活動を実施(高齢者にデ イサービスでの案内20回(約250名)、中 富学級での周知、区長会での周知)を 行っが、補助金を活用したのは2件であっ た。 今後は現在の周知方法に加え、全国的 に被害が多い年金支給日に注意喚起を 行い、被害の発生を抑止できるような活 動も実施していく。</p>	予算		決算	
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源	50	10																							
計	50	10																							
予算																									
決算																									
令和3年度 (2021)	<p>◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長会及び自主防災会議で制度を周知した。 広報紙やホームページで周知を行った。 <p>実績 2件、補助合計額10,000円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>50</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>50</td><td>10</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	50	10	計	50	10	<table border="1"> <tr><td>予算</td><td></td></tr> <tr><td>決算</td><td></td></tr> </table> <p>住民への広報活動を実施(高齢者にデ イサービスでの案内20回(約250名)、区 長会での周知)を行った。補助金の活用 は2件だった。 今後も引き続き現在の周知方法に加 え、全国的に被害が多い年金支給日に 注意喚起を行い、被害の発生を抑止でき るような活動も実施していく。</p>	予算		決算	
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源	50	10																							
計	50	10																							
予算																									
決算																									
令和4年度 (2022)	<p>◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 広報紙やホームページで周知を行う。 <p>・ 5,000円 × 10件 = 50,000円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>50</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>50</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	50		計	50	0	<table border="1"> <tr><td>予算</td><td></td></tr> <tr><td>決算</td><td></td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	予算		決算	
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源	50																								
計	50	0																							
予算																									
決算																									
令和5年度 (2023)	<p>◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 広報紙やホームページで周知を行う。 <p>・ 5,000円 × 10件 = 50,000円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>50</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>50</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	50		計	50	0	<table border="1"> <tr><td>予算</td><td></td></tr> <tr><td>決算</td><td></td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	予算		決算	
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源	50																								
計	50	0																							
予算																									
決算																									
令和6年度 (2024)	<p>◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 広報紙やホームページで周知を行う。 <p>・ 5,000円 × 10件 = 50,000円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>50</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>50</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	50		計	50	0	<table border="1"> <tr><td>予算</td><td></td></tr> <tr><td>決算</td><td></td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	予算		決算	
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源	50																								
計	50	0																							
予算																									
決算																									
横断的な 取り組み の状況																									

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進				観光課
施策内容	(2)	公共施設へのAED(自動体外式除細動器)設置の普及				
アクション	①	AEDを公共施設に拡充配備します。				
施策のKPI (成果目標)	観光課関連施設AED設置数(設置数を2か所増加する)	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	5台	
				目標値 令和6年度(2024)	7台	
■実施内容	◎ AEDの拡充配備を行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ AED維持・整備の検討 ・ 設置箇所 5箇所 (いこいの森キャンプ場2基、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館) ・ 新規設置箇所の検討実施 2箇所 本栖湖観光案内所、身延山(仲町)駐車場 		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も適正な管理と普通救命講習を実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	251	150	
			計	251	150	
			KPI実績	5台		
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ AED維持・整備の検討 ・ 設置箇所 5箇所 リース料 117,000円 (いこいの森キャンプ場2基、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館) ・ 新規設置箇所の検討実施 2箇所 本栖湖観光案内所、身延山(仲町)駐車場 		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も適正な管理と普通救命講習を実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続していく。 ・ 新規設置については、社会情勢を見極める中で検討を進めていく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	131	117	
			計	131	117	
			KPI実績	5台		
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ AED維持・整備の実施 ・ 設置箇所 5箇所 (いこいの森キャンプ場2基、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館)合計4台 ・ 新規設置 2箇所 本栖湖観光案内所、身延山(仲町)駐車場 		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	248		
			計	248	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ AED維持・整備の実施 ・ 設置箇所 5箇所 (いこいの森キャンプ場2基、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館)合計4台 ・ 新規設置 2箇所 本栖湖観光案内所、身延山(仲町)駐車場 ・ 事業費未定 		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ AED維持・整備の実施 ・ 設置箇所 5箇所 (いこいの森キャンプ場2基、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館)合計4台 ・ 新規設置 2箇所 本栖湖観光案内所、身延山(仲町)駐車場 ・ 事業費未定 		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進				生涯学習課
施策内容	(2)	公共施設へのAED設置の普及および維持管理				
アクション	②	公共施設に設置したAEDの維持管理を継続します。				
施策のKPI (成果目標)	生涯学習課関連施設AED維持数(設置数を令和6年度まで維持する)	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度(2019)	15台	
				目標値 令和6年度(2024)	15台	
■実施内容	公共施設に設置したAED15台の設置・維持管理を継続する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、大須成分館、曙分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館、遅沢スポーツ広場、みすきふれあい館、木喰微笑館 ・AEDリース料 4,180円 × 15台 × 12月 = 752,400円		国庫支出金			町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	753	752	
			計	753	752	
			KPI実績	15台		
令和3年度 (2021)	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、大須成分館、曙分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館、遅沢スポーツ広場、みすきふれあい館、木喰微笑館 (生涯学習課施設) ・AEDリース料 4,180円 × 15台 × 4月 = 250,800円 1,100円 × 15台 × 8月 = 132,000円		国庫支出金			町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	753	383	
			計	753	383	
			KPI実績	15台		
令和4年度 (2022)	(生涯学習課施設) ・AEDリース料 1,100円 × 15台 × 4月 = 66,000円 7,150円 × 15台 × 8月 = 858,000円 ※令和4年7月31日リース契約期間満了		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	924	0	
			計	924	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	(生涯学習課施設) ・AEDリース料 4,180円 × 15台 × 12月 = 752,400円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	753	0	
			計	753	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	(生涯学習課施設) ・AEDリース料 4,180円 × 15台 × 12月 = 752,400円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	753	0	
			計	753	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進				交通防災課
施策内容	(3)	防犯パトロール車運行の継続				
アクション	①	防犯パトロール車2台体制で町内全域を毎日(平日)パトロールし、防犯に努めます。				
施策のKPI (成果目標)	防犯パトロール車2台の毎日(平日)パトロールの継続実施 (防犯パトロールを令和6年度まで継続する)		出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度(2019)	実施
					目標値 令和6年度(2024)	毎日(平日)実施/年度
■実施内容	◎ 防犯パトロール車2台体制で町内全域を毎日(平日)パトロールし、防犯に努めます。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託		国庫支出金			平成29年5月から2台の車両で防犯パトロールを実施することで、見守り体制が一層強化された。今後もより効果的な方法を検討しながら継続して実施していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,389	3,751	
			計	3,389	3,751	
			KPI実績	実施		
令和3年度 (2021)	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託		国庫支出金			シルバー人材センターに運転委託し、2台の車両にてパトロールを実施している。犯罪の抑止のひとつとなっている。今後も効果的な方法を検討しながら継続実施して行く。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,074	3,811	
			計	4,074	3,811	
			KPI実績	実施		
令和4年度 (2022)	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,330		
			計	4,330	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,074		
			計	4,074	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,074		
			計	4,074	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりを推進				交通防災課
施策内容	(4)	自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレイカー設置の促進				
アクション	①	自助共助の促進と地域防災力強化のため、各地区の自主防災会に備蓄資機材等購入に対する補助を行います。また、住宅感震ブレイカー設置の補助を行います。				
施策のKPI (成果目標)	①自主防災会備蓄資機材等購入補助金実績件数(補助件数を令和6年度までに累計50件以上にする) ②設置累計(設置累計を令和6年度までに50世帯以上にする)		出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施
					目標値 令和6年度(2024)	①累計50件 ②累計50世帯
■実施内容	◎ 備蓄資機材購入、感震ブレイカー購入・設置の補助を行い、地域防災力の強化を図ることによって安心安全に暮らせる環境づくりを推進する					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 新規での、自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を検討実施。 自主防災組織の発電機、備蓄倉庫等の備蓄資機材購入の補助を行った。 実績0件 ◆ 個人向けに、感震ブレイカー設置費補助金制度を検討実施。 実績 2件 補助合計額 34,200円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計			初区長会や広報紙等で事業の周知は実施したが、事業初年度であり、新型コロナウイルス感染症が感染拡大したため、防災に関する説明会や研修会が開催できなく、制度の周知不足となってしまったため、感震ブレイカー設置補助の2件のみとなってしまった。 今後は様々な手段で事業内容を周知し、地域の防災力強化を図っていく。
			KPI実績	① 0件 ② 2件		
令和3年度 (2021)	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 自主防災組織の発電機や投光器、防災倉庫購入の補助を行った。 実績 2件 355,000円 ◆ 個人向けに、感震ブレイカー設置費補助金制度を継続実施。 実績 0件 実績 2件 補助合計額 355,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計			初区長会や広報紙等で事業の周知を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人を集めての説明会や研修会が開催できなかったが、2つの自主防災会で自主防災組織資機材整備費補助により発電機等資器材を整備された。 感震ブレイカー設置補助の利用はなかった。 今後も様々な手段で事業内容を周知し、地域の防災力強化を図っていく。
			KPI実績	① 2件 累計 2件 ② 0件 累計 2件		
令和4年度 (2022)	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 自主防災会10件×補助上限20万=2,000,000 ◆ 個人向けに、感震ブレイカー設置費補助金制度を継続実施。 申請10世帯×補助上限2万5千=250,000		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計			年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 自主防災会10件×補助上限20万=2,000,000 ◆ 個人向けに、感震ブレイカー設置費補助金制度を継続実施。 申請10世帯×補助上限2万5千=250,000		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計			年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 自主防災会10件×補助上限20万=2,000,000 ◆ 個人向けに、感震ブレイカー設置費補助金制度を継続実施。 申請10世帯×補助上限2万5千=250,000		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計			年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進				福祉保健課
施策内容	(5)	避難行動要支援者名簿の作成・整備				
アクション	①	避難行動要支援者名簿の作成・整備により要援護者を的確に把握し、災害時の要支援者の安否確認、避難支援などに活かします。				
施策のKPI (成果目標)	避難行動要支援者システムの導入(令和6年度までにシステムを導入する)	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度(2019)	未整備	
				目標値 令和6年度(2024)	導入整備	
■実施内容	◎ 峡南5町で避難行動要支援者システム導入を検討し、避難行動要支援者台帳管理・地図情報により要支援者を的確に把握することで災害時の要支援者対応に活かし、安心安全に暮らせる環境づくりを推進する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆避難行動要支援者名簿の作成整備 ・峡南5町で避難行動要支援者システム導入に向けた検討 ・避難行動要支援者システム(MARSシステム:台帳管理+地図情報)導入、活用(統合パッケージに含まれるので費用はかからない)		国庫支出金			令和2年度システムを導入し支援者の台帳を管理できるようになった。災害時に役立てるよう活用していきたい。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	システム導入		
令和3年度 (2021)	◆避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム(MARSシステム:台帳管理+地図情報)活用		国庫支出金			令和2年度システムを導入し支援者の台帳を管理できるようになった。災害時に役立てるよう活用していきたい。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	システム導入		
令和4年度 (2022)	◆避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム(MARSシステム:台帳管理+地図情報)活用		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0		
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム(MARSシステム:台帳管理+地図情報)活用		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0		
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム(MARSシステム:台帳管理+地図情報)活用		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0		
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課																		
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	施設整備課																		
施策内容	(1)	健康増進施設建設事業																			
アクション	①	温泉施設と健康増進施設等を併設した健康増進施設を建設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康の保持や体力向上を図ります。																			
施策のKPI (成果目標)	※基本計画を策定中であるため、今後設定する。		出典元 -																		
			基準値 令和元年度(2019) -																		
			目標値 令和6年度(2024) -																		
■実施内容	◎ 健康増進施設を併設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の方々が健康の保持や体力向上を目的とした施設を建設する。																				
年度	内容	財源(千円)	予算 決算 評価・改善																		
令和2年度 (2020)	<p>◆ 健康増進施設建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PFI参入業者選定、設計業務 健康増進施設造成測量設計業務委託 5,000 千円 健康増進施設温泉管引込基本実施設計業務委託 11,825 千円 健康増進施設雨河内源泉動力許可申請業務委託 231 千円 下部第一分団第三部消防機庫移転造成測量設計業務委託 3,036 千円 健康増進施設用地購入費 51,212 千円 <p>※ 令和元年度PFI導入可能性調査を実施 ・ 令和2年度以降に年度毎の事業費を決定</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td>48,600</td><td>48,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>23,289</td><td>22,704</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,889</td><td>71,304</td></tr> </table> <p>KPI実績 検討</p>	国庫支出金			県支出金			地方債	48,600	48,600	その他			一般財源	23,289	22,704	計	71,889	71,304	富士ミネラルウォーター跡地を事業用地として取得し、現地測量を行った。 また、建設する施設で使用する温泉管の引込について、基本及び実施設計を実施した。
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債	48,600	48,600																			
その他																					
一般財源	23,289	22,704																			
計	71,889	71,304																			
令和3年度 (2021)	<p>◆ 健康増進施設建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康増進施設上下水道引込管実施設計業務 451 千円 健康増進施設温泉管詳細設計業務委託 3,520 千円 健康増進施設開発PFIアドバイザー業務委託 14,652 千円 JR用地賃借料 9 千円 健康増進施設奥の湯・雨河内源泉管布設工事 94,954 千円 健康増進施設雨河内源泉水中ポンプ及びガスセパレーター設置工事 9,212 千円 下部第1分団第3部消防機庫解体工事 935 千円 下部温泉駅前防災無線局移設工事 2,825 千円 JR用地購入費 1,025 千円 	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>126,000</td><td>102,825</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>36,080</td><td>24,756</td></tr> <tr><td>計</td><td>162,080</td><td>127,581</td></tr> </table> <p>KPI実績 検討</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他	126,000	102,825	一般財源	36,080	24,756	計	162,080	127,581	健康増進施設の建設に向け、プロポーザルを実施し業者の選定を行った。 健康増進施設の建設準備と合わせて、施設で使用する温泉管の引込工事を実施した。
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他	126,000	102,825																			
一般財源	36,080	24,756																			
計	162,080	127,581																			
令和4年度 (2022)	<p>◆ 健康増進施設建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康増進施設温泉利用許可申請業務委託 149 千円 健康増進施設開発PFIモニタリング支援業務委託 4,543 千円 用地賃借料(JR・下部ホテル) 32 千円 健康増進施設奥の湯温泉管布設工事 99,000 千円 健康増進施設雨河内源泉水中ポンプ及びガスセパレーター 21,495 千円 健康増進施設購入費 1,034,480 千円 奥の湯温泉加入負担金 10,560 千円 健康増進施設予定地内電柱移転補償費 1,500 千円 	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td>894,000</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>221,495</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>58,308</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,173,803</td><td>0</td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債	894,000		その他	221,495		一般財源	58,308		計	1,173,803	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債	894,000																				
その他	221,495																				
一般財源	58,308																				
計	1,173,803	0																			
令和5年度 (2023)	<p>◆ 健康増進施設建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設運営 ・ 施設PR 	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源			計	0	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源																					
計	0	0																			
令和6年度 (2024)	<p>◆ 健康増進施設建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設運営 ・ 施設PR 	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源			計	0	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源																					
計	0	0																			
横断的な 取り組み の状況																					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

生活習慣改善や病気の早期発見・治療のため特定健診を受診実施

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進				町民課
施策内容	(2)	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実				
アクション	①	国民健康保険及び後期高齢者の被保険者を対象とした特定健診と国民健康保険の被保険者の受診後の保健指導受診を推進し、健康づくりを推進します。				
施策のKPI (成果目標)	①国民健康保険の特定健診受診率(受診率を令和6年度までに65%以上にする)	出典元	市町村別特定健診 実施結果	基準値 平成30年度(2018)	①57.7%	
	②後期高齢者医療保険の特定健診受診率(受診率を令和6年度までに35%以上にする)			目標値 令和6年度(2024)	②30.87%	
■実施内容	◎ 国民健康保険及び後期高齢者の被保険者を対象とした特定健診の実施、国民健康保険の被保険者の受診後の保健指導の充実					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査 3地区の会場において5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施 345 ・ 国民健康保険特定健診費用 10,889千円 8,388 ・ 後期高齢者医療特定健診費用 8,979千円 7,707 16,440		国庫支出金			新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が発令されたことで急遽7月に3地区を全て実施した。 日程の変更・感染対策等により、未受診者対策が出来ず、健診受診率が低下した。 来年度は、コロナの状況が心配だが感染対策を徹底する中で従来どおりの健診日程に戻して行う予定でいるので、今年度以上の受診率の向上を目指す。 ※R2健診受診率 国保 1,181/2,531 46.66%(-4.89%) 後期 870/2,936 29.63%(-2.55%)
			県支出金	5,409	4,588	
令和3年度 (2021)	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査 3地区の会場において5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施 648 ・ 国民健康保険特定健診費用 11,287千円 9,735 ・ 後期高齢者医療特定健診費用 9,386千円 8,572 18,955		国庫支出金			コロナ禍ではあったが感染対策を徹底したうえで、5月に中富・下部地区、7月に身延地区の住民健診を行った。あらかじめ時間を割り振っていたため、目立った混雑もなくスムーズに行うことができた。 特定保健指導についても、コロナ禍前の実施率には戻ってはいないが、県や国平均よりは高い水準を維持している。 来年度も感染対策等を徹底したうえで今年度以上の受診率を目指す。 ※R3健診受診率 国保 1,308/2,512 52.07%(+5.41%) 後期 902/2,791 32.31%(+2.68%)
			県支出金	4,548	4,638	
令和4年度 (2022)	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査 3地区の会場において5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施 ・ 国民健康保険特定健診費用 11,287千円 ・ 後期高齢者医療特定健診費用 9,433千円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金	4,548		
令和5年度 (2023)	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査 3地区の会場において5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施 ・ 国民健康保険特定健診費用 7,179千円 ・ 後期高齢者医療特定健診費用 8,529千円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
令和6年度 (2024)	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査 3地区の会場において5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施 ・ 国民健康保険特定健診費用 7,179千円 ・ 後期高齢者医療特定健診費用 8,529千円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進				福祉保健課
施策内容	(2)	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実				
アクション	②	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。				
施策のKPI (成果目標)	いきいき100歳体操の参加人数(参加者数を令和6年度までに850人に増加する)	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度(2019)	44グループ645人	
				目標値 令和6年度(2024)	60グループ850人	
■実施内容	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実		国庫支出金	51	220	いきいき百歳体操は、49グループ636人(高齢者人口の11.3%)が登録。新型コロナウイルス感染防止の中、集まったの活動が自粛傾向。 生活習慣病予防健診(循環器・がん検診)を継続し、生活習慣の改善、心の健康づくりの普及啓発を引き続き実施していく。
			県支出金	666	185	
			地方債			
			その他	26	98	
			一般財源	34,799	31,650	
			計	35,542	32,153	
KPI実績	49グループ636人					
令和3年度 (2021)	◆高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実		国庫支出金	326	1,061	いきいき百歳体操は、48グループ590人(高齢者人口の11.5%)が登録。コロナ感染拡大により、22グループが休止中。 コロナ禍において、地域の集いの場でもある「いきいき百歳体操」を感染予防に努めながら継続できるよう、必要な情報を周知した。しかしコロナ感染拡大に伴い、活動は自粛傾向で休会グループが多くみられるため、再開に向けた支援を継続していく。 コロナ禍により、健診結果説明会等実施できなかった。感染症予防対策を講じ、生活習慣病予防健診(循環器・がん検診)を継続し、生活習慣の改善、心の健康づくりの普及啓発を引き続き実施していく。
			県支出金	853	540	
			地方債			
			その他	515	228	
			一般財源	35,904	32,214	
			計	37,598	34,043	
KPI実績	48グループ590人					
令和4年度 (2022)	◆高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実		国庫支出金	347		
			県支出金	741		
			地方債			
			その他	525		
			一般財源	37,795		
			計	39,408	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和5年度 (2023)	◆高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実		国庫支出金			
			県支出金	900		
			地方債			
			その他			
			一般財源	34,000		
			計	34,900	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和6年度 (2024)	◆高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実		国庫支出金			
			県支出金	900		
			地方債			
			その他			
			一般財源	34,000		
			計	34,900	0	
KPI実績	年度末の実績を記載					
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-6	道路交通網の整備				建設課
施策内容	(1)	道路施設整備				
アクション	①	町産材、県産材の木材の流通効率を向上するため、林道及び接続する町道の施設整備を行います。				
施策のKPI (成果目標)	町道・林道の道路改良延長(改良延長を令和6年度までに1,000m行う)	出典元	建設課調査 町道台帳、林道台帳	基準値 令和元年度(2019) 目標値 令和6年度(2024)	未実施	1,000m
■実施内容	◎ 法面工、防護柵工、舗装工、その他道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 町道・林道の整備の計画 ・林道等整備 (事業費 82,165千円 L=104m) 林道三石山線・樋之上線・富士見山線改良工事 ・町道橋梁維持管理 (事業費 46,479千円 L=870m) 町道維持管理修繕 身延・中富・下部地区道路整備工事 他 ・町道橋梁改良事業 (事業費 271,434千円 L=470m N=7橋) 道路改良工事 橋梁修繕工事 		国庫支出金 102,655 県支出金 171 地方債 275,470 その他 3,739 一般財源 91,113 計 473,148	102,655	97,111	町道・林道における、測量・維持・改良工事を実施した。 町道に架かる橋梁修繕工事を実施した。 今後も計画的に道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 町道・林道の整備 ・林道整備 (事業費 55,930千円 L=698m) 林道三石山線・樋之上線・富士見山線・相又線・折八古関線改良工事 ・町道橋梁維持管理 (事業費 28,620千円) 身延・中富・下部地区道路整備工事 他 ・町道橋梁改良事業 (事業費 336,589千円 L=25.4m N=4橋) 道路改良工事 橋梁修繕工事 		国庫支出金 81,276 県支出金 99 地方債 160,200 その他 50,000 一般財源 157,045 計 448,620	81,276	81,276	町道、林道における、測量業務・改良工事を実施した。 町道に架かる橋梁修繕工事を実施した。 今後も計画的に道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 町道・林道の整備 ・林道整備 (事業費 22,620千円) ・町道橋梁維持管理 (事業費 7,000千円) ・町道橋梁改良事業 (事業費 174,000千円) 		国庫支出金 55,744 県支出金 104 地方債 108,800 その他 0 一般財源 38,972 計 203,620	55,744		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 町道・林道の整備 ・設計 ・工事 		国庫支出金 10,000 県支出金 地方債 その他 一般財源 10,000 計 20,000	10,000		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 町道・林道の整備 ・設計 ・工事 		国庫支出金 10,000 県支出金 地方債 その他 一般財源 10,000 計 20,000	10,000		
横断的な 取り組み の状況						

1、地方創生拠点整備交付金の概要（ハード事業）

地方創生拠点整備交付金は、地域創生を支援するため国から交付される交付金です。この交付金制度は、全国の自治体が未来への投資として行う自主的かつ主体的なハード事業を地域再生法に基づく交付金事業として支援されるものです。地方創生推進交付金との組み合わせで効果を高めることが望ましいとされ、整備の対象施設は利活用の目標として「KPI（重要業績評価指標）」を設定し、利活用状況の検証と計画・実行・評価・改善の4つの視点から継続的な改善を推進する手法である「PDCAサイクル」による管理を行い、自立の実現を図るものです。

地方創生拠点整備交付金事業『身延町みのぶ自然の里整備』事業により、平成27年度末に廃止した青少年自然の里を改修（大部屋を小部屋に改修、食堂棟の新築、エアコンの設置など）して、一般のお客様が年間を通じてご利用いただけるよう整備し、自然豊かな山奥の宿「みのぶ自然の里」を平成30年2月にオープンしました。

2、地方創生拠点整備交付金事業の実施状況

No.	「事業の名称」と「総合戦略の位置付」				事業費 (円)	交付額 (円)	事業の概要・目的	本事業における重要業績評価指標（KPI）										事業の評価					
								指標	基準値 目標値	H29 目標値	H29 実績値	H30 目標値	H30 実績値	R1 目標値	R1 実績値	R2 目標値	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値	単位	評価※	PDCAの状況	
1	身延町みのぶ自然の里整備事業				81,085,320	35,200,000	新たな町の観光拠点施設と位置付け、町全体での観光振興を図るためのセンター機能を持たせた交流拠点として整備し、地域観光産業の拡大を推進する。	指標①	宿泊客数	0	800	131	5,400	2,175	10,800	2,884	17,300	3,336	24,900	4,241	人	③地方創生に効果があった	当該交付金を活用し、既存施設を「みのぶ自然の里」として、これまでの団体専用であった宿泊室を、旅行形態が小グループ、家族での旅行が多いことから大部屋から小部屋への改修、利用者の利便性を図るためトイレの温水洗浄機能付き暖房便座への改修、宿泊客のみでなく、食事だけの利用者にも対応できる食堂棟の新築、常に適温で入浴できる浴槽ろ過設備工事、利用者が快適な環境で滞在できるように各部屋へのエアコンの設置などの改修工事を実施した。 令和3年度は、新たに指定管理者選定され運営初年度となった。長引くコロナ禍の影響により、事業計画の30%程度の実施となったが、宿泊客数は、前年度比2倍となった。また、観光拠点としての情報発信をSNSを活用し積極的に取り組み、また教育関係の体験実習プログラムを造成し、町内外から6団体477名を受け入れるなど、新型コロナウイルス感染防止対策を取りつつ新たな自主事業を展開した。 食事の提供に関しては、ピザ窯を使ったオリジナルピザの提供や、うどん職人による週末限定ランチの提供など、地元の食材を取り入れた取り組みを展開した。 KPIの達成状況に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、①～③全て未達成となってしまった。 令和3年度でKPIを基本とした事業目標は終了するが、引き続き、施設全体の魅力アップ、新たな体験プランの創出等、付加価値の向上に取り組み、利用客の増加等を目指していく。
								指標②	施設利用料金	0	2,980,000	479,534	19,442,000	9,114,255	38,870,000	9,275,153	62,187,000	9,812,588	89,397,000	13,642,938	円		
								指標③	食事の収入額	0	1,888,000	813,639	13,010,000	5,528,360	26,512,000	3,975,496	44,216,000	4,200,776	58,316,000	6,269,013	円		
								指標④															
計					81,085,320	35,200,000																	

※ 「目標値」は、令和3年度末の目標。

※ 「評価」は、国の評価選択肢により、①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった、から選択。